

# 「法とは何か」とは何か：メタ法概念論と概念工学

平 井 光 貴

## 0. 序

- 0.1. 本稿の目的と応答の方針：「法は $\Phi$ である」とはどういう文なのか
- 0.2. 本稿の背景の問題状況
- 0.3. 本稿の構成
1. 予備的整理：条件法的用法と双条件法的用法
2. 伝統的な「定義」の様々な意味に関する Hempel・碧海の整理
  - 2.1. Hempel の整理
  - 2.2. 碧海の（法概念論における）再定式化
  - 2.3. 伝統的な「定義」の様々な意味に関する Hempel・碧海の整理：小括
3. Hempel・碧海の整理の二つの論点
  - 3.1. 表象装置と表象対象の区別について
  - 3.2. 定義の真理値の欠如について
  - 3.3. Hempel・碧海の整理の二つの論点：小括
4. Hempel・碧海の整理の拡張
  - 4.1. 「F は G である」の条件法的用法への拡張
  - 4.2. 意味分析／経験分析から表象水準分析／対象水準分析への拡張
  - 4.3. Hempel・碧海の整理の拡張：小括
5. 概念工学の導入
  - 5.1. 概念工学・概念倫理とは？
  - 5.2. 概念工学の導入：小括
6. Q1-Q3 に応答する
  - 6.1. Q1 に応答する
  - 6.2. Q2, Q3 に応答する
  - 6.3. Q1-Q3 に応答する：小括
7. 「法とは何か」とは何か：結語に代えて
  - 7.1. 「法は $\Phi$ である」「法は $\Phi$ であるべきである」の様々な意味の整理
  - 7.2. ある法／あるべき法とある法概念／あるべき法概念
  - 7.3. 「水掛け論」の問題への応答

## 0. 序

### 0.1. 本稿の目的と応答の方針：「法はΦである」とはどういう文なのか

本稿の目的は、「法とは何か」とは何か、より正確に言えば、「法とは何か」に対する典型的応答としての「法はΦである」という文は一体どういった性質の文であるのか、という問い、及びそこから派生する諸問題に答える試みである。

「法はΦである」という文<sup>1)</sup>が、どういう性質の文であり、何を語っているのかを論じるには、問いをより一般化し、それに答えたのちに、再び戻るという手順をとるのが有効であると思われる。すなわち、「FはGである」という文（以降、名称が必要な時は、この文をSと呼ぶことにしよう）は、どういう性質の文であり、何を語っているのかという問いに答え、それを（「FはGである」の特殊形である）「法はΦである」に関する問いに適用するのである。本稿はこの方針で検討を行う。

### 0.2. 本稿の背景的問題状況

ところで、なぜ「法とは何か」を端的に問うのではなく、「法とは何かとは何か」などというもって回った問いを立てるのか、そんな問いに答えたところでいったい何の意味があるのかという点について、訝しく思われる読者もあらうと思われる。そこで、ここでは、かかる問いを立て、答えることがなぜ必要なのか、その背景的問題状況を簡単に説明したい。

#### 0.2.1. ある法とあるべき法の区別

まず本題に入る前に、大前提となる「ある法 (law as it is)」と「あるべき法 (law as it ought to be)」の区別の説明から始めよう。

---

1) ここで「法とはLである」「FはGである」のような表現を指して「命題 (proposition)」ではなく「文 (sentence)」を用いているのは、前者が真理値志向性を含意するのに対して、後者にはそのような含意がないためである。後述するように、これらの表現が「名目定義」であって必ずしも真理値志向性を持たないとする見方からすれば、これらは文ないし文の何らかの内容ではありうるが命題ないし命題をその内容とする断定 (assertion) ではありえないことになる。(断定についての詳細は、3.2.4.3. 以降で改めて論じる)。

この区別は、Jeremy Bentham 以来の由緒正しいものである<sup>2)</sup>。この区別の意味するところは（少なくとも意味の理解可能性という点で言えば）明瞭であり、前者は「法がどのようなものであるか」を示す言葉、後者は「法はどのようなものであるか（道徳的に）望ましいか」を示す言葉である。本稿の研究が属する研究領域であるところの法哲学は、法概念論と法価値論（正義論）の二大分野に分けられるが、大まかに言えば、「ある法」を研究対象とするのが法概念論分野、「あるべき法」（あるいはあるべき制度）を研究対象とするのが法価値論（正義論）分野という形で分業が行われている。

「法とは何か」という問いに対して、「法とはΦである」という応答を行うというやり取りは、つまりは「法がどのようなものであるか」という問いに対して「法とはこのようなものである」という応答であり、法概念論上のやり取りということになる。したがって、「法とは何か」という問いが法概念論上の問いであるのであれば、それをメタレベルで問う「法とは何かとは何か」という問いはメタ法概念論上の問いである、ということになる。要するに、本稿の主題は、法概念論上の問いではなく、メタ法概念論上の問いに答えるところにある。

### 0.2.2. なぜメタ法概念論上の問いが重要なのか？

では、かかるメタ法概念論上の問いを立て、それに答えることがなぜ必要なのかの説明に移ろう。

碧海純一の指摘によれば<sup>3)</sup>、(「F とは何か」という問いに対する応答としての)「F は G である」という文は多義的であり、その多義性が、このような問いや文にまつわる論争において大きな紛糾を引き起こしてきた。法にまつわる論争に関しても事情は同様であるとされ、碧海の表現を借りれば、「法とは何ぞや」「法の本質いかん」「悪法は法なりや」などの問題が、法哲学の論争史において「救いがたいほどの混迷状態」を引き起こした一因は、これらの問いと答えの形式における多義性にあるという<sup>4)</sup>。つまり、かかる多義性がいかなるものであるのかを解明することが、法哲学的論争上の紛糾を解消する糸口になると考

---

2) Bentham [2007: 324]; Austin [1995: 157]; Hart [1983: 52-53].

3) 碧海 [2000: 48].

4) Ibid.

えられ、実際、碧海の研究は、そのような方針に基づいた、本邦における先駆的業績の一つである。

だが、読者においてはここで更なる疑問が生じよう。第一に、碧海の言うところの「混迷状態」とは具体的にどのような状況を指すのか。そして第二に、碧海がこの問題に対して一定の答えを既に与えているのであれば、本稿は一体そこに何を付け加えうるとするのか。

まず第一の疑問について。法哲学上の論争と、それにまつわる「混迷状態」のすべてを網羅的に総覧することは本稿のよくなしうところではないが、一つの典型的なケースを挙げることはできると考える。本稿の目的の一つはこの典型的なケースに対して一定の解決の糸口を示すところにあるが、これがどのようなケースであるかについては0.2.2.1. 以下で改めて触れよう。

次に第二の疑問について。碧海の出した答えは一定の説得力を持つものの、その後現在に至るまでの各分野における研究蓄積（例えば、5. において論じることになる概念工学の知見など）を反映することによってその内容は更なる改善の余地があり、本稿が碧海の研究に何かを付け加えうるとすれば、その点においてであると考ええる。

以下では、法哲学上の論争における「混迷状態」の一つの典型例がどのようなものであるかを、単純な理論対立のモデルを使って説明しよう。

#### 0.2.2.1. 単純自然法論と単純法実証主義の対立

法概念論上の立場として、以下のような二つの架空の立場をモデルとして設定する：

- 単純自然法論：「不正なルールは全て法ではない」というテーゼ（単純自然法論テーゼ：NT）のみを主張する立場。
- 単純法実証主義：「不正なルールも法でありうる」というテーゼ（単純法実証主義テーゼ：PT）のみを主張する立場。

単純自然法論が主張する NT と単純法実証主義が主張する PT は、論理的に  $P$  と  $\neg P$  の関係に立っているため、この二つのいずれかが真なる主張ということになる<sup>5)</sup>。では、この二つの主張のいずれが真であるかをどのようにして判定すればよいのであろうか。

自然科学の方法と平行的に考えるならば、経験的事実がどのようなものであるかを実験・観察等を通じて確認すれば判定が可能であると思われる<sup>6)</sup>。では、NTとPTのいずれが正しいかを判定する際に関連的な経験的事実とは何か。いうまでもなく、「不正なルールでありかつ法であるようなもの」が存在するか否かである。存在するならばPTが正しく、（その確認はより困難であるが）存在しないならばNTが正しいということになるだろう。すると、NTとPTのいずれが正しいかは、一見ごく簡単に判定可能であるように思える。というのも、「不正な法」の例に当たるものは、現実の各法体系を観察すれば容易に見出すことができるように思われるからである。

ところが、ことはそう単純ではない。単純自然法論者はこのような事実を提示されても次のように反論することができるからである。すなわち、「そのような「不正な法」の例と見えるものは、錯誤に陥った人々が本当は法でないものを法とみなしたものであるにすぎない。ゆえに、そのような例によって、NTは論駁されたことにはならない」と。

#### 0.2.2.2. 水掛け論？

上述のような反論は、単純自然法論者に限らず、「法とはΦである」とか「Ψであるものは法ではない」とかいった形の主張を掲げる立場全般において成立しうるものである。例えば、「権威要求を行わないものは法ではない」という主張を掲げる論者に対して、「権威要求を行わない法」の例を反例として提示しても、「それは本当は法ではなく、単に人々が法として扱っているだけである」という反論が可能である。つまり、「法とは何か」という問いに対して、端的に答える者同士の間で不同意が生じた場合、通常の経験科学で想定されるような証拠の提示による判定手続が使えず、お互いに主張をぶつけ合うだ

5) 念のため確認しておこう。「不正なルールである」という述語をU、「法である」という述語をLとすると、NTは $\forall x(Ux \rightarrow \neg Lx)$ 、PTは $\exists x(Ux \wedge Lx)$ という式で表せる。NTの式は $\forall x(\neg Ux \vee \neg Lx) \Leftrightarrow \forall x \neg(Ux \wedge Lx) \Leftrightarrow \neg \exists x(Ux \wedge Lx)$ と変形でき、これは確かにPTの式とP、 $\neg P$ の関係に立つことがわかる。

6) 例えば、原子の内部構造に関して、RutherfordモデルとThomsonモデルのいずれが正しいモデルであるかを実験によって確認したように。もっとも、NTが全称命題であるのに対して、PTは存在命題であるから、PTの立証（NTの反証）はNTの反例の一つでも挙げれば足りるのに対して、NTの立証（PTの反証）はより困難ではある。だがこの論点はここではあまり重要ではない。

けの水掛け論のような様相を呈してしまうのである。私見によれば、これが法哲学論争上の「混迷状態」の一つの典型例にあたる。

ここで問題となってくるのは、上述の反論に登場する「本当は法ではないものを人々が法として扱っている」というのはどういう状況であるのか、ということである。つまり、法概念論者が「本当は法は $\Phi$ であるが、人々が $\Phi$ でないものを法として扱っている」と主張するとき、この「本当は法は $\Phi$ である」とはいったい何を主張しているのか、そして、なぜその主張に基づいて「人々が $\Phi$ でないものを法として扱っている」と言うことができるのか、という点が問題となるのである。

一見すると水掛け論に終始するのではないかとも思われるこの問題への応答は、現段階では十全に与えることができない。結論の一部だけ先取りのに触れておけば、この「法は $\Phi$ である」という文は、(私見によれば、)その外観にも関わらず、正確には(多くの場合)「ある法」について語る文ではない。かといって、もちろん「あるべき法」について語る文でもない。それではこの文は何について語る文であるのか。それは、「ある法概念について語る形式で、同時にあるべき法概念について語る」文である。これが一体何を意味するのか、そしてなぜこのように捉えることによって、上述の問題に一定の回答を与えられるのか。その十全な説明は、本稿の最後、7.3.において与えられる<sup>7)</sup>。つまり、前述したことであるが、本稿の一つの目的は、「法とは何か」とか「法とは $\Phi$ である」という文がどういった性質の文であるのかを解明し、それによって、この一見水掛け論に見える論争がどういった性質の論争であるのか、なぜ水掛け論(碧海の言葉を改めて借りるならば「混迷状態」)のような様相を呈しているのかをも同時に解明するところにある。

7) 法概念論について一定の知識のある読者は、この問題に対して、Ronald Dworkinが「解釈的概念(interpretive concept)」の道具立てによって既に説明を与えているであろう、と指摘するかもしれない。だが、私見によれば、Dworkinの解釈的概念論に基づく説明は、本稿で説明するような枠組みによって再解釈が可能であり、しかも、解釈的概念なる特異な概念をわざわざ導入せずとも、この問題について説明することが可能であると考えられる。つまり、本稿の枠組みによれば、解釈的概念は余剰的なものとして消去可能である。本稿ではこの点について直接論じることはできないが、概念工学の道具立てとDworkinの解釈的概念論を結びつける研究として、Plunkett [2013]を参照されたい。

### 0.3. 本稿の構成

本稿の構成は次のようになる。まず、次節 1. において、その後の議論の大前提となる、「F は G である」の条件法的用法／双条件的用法の区別について予備的に確認する。2. では、現在でもなお有効な枠組みであると考えられる Karl Hempel と碧海純一の定義理論について確認し、「F は G である」をどのように解釈できるかを見、後に続く議論の基礎とする。3. では、Hempel・碧海の定義理論において問題となる二つの論点、すなわち、「表象装置／表象対象の区別」と「定義の真理値の欠如」について論じ、彼らの理論の曖昧な点に対して、明確化のための説明を与え、必要な部分は修正を加える。4. では、Hempel・碧海の定義理論の諸々の拡張について論じる。5. 及び 6. においては、3. で提出されその時点では応答のできなかった三つの問題に対処するため、概念工学の知見を導入し、その三つの問題への応答を試みる。7. では、結語に代えて、「法は  $\Phi$  である」の様々な可能的解釈を改めて整理し、更に、「ある法／あるべき法」の二分法に代えて、「ある法／あるべき法／ある法概念／あるべき法概念」の四分法を提案する。そして最後に、その枠組みに基づいて、0.2.2. で立てられた問いに応答を与える。

## 1. 予備的整理：条件法的用法と双条件法的用法

Gottlob Frege 以来の書き換え方針に従うと<sup>8)</sup>、「F は G である」という文は、「F」「G」を述語と見て、項  $\alpha$  を加えることで、「 $\alpha$  が F であるならば、 $\alpha$  は G である（ $\alpha$  が G である if  $\alpha$  が F である； $F\alpha \rightarrow G\alpha$ ）」と「 $\alpha$  が F であるならば、そして  $\alpha$  が F であるときに限り、 $\alpha$  は G である（ $\alpha$  が F である iff  $\alpha$  が G である； $F\alpha \leftrightarrow G\alpha$ ）」<sup>9)</sup>のいずれの仕方でも書き換えうる。前者では、「 $\alpha$  が

8) 飯田 [1987: 48-65]; Juhl&Loomis [2010: 13-14]. なお、主語が固有名などの指示表現 (referring expression) である場合には、この書き換えは成り立たないが、以下の論述においてこの点は特に問題とならないため、そのまま採用する。

9) 脚注 29 において触れるように、語る対象が語・概念であるのか、それとも語・概念が指示する対象であるのかによって、対象言語とメタ言語の区別に従い、記号表現も区別しなければならず、その観点から見れば、 $F\alpha$  や  $G\alpha$  を文ととらえる限り  $F\alpha \leftrightarrow G\alpha$  という表記は正しいが、もし対象言語上の文のメタ言語における名前であるととらえるならば、 $F\alpha$  や  $G\alpha$  は文ではなくなるため、 $F\alpha \leftrightarrow G\alpha$  と書くことは不適切ということになる。



Fであることは $\alpha$ がGであることの十分条件である( $\alpha$ がGであることは $\alpha$ がFであることの必要条件である)」という条件法 (conditional) の関係が成り立ち、 $F\alpha$ と $G\alpha$ は同値関係とならない。一方、後者では、「 $\alpha$ がFであることは $\alpha$ がGであることの必要十分条件である」という双条件法 (biconditional) の関係が成り立ち、 $F\alpha$ と $G\alpha$ は同値関係となる。前者を条件法的用法、後者を双条件的用法とも呼んでおこう。後者の双条件法関係においては、(同値関係の左辺と右辺は交換可能であるから、) 文中の述語FとGを入れ替えてもその真理値は保存されるが、前者の条件法関係においては、(同値関係が成り立たないため、) FとGを入れ替えると真理値が必ずしも保存されない。

例えば、P「独身者は結婚していない者である」という文は、「独身者であるならば、そして独身者であるときに限り、結婚していない者である」というようなことを意味し、独身者であることと結婚していない者であることは必要十分の関係、つまり双条件法の関係にある。したがって、P文中の「独身者」と「結婚していない者」を入れ替えた文P\*「結婚していない者は独身者である」に関して、Pが真である限り、P\*もまた真である。一方、Q「人間は動物である」という文は、「人間であるならば、動物である」というようなことを意味し、人間であることが動物であることの十分条件(動物であることが人間であることの必要条件)となっているが、両者は必要十分の関係になく、つまり条件法の関係にある。したがって、Q文中の「人間」と「動物」を入れ替えた文Q\*「動物は人間である」に関しては、Qが真であってもQ\*は真とはならない。

「FはGである」という文が、上述のどちらの用法で用いられているのか、すなわち、条件法的用法で用いられているのか、それとも双条件法的用法で用いられているのかは、注意する必要がある。例えば、後述する Hempel らの定義理論において、定義文(として伝統的に扱われてきたいくつかの種類)は双条件法的用法によっていることが前提となっているが、これも「FはGである」という文面のみからは直ちには分からないものである。そして、「FはGである」の特殊形である「法は $\Phi$ である」についても事情は同様である。例えば、「法は規範性を持つものである」という文について、「法であるならば、規範性を持つものである」を意味しているに過ぎないのか、それとも、「法であるならば、そして法であるときに限り、規範性をもつものである」を意味しているのか、注意が必要ということになる。



## 2. 伝統的な「定義」の様々な意味に関する Hempel・碧海の整理

ここでは、初めに Hempel [1952] において整理された定義理論がどのようなものであったかを確認し、次いで、碧海 [2000]（初版：1959）において、Hempel や Dubislav らの定義理論を踏まえてどのような再整理が行われ、それが法概念論に応用されたかを確認する。

### 2.1. Hempel の整理

#### 2.1.1. 名目定義と実質定義

「F は G である」という形で表現される文のうち、双条件法的用法によっているもの、すなわち、「F である iff. G である」とか「 $F \leftrightarrow G$ 」などの形で表現できるものは、伝統的に「定義（definition）」と呼ばれてきたものである。だが、Hempel の指摘によれば、この「定義」という語はいくつかの相異なった意味で用いられてきた。Hempel は、このいくつかの相異なった意味がそれぞれどのようなものかを確認するにあたって、まず、伝統論理学においてよく知られた「名目定義（nominal definition）」と「実質定義（real definition）」の区別の検討から出発している。以下では、Hempel の整理に沿って、この二つがどのようなものかを説明するが、それに先立って、ここで表記上の約定を行っておく。語や概念など、何事かを表象するものである表象装置と、それによって表象されるものである表象対象の区別（この区別につき、詳しくは 2.1.2. 及び 3.1. において改めて触れる）に基づき、表象装置について語る場合であって特に表記上の区別が必要であるときは、『』をつけて表象対象と区別するものとする（例えば、水という対象を指す場合は単に水と表記し、水という対象を表象する表象装置を指す場合は『水』と表記する）<sup>10)</sup>。

さて、名目定義とは、「特定の表現を、意味が既に確定している別の表現と同義の表現であるとする約定（stipulation）」のことである<sup>11)</sup>。このとき、前

---

10) かかる方法での区別は、Michael S. Moore の方法（Moore [2000: 309]）、あるいは飯田隆の方法（飯田 [2002: 110]）を参考にしたものであるが、Moore のように語と概念の区別はつけず、一括して表象装置として扱う。なお、4.1.2. で論じるように、「F は G である」を条件法的用法に拡張解釈した場合、この表記上の区別は維持できなくなることには注意されたい。

11) Hempel [1952: 2].

者の定義される方の表現は被定義項 (definiendum), 後者の定義する方の表現は定義項 (definiens) と呼ばれる<sup>12)</sup>。ここにおいて, 被定義項に相当する表現は, 既に用いられている表現ではなく, 新たに (“new”) 導入された表現であり, この点が, 後述する「説明 (explication)」とは異なる<sup>13)</sup>。

例えば, 「『ティグロン』という語を『雄のトラと雌のライオンの子』という句と同義の表現として用いることにしよう」というような, (ここでいえば『ティグロン』という) 新たな語の意味に関する約定・規約 (convention) が名目定義に相当する<sup>14)</sup>。この約定・規約は, 一般化すれば, 下記のように定式化される<sup>15)</sup> :

ND : (新しい) 表現 F を表現 G と同義であることにしよう (Let the [new] expression F be synonymous with the expression G)

そして, 別の定式化として, 次のようなものがある :

ND\* :  $F =_{df} G$

この「 $=_{df}$ 」という記号は, 「定義より, 同一である」などと読む<sup>16)</sup>。つまり, 「 $F =_{df} G$ 」は, 「F は, 定義より, G と同一である」とか, あるいは「F は G と同一であると定義する」などと読む。この場合, 「同一」は「同義」と置き換えることができると考えられるので, 以下, 定義における「同一」は「同義」と交換可能なものとして扱う。

一方, 実質定義とは, ある表現の意味を決定する規約ではなく, ある存在物 (entity) の「本質的本性 (“essential nature”)」や「本質的属性 (“essential attributes”)」についての言明 (statement) であるとされる<sup>17)</sup>。しかし, Hem-

---

12) Ibid.

13) Hempel [1952: 9].

14) Ibid.

15) Hempel [1952: 3]. なお, 後述する「説明」との区別のため, 「新しい (new)」という表現を補う。

16) Hempel [1952: 3].

17) Hempel [1952: 6].

pel の指摘によれば、「本質的本性」「本質的属性」といったものが一体いかなるものであるのかはなはだ曖昧であり、ゆえにこの実質定義という概念は、そのままでは厳密な学への使用に耐えられないものとなっている<sup>18)</sup>。Hempel は、このように問題のある実質定義の探求は、多くの場合、ある現象の経験的説明すなわち経験分析 (empirical analysis) か、あるいは、(語の) 意味分析 (meaning analysis) として再解釈することが可能であり、この作業によって、伝統的実質定義の問題を除去できるとする<sup>19)</sup>。以下、意味分析と経験分析の区別、更に、「実質定義という曖昧な伝統的観念の中で、おぼろげながら予示されてきた」<sup>20)</sup>、Rudolf Carnap の「解明 (explication)」について、引き続き Hempel の整理に沿って、説明しよう。

### 2.1.2. 意味分析と経験分析

Hempel は、実質定義の例として、「生物 (living organism)」に関するそれを以下のような同値文として定式化する (以下、記号表記は前出のものに合わせて適宜同旨の別表記に変更してある)<sup>21)</sup>：

$x$  は生物である iff.  $x$  は条件  $C$  を満たす

また、これの省略記法として下記が提示される<sup>22)</sup>：

$Lx \leftrightarrow Cx$

次に、Hempel は (Hutchinson の生物に関する定式化に従って、) 右辺を以下のように書き換える<sup>23)</sup>：

$x$  は生物である iff.  $x$  は離散量によって特徴づけられ、一定の代謝規準と、

---

18) Ibid.

19) Ibid.

20) Hempel [1952: 11].

21) Hempel [1952: 7].

22) Ibid. 原著表記は「 $Lx \equiv Cx$ 」。

23) Ibid.

一定の生殖規準を満たす

更に、この省略記法として、下記が提示される<sup>24)</sup>：

$$Lx \leftrightarrow (Dx \wedge Mx \wedge Rx)$$

これは、「生物とは、離散量によって特徴づけられ、一定の代謝規準と、一定の生殖規準を満たすものである」という文を双条件法的用法に従って書き換えたものと考えることができるが、Hempel はこのような実質定義文はいくつかの異なる解釈が可能であると指摘する。それが上述した意味分析、経験分析である。以下、それぞれがどのようなものであるか説明していこう。

まず、意味分析について。名目定義が新たな表現に対して（初めて）意味を与える約定・規約であるのに対して<sup>25)</sup>、意味分析とは、「既に用いられている表現の意味を同義表現によって明示化すること」<sup>26)</sup>であり、当該同義関係が真であることを主張する断定 (assertion) の一種である<sup>27)</sup>。このとき、前者の、意味を明示化される方の表現は被分析項 (analysandum) と呼ばれ、後者の、意味を明示化する方の表現は分析項 (analysans) と呼ばれる<sup>28)</sup>。

上述の「生物とは、離散量によって特徴づけられ、一定の代謝規準と、一定の生殖規準を満たすものである」という文を意味分析として捉えた場合、『『生物』という語は、『離散量によって特徴づけられ、一定の代謝規準と、一定の生殖規準を満たすもの』を意味する』というような、（ここでいえば『生物』という）語の意味を語る文に書き換えられることになる<sup>29)</sup>。ここで、分析の対象

---

24) Ibid. 原著表記は「 $Lx \equiv Dx \cdot Mx \cdot Rx$ 」。

25) Hempel [1952: 9].

26) Ibid.

27) Hempel [1952: 7-8]. この断定という概念に関しては、前述の通り、3.2.4.3. 以降に改めて論じる。

28) Hempel [1952: 9].

29) Hempel [1952: 8]. 先ほどの論理式においては対象言語とメタ言語の記号上の区別が設けられていないが、名目定義・意味分析における同義性は、言語そのものに言及するものである以上、本来であればメタ言語記号によって表記されるものであるべきだろう。名目定義の方は「 $\equiv_{df}$ 」をメタ言語記号として読めばよいとして、意味分析の方は、対象言語上の同値記号ではなく、メタ言語上の（対象言語上のそれとは形式において区別された）同値記号「 $\models$ 」などで右辺と左辺をつなぐ必要があるだろう（参考、戸田山 [2000: 50]）。すなわち、

となる語の「意味」とは、名目定義によって約定したものや、一般に通用する用法に合致したもの、辞書において規定されたものなど、様々なものがありうるが<sup>30)</sup>、いずれにせよ重要なのは、意味分析の対象となるのが、あくまで語や概念、あるいは Hempel の用語では表現<sup>31)</sup>といった、ともかくも何らかの対象を表象するもの（Harman Cappelen の用語法に倣い<sup>32)</sup>、さしあたり「表象装置（representative device）」と総称しておく）の方であって、それによって表象される対象、すなわち、表象対象の方ではない、ということである（この区別に関しては、3.1. で改めて論じる）。

次に、経験分析について。経験分析とは、「一定の対象に関する経験的事実について語ること」であり、当該内容が真であることを主張する断定の一種であって、この真理性の主張という点では、意味分析と同様であり、名目定義とは異なる。一方、名目定義・意味分析のいずれとも異なるのは、経験分析によって語られるものが、表象装置ではなく、表象装置によって表象される表象対象の方にある、という点である。

さて、先ほどの生物に関する文を、意味分析ではなく経験分析であるにとらえた場合、「生物という対象は、離散量によって特徴づけられ、一定の代謝規準と、一定の生殖規準を満たすものである」というような、（ここでいえば生物という）対象に関する一定の事実を語る文に書き換えられることになる<sup>33)</sup>。こ

---

「 $Lx \models Dx \wedge Mx \wedge Rx$ 」というような具合である。このとき、メタ言語から見れば、「 $Lx$ 」や「 $Dx \wedge Mx \wedge Rx$ 」は対象言語の文（論理式）のメタ言語上の名前であって、これら自体はメタ言語上の文（論理式）ではない（Tarski [1944: 343-344]; Davidson [1967: 309]; Evnine [1991: 80-81]. 参考、戸田山 [2000: 122]）。したがって、対象言語／メタ言語における論理的結合子の形式上の区別をせずに、例えば対象言語部分に “” をつけて区別したうで、「 $Lx$ 」 $\leftrightarrow$  “ $Dx \wedge Mx \wedge Rx$ ” などと表現するのは、項  $a$  と  $b$  に関して「 $a \leftrightarrow b$ 」と表現するのと同様の誤りということになる（「 $\leftrightarrow$ 」は文・論理式同士をつなぐ論理的結合子であって、項同士をつなぐものではないため）。この問題に対処するためには、上述のようにメタ言語上の論理記号として区別されたものを別途導入するか、項の同一性記号「 $=$ 」によってつなぐか、あるいは何らかのメタ言語上の述語（例えば、真理述語  $T$ ）を加えて文として成立させるべきということになるだろう。いずれにせよ、「 $Lx \leftrightarrow (Dx \wedge Mx \wedge Rx)$ 」は、意味分析上の同値性を表す式としては、厳密には不適切ではないかと思われる。

30) いわゆる「辞書の定義（lexical definition）」は、ここでの意味分析の一種に相当すると言える。

31) この「表現（expression）」は、表象装置そのものを指すのか曖昧なところがあるが、さしあたりは一括して扱っておく。

32) Cappelen [2018]; Cappelen & Plunkett [2020].

33) Hempel [1952: 8]. 名目定義や意味分析の場合と異なり、こちらは世界の事態のありように

の文が語っているのは、『生物』という語の意味ではなく、『生物』という語によって表象される何らかの対象であるところの生物についての一定の事実、ということになる。

### 2.1.3. Carnap の「解明」

最後に、解明について説明する。Hempel の説明によれば、「会話言語あるいは科学的論議において用いられる、意味の曖昧な表現に対して、正確に確定した意味を新たに与えることで、より明晰で厳格な論議に相応しいものへと修正すること」を (Carnap の用語法に依拠し、) 解明と呼ぶ<sup>34)</sup>。前者の、解明前の表現を「被解明項 (explicandum)」と呼び、後者の、解明後の表現を「解明項 (explicatum)」と呼ぶ<sup>35)</sup>。もう少しわかりやすい定式化を与えるならば、解明とは、「既存の不正確な概念 (被解明項) を、一定の科学的あるいは哲学的目的のために、より正確な概念 (解明項) に置き換える (replace)」ことを指す<sup>36)</sup>。Juhl & Loomis [2010] の表現を借りるならば<sup>37)</sup>、ある概念を採用することによって得られる一定の道具的・利益目的、すなわち、ある種「プラグマティックな」目的のために行われるのが、この解明という一種の語・概念の置き換え手続であるということになる<sup>38)</sup>。

上記の定式化から、解明と他のカテゴリーとの異同を見ていこう。まず、解明は表象装置について語るものであり、その点、意味分析や名目定義と共通し、表象対象について語る経験分析とは異なる。しかし、意味分析と異なり、

---

ついて語る文であり、その内容は世界の事態のありようについての (真理志向性を持つ) 命題ということになる。だが、 $x$  を変項として見るならば、自由変項を含む「 $Lx \leftrightarrow (Dx \wedge Mx \wedge Rx)$ 」という式 (の内容) は命題ではないため (戸田山 [2000: 124-125])、経験分析を表す式としては、(意味分析の場合同様に) 厳密には不適切ということになるように思われる。経験分析における同値性がある種の法則的必然性を伴う同値性を表していると解釈できるならば「 $\Box \forall x (Lx \leftrightarrow (Dx \wedge Mx \wedge Rx))$ 」と表し、そのような必然性は伴わないと解釈できるならば「 $\forall x (Lx \leftrightarrow (Dx \wedge Mx \wedge Rx))$ 」と表すのが適当であろう。一方、 $x$  を前述  $a$  のように単に項として見るのであれば、同様にかかる不具合は回避できると思われる。

34) Hempel [1952: 11]; Carnap [1947: 7-8].

35) Carnap [1947: 8].

36) Carnap [1962: 3]; Juhl & Loomis [2010: 55-56].

37) Ibid.

38) とはいえ、Carnap の解明はその手続の目的が認識的なものに限定されるため、実践的目的をも含むという意味での「プラグマティック」ではないということに注意されたい。

既存の表現に対する新たな意味の「提案 (proposal)」という性質を持ち、(一定の事柄が真であることを主張する断定とは異なって、) 真理志向性 (truth-aptness, 真理値を帰属できる性質) を持たない (とされる)。その点では、約定・規約という性質を持ちやはり真理志向性を持たない (と示唆される) 名目定義と同様である。一方で、解明は、意味分析と同様、(日常会話、あるいは科学的論議などにおける) 既存の表現を扱うものであり、その点、新たな表現を扱う名目定義とは異なっている。

更に解明が名目定義と異なるのは、既存の表現への新たな意味の提案が、単なる任意的規約 (arbitrary convention) の問題ということにはならず、上述の科学的・哲学的目的などの観点から、一定の制約のもとに置かれているという点である<sup>39)</sup>。Hempel の整理では制約条件は大きく分けて二点あり、第一に、「ある名辞あるいはそれに関連する諸名辞の集合の解明的再解釈は、当該の問題となっている諸名辞によって慣習的に表現されていたものの少なくとも大部分を、体系的に精確な形態を持った文によって、再定式化できるものでなければなら」ず<sup>40)</sup>、また、第二に、「再構築された諸概念によって、包括的・厳格・健全な理論体系を展開することが可能でなければならぬ」<sup>41)</sup>。まとめれば、特定の語を解明しようとするとき、その語の従来の用法を基本としつつ、従来の用法の不正確性や曖昧性、非一貫性などを除去し、より明確で正確な新たな意味を付与するとともに、当該語が理論において果たす説明力や予測力などの機能もまた強化するようなものでなければならない<sup>42)</sup>。

---

39) Hempel [1952: 11].

40) Ibid.

41) Ibid.

42) Hempel [1952: 12]. なお、この Hempel の整理は Carnap の整理に概ね依拠しつつやや簡略化したものであり、Carnap 自身は、以下のような四点を制約条件として提示している (Carnap [1962: 7]; Juhl & Loomis [2010: 56]):

- (1) 被解明項への類似性 (similarity to the explicandum): 解明項は、被解明項に類似したものでなければならない。
- (2) 精確性 (exactness): 解明項は、科学的諸概念の規則統御的体系の内部において、精確な特定性が与えられなければならない。
- (3) 多産性 (fruitfulness): 解明項は多産な概念でなければならず、また特に、多くの全称言明の定式化を許すものでなければならない。
- (4) 単純性 (simplicity): 解明項は可能な限り単純なものでなければならない。



語の従来の用法から大きく逸脱した解明は許されないという点では、語の従来の用法に関する意味分析への配慮が必要であり、また、表象対象となる事実に関する諸々の説明力・予測力を持つよう適切に解明されなければならないという点では、当該対象に関する経験分析への配慮も必要であり、その点、解明は、前述のとおり真理値を欠くとみられるものの、上記目的に照らして適切かどうかの判断対象とはなる<sup>43)</sup>。これが、新たな表現の定義を導入する名目定義の場合と異なり、解明における既存の表現への新たな意味の提案が、純粋に任意的規約の問題とはならない理由である。

## 2.2. 碧海の（法概念論における）再定式化

さて、ここからは、上記の Hempel の議論や Walter Dubislav の議論を法概念論に応用した、碧海純一の整理を見ていこう。碧海は、Dubislav に倣い、定義を真正な定義と疑似定義とに区別し、更に真正な定義の内実を事物説明と記号説明に分ける<sup>44)</sup>。真正な定義／疑似定義の区別と、事物説明／記号説明の区別は、それぞれ、Hempel の整理における名目定義／実質定義の区別と、経験分析／意味分析の区別におおよそ相当するが、Hempel の場合と異なり、名目定義と解明の区別は、定義と再定義という形で、定義の一種として一括されている<sup>45)</sup>。

碧海によれば、事物説明及び記号説明が一定の事実の主張であり、ゆえに真理値を持つものに対して、定義が約束・決定または提案であり、当為文の一種であるため、真理値を欠く、という<sup>46)</sup>。そして、後者は約束または決定であり、真理値を欠くものであるがゆえに<sup>47)</sup>、原理的には自由に選択されうるものであるが、かかる選択の無制限な自由は、こと学術用語の定義においては、下記のようないくつかの要請から實際上許されないものである、とされる<sup>48)</sup>。そ

43) Ibid.

44) 碧海 [2000: 46-47].

45) 碧海 [2000: 47-48, 61]. Carnap [1962: 7] で指摘されるように、Karl Menger は解明に相当するものとして「満足いく定義 (satisfactory definition)」という用語を用いており、解明を（碧海の分類でいうところの）定義の一種とみなすことを正当化する補強材料にはなるだろう。

46) 碧海 [2000: 47].

47) 碧海は、かかる真理値の欠如を当為文であることに求めているが、この見解には 3.2. で触れるように問題がある。

48) 碧海 [2000: 49].

の要請とは、上述の解明に対する制約とおおよそ同様のものであり、まず、（再）定義は「明確かつ一義的なものでなければならない」<sup>49)</sup>ということ、また、（再）定義は「できるだけ実在する対象の把握を有効かつ容易にするようなしかたで行われ」<sup>50)</sup>なければならないということ、更に、再定義の対象となる表現につき、「表現の在来の用法を十分に考慮して、事情の許す限り（即ち、明確性および一義性の要求や、対象自体の性質の「反映」の要求に矛盾しない限り）それを生かしてゆくことが望ましい」<sup>51)</sup>ということの三点である。そして、（これも解明の場合と同様であるが、）二つ目の要請においては経験分析が、三つ目の要請においては意味分析が、それぞれ考慮される必要があるとされる<sup>52)</sup>。つまり、（再）定義の問題とは、語の望ましい用法についての約束であり、それ自体真理値を持つものではないため真偽は問い得ないが、（上述の諸制約の範囲内において）一定の目的論的見地からして望ましいかどうかという観点からの当否は問い得る、というのが碧海の診断である<sup>53)</sup>。

前述のとおり、碧海の指摘によれば、この種の多義性へ理解の欠如が、哲学的論争における種々の紛糾をもたらしたという。碧海は、「人間は理性的動物である」という言明を例に挙げ、これが、『人間』という用語を『理性的動物』という用語と同義に用いることにしよう」という決定（定義）、『人間』という用語で支持されている対象は動物であってかつ理性的である」という対象の性質についての主張（経験分析）、『人間』という用語と『理性的動物』という用語とは同義に用いられている」という用語法についての叙述（意味分析）のいずれの意味でも用いられうるとし、その区別をはっきりさせないことが、不毛な論争を引き起こす原因となっていると指摘する<sup>54)</sup>。

さて、以上の整理を法概念論に当てはめたととき、以下に引用するような三つの結論が導かれるという（傍点はいずれも原著）<sup>55)</sup>：

---

49) 碧海 [2000: 50].

50) 碧海 [2000: 50-51].

51) 碧海 [2000: 51].

52) 碧海 [2000: 51-52].

53) 碧海 [2000: 52].

54) 碧海 [2000: 48].

55) 碧海 [2000: 53].

- (1) 法の概念規定の問題は「法」という用語の定義の問題であり、したがって、「法」という用語にどのような対象を指示させることが最も望ましいか、という問題である。
- (2) 「法」という用語の定義は、通常多かれ少なかれ不明確にかつ多義的に「法」と呼ばれている対象を認識するのに最も適したしかたで行われなければならない、その限りにおいて、この種の対象及びそれと類縁関係にある諸種の対象についての経験科学的な研究成果を十分に考慮した上で初めてなされなければならない。
- (3) 「法」の定義は、更に、この用語の在来用法を、事情の許す限り、尊重しなければならない。

(1)は、「法の概念規定」の問題が、法という既存の概念についての解明の問題であることを示唆している。また、法概念の解明の際の制約条件として、(2)(3)が挙げられているが、これは Hempel が挙げた二つの制約条件に概ね一致している。(1)において触れられている「どのような対象を支持させることが最も望ましいか」という見地、すなわち、前述の「目的論的見地」における「目的」とは、解明の説明の際に触れた、解明に伴う「一定の科学的・哲学的目的」とか、「一定の概念を採用する道具的目的」とかいったものと概ね一致していると見ることができるだろう。(碧海自身は、「実践的な諸目的」や「認識目的」といったものを挙げている<sup>56)</sup>。)

2.3. 伝統的な「定義」の様々な意味に関する Hempel・碧海の整理:小括

ここまでで概観した Hempel と碧海による整理を表形式であらわすと、次のようになる：

古典的二分法		名目定義	実質定義	
真理志向性 対象	表象装置		表象対象・被指示物 (事実)	
	新たな表象装置	既存の表象装置		
あり		意味分析	経験分析	
なし	名目定義（定義）	解明（再定義）		

この Hemple・碧海の枠組みは、「法とは何か」という問いに対する応答と

56) 碧海 [2000: 60-63].

しでの「法とはΦである」という言明を分析する手段として、基本的には現在でもなお有効なものであると思われる。ただし、この枠組みを用いるためには、少なくとも以下の二点に関して、もう少し詳しい説明を与える（場合によっては修正を加える）必要があると思われる。一点目は語られる対象の区別、すなわち、表象装置と表象対象の区別について、二点目は定義の真理値の欠如についてである。次節では、この二点について、順に検討していく。

### 3. Hempel・碧海の整理の二つの論点

#### 3.1. 表象装置と表象対象の区別について

既に簡単に触れてきた通り、「FはGである」のような文によって語られる対象は、大別して二つの種類に分けられる。一つ目は何らかの対象を表象するもの、すなわち表象装置である。表象装置として何が算入されるかは論者によって異なるが、通常は、語（word）や概念（concept）などが典型的な表象装置として扱われる<sup>57)</sup>。そして、上述の文を表象装置についての文として捉えると、2.1.1.で導入した表記上の区別に従った場合、「『F』は『G』である」と書ける。二つ目は表象装置によって表象・指示（refer）される何らかの対象、すなわち表象対象である。上記と同様の表記上の区別に従うと、こちらはそのまま「FはGである」となる<sup>58)</sup>。

##### 3.1.1. 二つの具体例：水と水概念、法と法概念

さて、この区別がどういったものであるのか、まずは以下の（比較的区別が明瞭に見て取れると思われる）水に関する文に当てはめて考えてみよう：

---

57) Burgess et al. (eds.) [2020: 7-8]. もっとも、Cappelen は、概念というものが諸々の懷疑的批判に対して脆弱であるとし、語あるいは語彙項目（lexical items）の内包・外延にもっぱら注目し、概念を表象装置の典型として算入することは避けるべきであるとする（Cappelen [2018: 61-62, 104]; Burgess et al. (eds.) [2020: 8, n.18]）。なお、ここに言われる（表象装置の一種たる）概念と（表象の）対象という区別は、Frege による独特の「概念（Begriff）／対象（Gegenstand）」という区別とは全く別物であることに注意されたい（飯田 [1987: 61-62]; 八木沢 [2013: 119]）。

58) なお、この表象装置／表象対象の区別の維持可能性に対しては、分析性（analyticity）に対する Quine 主義的疑義が何らかの仕方では問題となってくると思われるが、本稿でこの問題に立ち入る余裕はないため、Chalmers [2011], Plunkett [2015], Cappelen [2018] などに倣い、基本的にこの区別が可能であることを前提として議論を進める。

W：水は  $H_2O$  である

Hempel・碧海の整理によれば、この文 W は意味分析・経験分析・解明のいずれでもありうる（名目定義は新規表現にのみ当てはまるため、この場合はあたらぬ）。うち、意味分析・解明は表象装置について語るものであるから、W は次のように書き換えられるだろう：

RW：『水』は『 $H_2O$ 』である<sup>59)</sup>

一方、経験分析は表象対象について語るものであるから、同様の表記上の区別に依拠すると、もとの表記のまま、次のようになる：

OW：水は  $H_2O$  である

OW は水や  $H_2O$  といった一定の外界の事物・対象について語る文であるのに対して、RW は『水』や『 $H_2O$ 』などの対象言語上の表象装置（語あるいは概念）について語るある種のメタ言語的（metalinguistic）な文である、ということになる<sup>60)</sup>。一点、当然のことであるが重要な事柄につき一応確認しておく、『水』や『 $H_2O$ 』は、水や  $H_2O$  といった表象対象たる事物・対象とは異なり、我々が直接物理的に接触することのできない、抽象的なものである。わかりやすく言えば、次のようになる。表象対象たる水は触ったり飲んだりすることができるが、表象装置たる『水』という語・概念は触ることも飲むこともできない。逆に、表象装置たる『水』は話し言葉に乗せたり、紙に文字として書きつけることで水という対象を「意味する」「指示する」「表象する」ことができるが、表象対象たる水を使ってもそういうことはできない。要するにこのような違いがあるということである。

このような区別は、法に関する下記のような文に対しても一応当てはめることができるだろう：

---

59) 詳しくは 4.1.2. で論じるが、このような書き換えは、前述の条件法的用法／双条件的用法のうち、双条件的用法の場合にのみ可能となる。

60) より細かく言えば、対象言語の言語表現について語るもののうち、その意味に関わるものについて語るメタ言語文である、と考えられる。参照、飯田 [2002: 105].

L：法は $\Phi$ である

このLもまた、意味分析・経験分析・解明のいずれでもありうる。表象装置について語る意味分析・解明ととらえるならば、Lは次のように書き換えられる：

RL：『法』は『 $\Phi$ 』である

一方、表象対象について語る経験分析ととらえるならば、Lはそのまま以下のようになる：

OL：法は $\Phi$ である

OLが法という何らかの事物・対象について語る文であるのに対して、RLが『法』という対象言語上の表象装置（語あるいは概念）について語るメタ言語的な文である、というところまでは水の場合と共通である。違うのは、法という対象そのものが、抽象的な何らかの現象であり<sup>61)</sup>、水などとは異なって、物理的に接触可能な存在ではない、という点である。とはいえ、法という何らかの現象と、その現象を表象する『法』という語・概念は、（確かに水の場合と異なって截然と区別するのが難しいにせよ、）依然として別物であると言えるように思われる。例えば、我々の生活を取り巻き規律しているのはあくまで法という何らかの現象であって、かかる現象を表象する『法』という語や『法』概念ではない。

以上の整理から分かることは、水について語ることと水概念について語ること、あるいは法について語ることと法概念について語ことは、区別されるべき別の事柄である、ということである。この区別は、水の場合にははっきりしているが、法の場合は（前述の通り法という対象それ自体が抽象的なものであるために）わかりにくく、ゆえに（私見によれば）諸々の混乱の一因となるもので

---

61) 便宜的に「現象」という語を用いたが、法の実在論的身分（ontological status）がいかなるものであるかという問題には、（本稿の射程を超えるものであるため、）立ち入らない。ここでは、少なくとも表象装置と区別される何らかのものである、ということだけが確認できれば十分である。

ある。例えば、法という何らかの現象を研究するために、『法』概念について研究するのは、直下で述べる関係からして、有意味な試みではあるものの、この二つは依然として別の試みである。また、例えば「法は解釈的概念である」という主張をするとき、これが『法』という概念は解釈的概念である」ということを意味するのであるならばともかく、「法という現象は解釈的概念である」ということを意味するのであれば、それは端的にカテゴリー錯誤ということになる。

それでは、この二つの事柄、すなわち表象装置と表象対象はどのように関係しているのであろうか。以下でその関係について検討しよう。

### 3.1.2. 表象装置と表象対象の関係

まず、これはほとんど自明なことであると思われるが、我々が何事かを語る際には、必ず表象装置を媒介しなければならない。すなわち、我々は表象装置たる言語を用いることなしに何事をも語ることはできないのであって（それは「語る」という行為の性質上当然のことである）、表象装置それ自体について（メタ言語的に）語るにせよ、表象対象たる何らかの物や現象について語るにせよ、必ず表象装置たる言語を媒介する必要があるのである。このことについて、もう少し厳密に考えてみよう。文「FはGである」に現れるFやGを（1.で触れたときと同様に）述語として捉え、かつ、双条件法的用法によって解釈すると、この文は「 $\alpha$ がFであるならば、そしてFであるときに限り、 $\alpha$ はGである」というような形で書き直すことができる。さて、ここでも Cappelen の方針に従い<sup>62)</sup>、述語、述語の内包 (intension)、述語の外延 (extension) の関係に関して、以下のような（標準的な）見方を採用しよう：

述語：述語とは諸物 (things) を選び取る (pick out)、あるいは諸物に当

62) Cappelen [2018: 61-62]. 外延の意味論 (extensional semantics) においては、付値関数 (valuation function) によって文・項・述語に外延が直接割り当てられるが (Garson [2013: 57]; 戸田山 [2000: 136-137])、文・項・述語の文脈依存性を表現する内包の意味論 (intensional semantics) においては、文・項・述語を評価する評価環境または評価文脈 (context of evaluation) に対して相対的な仕方以外延が割り当てられることになる (Garson [2013: 57-58])。そして、評価環境と外延をつなぐ関数となるのが、本文でも触れる通り、文・項・述語の内包ということになる。



てはまる（apply to）表象装置である。

述語の外延：述語の外延とは、特定の評価環境（circumstances of evaluation）に相関して述語が選び取る（当てはまる）諸物である。

述語の内包：述語の内包とは、諸評価環境から諸外延への関数である。

この見方によれば、表象装置たる述語によって表象される表象対象とは、述語によって選び取られる外延であると考えることができる。つまり、FとかGといった述語によって表象されているのは、その外延である。上述のとおり、我々が何らかの物事について語る際には必ず表象装置を媒介せざるを得ないので、例えば物事Tを語ろうとする場合、その物事Tを外延として取るような述語Fを媒介せざるを得ないということになる。だが、上述の関係からして、Fの内包が決まらないならば、Fの外延も決まらない。そして、Fの外延が決まらないということは、Fと物事Tが結びつかないということであるから、Fを媒介して（Fの外延となる）物事Tを語ることもできないということである。ということは、Fの外延となるような物事TについてFを媒介して語るためには、Fの内包がまず決まらなければならない。直観的に言えば、何事かについて語るためには言葉を使うことが必須だが、意味が不確定の言葉を使っても何事も語ることはできず、ある事柄を語るためには、その事柄と結びつくように意味が確定している言葉を使う必要がある、ということである<sup>63)</sup>。

以上から、水という物質なり、法という現象なり、何らかの事柄について語るためには、それを表象する表象装置の内包・外延がどのようなものであるのかを（少なくともある程度）確定する必要がある、ということがわかる。その確定の手段が、意味分析であるのか、解明であるのか、そもそもどこまでの確

---

63) Philip Pettit は、哲学の仕事に「概念の分析」と「分析された概念への指示対象の割り当て（allocating referents）」という二つの重要な要素から成立している、と指摘している（Pettit [2020: 333]）。前者は表象装置に関する何らかの分析——意味分析、解明、あるいは（ありうるのであれば）何かほかの分析——であるのに対して、後者は、前者と関係する「現実の何事か」を前者に指示対象あるいは外延として割り当てる作業ということになる。外延の割り当てのために「概念の分析」がどこまで必要かという問題はあるが、少なくとも外延に相当する現実の何事かを語るためには、この外延の割り当てという作業それ自体は必須であると言える（ただし、Cappelen も述べるように、ある事柄について語るために、その事柄を指す表象装置自体は必要であるものの、それに対して、哲学的に厳格な仕方での外延の割り当て作業が必要かといえ、必ずしもそうというわけではない。Cappelen [2018: Ch.10]）。

定が可能であるのか、といった問題については現時点では踏み込むことはできないが、重要なことは、何らかの事柄そのものについて語ろうとするならば、必ず、それを外延としてとるような表象装置についても、その内容を確定するために一定程度語らざるを得ない、ということである。例えば、水という物質について語ろうと思うならば、『水』という語が何を意味しているのか、何を外延として取るのかを（少なくともある程度）決めるなり明らかにするなりをせねばならず、また、法という現象について語ろうとするならば、『法』という語が何を意味しているのか、何を外延として取るのか（少なくともある程度）決めるなり明らかにするなりをせねばならない、という具合である（水や法を指す言葉がない状態で、水や法について語ることは不可能である）<sup>64)</sup>。

ここまでの議論は抽象的であるが、表象装置／表象対象の区別を法概念論に適用した場合、具体的にどのようなことが言えるのかは、最後の7.で改めて論じる。とりあえずは議論を先に進めよう。

### 3.2. 定義の真理値の欠如について

次に、名目定義・解明（あるいは定義・再定義）の真理値について検討しよう。Hempelの議論においては、約定・規約と異なって、断定の一種である意味分析・経験分析が真理志向的である、ということが語られており、明示的に示されているわけではないが、約定・規約たる名目定義が真理志向的でないことが示唆されている。また、解明に関しては、断定ではなく「提案 (propos-al)」の一種であるとされ、こちらは明示的に真理志向性を持たないことが示されている。一方、碧海の説明によれば、定義・再定義は当為文であるがゆえに真理値を欠くとされる。この定式化において、碧海は、（やや曖昧ではあるが、）ある語が一定の意味を持つことが望ましいと主張すること（当為）と、一定の意味の導入の決定・提案を同様のものとして扱っているとみることができ

る。上述のような理由に基づいて、名目定義や解明が真理値を欠くことを主張するのは適切であろうか。碧海のように真理値の欠如を当為性に求めるのは問題があると思われる。というのも、当為文が真理値を欠くとするのは、情動主義

---

64) 碧海は、「法とは何か」という問いに対する正解が二変数関数である、という表現を用いてこの事態を表している。碧海 [2000: 43].

（emotivism）などの古典的な非認知主義（noncognitivism）の見解であるが、この見解は当為文の論理的推論に困難をきたすなど様々な問題を抱えることで知られており、この推論の問題は、当為文に何らかの（認知主義（cognitivism）におけるそれとは別の意味での）真理志向性を認めることなしには解決困難なものであるとみられているからである<sup>65)</sup>。

さて、当為文の真理志向性が（当為文を含む推論の成立可能性を放棄しない限り）否定しがたいものであるとして、名目定義や解明が真理値を欠くとする Hempel らの前提そのものもまた維持困難であるのだろうか。それとも、当為性以外にかかる性質を帰することを以て、なお維持可能なのであろうか。あるいは一定の修正が必要なのであろうか。それを以下で見ていこう。予め述べておけば、この「定義は真理値を欠く」という主張は、言語行為論の知見を用い、かつ、一定のより緩やかな修正的解釈を与えることで、維持可能であるというのが、以下の議論の結論であり、この結論及びそれを導くにあたって用いられた諸々の知見が、5.以降において応用されることになる。

### 3.2.1. 名目定義と解明はどのような文で表されるものだったか

まず、Hempel が名目定義をどのようなものとしていたかを再確認しよう。（新しい）表現 F に関する名目定義とは、次のように定式化されるものであった：

ND：新しい表現 F を表現 G と同義であることにしよう

碧海の整理においては、Hempel の整理でいうところの名目定義と解明はそれぞれ定義・再定義と呼ばれ、これらは（広義の）定義として一括されていたことは既に確認した通りであるが、Hempel の整理においても、解明は、一定の制約条件が付されるとは言え、名目定義同様に語の同義表現についての提案であった。ゆえに、解明（再定義）も、ND と同様、下記のような仕方 で定式化できるものと思われる：

---

65) Schroeder, M. [2010: 151-154]. なお、典型的な解決法は、真理の対応説（correspondence theory of truth）に代えて、真理のデフレーション説（deflationist theory of truth）を採用することであるが、いずれにせよ、当為は真理志向性がないという見解は維持できない。

E: 既存の表現 F を表現 G と同義であることにしよう

名目定義と解明の以上の関係より、以降、この二つを（碧海に倣って）一括して指す場合には、単に定義と呼ぶ（混同の恐れがある場合には、「狭義の」「広義の」をつけて名目定義と区別する）ことにし、ND と E をまとめて以下のように定式化を与えることにする：

D: 表現 F を表現 G と同義であることにしよう

さて、上記の文について注意すべきなのは、これが「平叙文 (declarative sentence)」ではなく、ある種の「命令文 (imperative sentence)」であるということである。この種の文が真理値を欠く、ないし真理値を問うことが意味をなさないということに関しては、それほど争いはないであろう。したがって、定義があくまで D の形のものに限定されるのであれば、それが真理志向性を欠くという主張もまた特に問題なく受け入れうるだろう。しかし、次のような文であればどうか：

D\*:  $F =_{df} G$  (「F は、定義より、G と同一である」；「F は G と同一であると定義する」)

D\*\*: 表現 F と表現 G について、 $F = G$  と定義する

D\*\*\*: 次のように定義する。すなわち、 $F = G$

これらの文も、定義文としてはさほど新奇な表現ではないと思われるが、先ほどの文 D とは異なり、平叙文の形式がとられている<sup>66)</sup>。つまり、文の形式から一見して明らかに真理志向性になじまないというわけではない。更に、もともとその性質を問題としていたのは次のような文である：

S: F は G である

---

66) 言語によっては不自然となる可能性もあるが、少なくとも英文では、“I define”, “we define” などから始まる文が自然な表現として相当する。

前述のように、碧海の整理においては、この形式の文は、名目定義文（定義文）や解明文（再定義文）たりうるとされる。だが、この文は、D\*-D\*\*\*と同様に、平叙文の形式がとられており、先ほどの命令文の形式がとられている文と異なって、文の形式から直ちに真理志向性を否定できるものではない。

それでは、これらの（D\*-D\*\*\*やSといった）形式の定義文（と思しきもの）に関しては、真理値を欠くという Hempel らの定式化は当たらないのであろうか。もしあたらないとすれば、意味分析／経験分析は真理値を持ち、一方、定義（名目定義・解明）は真理値を持たないという Hempel・碧海の枠組みそのものを見直すところまで逆戻りしなければならない。この問題にこたえるため、以下、やや迂路を行くことになるが、J. L. Austin による「事実確認文（constatives）／行為遂行文（performatives）」の区別と、その限界について説明するところから始めよう<sup>67)</sup>。

### 3.2.2. 事実確認文／行為遂行文

Austin は、何らかの事実について語る、あるいは真偽を問うことができるような事柄について語る「言明（statement）」あるいは「断定（assertion）」をなす文・発話（典型的には、何らかの事態を「記述（describe）」する文・発話）のことを「事実確認文（事実確認的発話）」と呼び<sup>68)</sup>、それに対して、一定の言明・断定をなすのではなく、発することで何らかの行為を遂行することになるような文・発話は「行為遂行文（行為遂行的発話）」と呼ぶ<sup>69)</sup>。後者の具体例としては、「私は～と命名する（I name ～）」「私は～を宣言する（I declare ～）」「私は～を約束する（I promise ～）」「私は～について謝罪する（I apologize ～）」などの文が挙げられる。これらは、平叙文ではあるが、何らかの

67) ここで一応念頭に置いておくべきなのは、Austin が自身の言語行為論を展開した Austin [1975] は、講義録の体裁がとられており、当初採用されていた理論的枠組みや区別が、講義が進むに従って放棄されたり変更されたりするものである、ということである。後述するように、この事実確認文／行為遂行文の二分法も、議論の初期段階において導入され様々な検討が施されるものの、最終的には放棄される枠組みであることには注意を要する。また、このような体裁の書物であることから、（私見によれば）用語法や議論の整理などにもやや錯綜が見られ、のちの論者による議論の再構成（例えば、Searle によるもの）を適宜参照する必要があるということも付言しておく。

68) Austin [1975: 1-3]; Huang [2014: 120].

69) Austin [1975: 6].

(外界の) 事態及びその真偽について語るものではなく、それを発することによって一定の行為をなすことになるような文であり、(Austin の整理では) 真理志向性を持たない (にもかかわらず「無意味 (non-sensical)」ではない) ということになる<sup>70)</sup>。

以上の整理をそのまま受け入れるならば、少なくとも  $D^*D^{***}$  が  $D$  と同様に真理志向性を欠くということは説明可能であるように思える。というのも、Austin 自身の例示にみられるように<sup>71)</sup>、「私は～と定義する (I define ~)」という文は、行為遂行文の一種であるにとらえることができるからである。つまり、 $D$  や  $D^*D^{***}$  は、何らかの事実・事態の成立について語っているわけではなく、定義というある種の行為を遂行する文であり、ゆえに (例えば命名や宣言、約束などがそうであるように、) 真理志向性を持たない、というわけである。

だが、これで問題解決ということにはならない。その理由は二つある。第一に、 $S$  の位置づけがどうなるのかという問題が未解決のままである。第二に、この事実確認文／行為遂行文の二分法は、ほかならぬ Austin 自身が維持困難なものとして放棄し、修正を施しているのである。したがって、次に行うべきは、Austin の修正された見解 (並びにそれを引き継ぎ再定式化した John Searle の、現在も影響力の大きい見解) がどのようなものかを確認し、それに基づいて  $D^*D^{***}$  や  $S$  をどのように位置づけうるかを改めて見ることである。

### 3.2.3. Austin の言語行為論

Austin が事実確認文／行為遂行文の二分法を放棄したのは、細かく見れば様々な要因があるが、最大の要因の一つは、一部の例外的なものを除いて、文法や語彙 (いわゆる「行為遂行動詞 (performative verbs)」など) といった形式的基準によっては、事実確認文と行為遂行文を区別することが困難であると判明したためである<sup>72)</sup>。すなわち、行為遂行文と明瞭に区別された事実確認文などはなく、いかなる発話においても、我々は何らかの行為をなしている、というのが Austin の修正された見解であり、この行為を言語行為 (speech act)

70) Austin [ibid.]; Huang [2014: 120]. なお、この種の行為遂行文が真理志向性を持たないのか、また、そもそも本当に「断定」ではないのかに関しては争いがあるが、本稿ではこの争いには立ち入らない。

71) Austin [1975: 77, 82, 137].

72) Austin [1975: Lecture 6-12]; Thomas [1995: 44-49]; Huang [2014: 126-130].

と呼ぶ<sup>73)</sup>。以下、まず Austin が定式化した言語行為の三つの構成要素について確認し、次に、Austin の言語行為論を拡張した、Searle の言語行為論の説明に移ろう。

### 3.2.3.1. 言語行為の三つの構成要素

Austin の修正された見解では、発話においてなされる言語行為は三つの構成要素に分けられ、それぞれ「発語行為 (locution, locutionary act)」, 「発語内行為 (illocution, illocutionary act)」, 「発語媒介行為 (perlocution, perlocutionary act)」と呼ばれる<sup>74)</sup>。これらの内容を大まかに定式化するならば、以下ようになる。まず、発語行為とは、一定の意義 (sense)・指示 (reference)——伝統的に「意味 (meaning)」と呼ばれてきたもの——を持つ文を発する行為のことであり、何かを言うこと (to say something) それ自体を指す<sup>75)</sup>。次に、発語内行為とは、一定の「効力 (force)」を持つ行為のことであり、「何かを言うことの中で (*in* saying something) 何かをすること」ことを指す<sup>76)</sup>。効力 (あるいは「発語内効力 (illocutionary force)」) とは、上述の「意味」と区別されるもので、話者が発話を通じて達成しようとする何らかの機能 (function), 例えば、前出の命名や宣言、約束などのほか、情報伝達、命令、警告、引受等々を指す<sup>77)</sup>。最後に、発語媒介行為とは、(発語内行為が発話そのものに内在し、発話することが同時に発語内行為をすることであるのに対して、) 発話によって一定の効果を (発話の名宛人に) もたらす、あるいは少なくとももたらしうるような行為のことであり、「何かを言うことによって (*by* saying something) 何かをする」ことを指す<sup>78)</sup>。その具体例としては、説得、勧誘、阻害などを挙げることができる<sup>79)</sup>。Austin 自身の文例とその分析にみられるように<sup>80)</sup>、この枠組みは、真理志向的な文 (もともとは事実確認文と呼ばれていたも

73) Austin [1975: 133].

74) Austin [1975: 94-99].

75) Austin [1975: 94, 109].

76) Ibid.

77) Austin [1975: 109]; Huang [2014: 128]. 言語行為、発語内行為、発語内効力、語用論的効力 (pragmatic force)、効力等の用語は、互換的に扱われる場合もある (Thomas [1995: 51])。

78) Austin [1975: 94, 109]; Huang [2014: 129].

79) Austin [1975: 109].

80) Austin [1975: 101-102]. Austin は文例として、「彼女を撃て! (Shoot her!)」, 「あなたはそ



の)だけでなく、前述の行為遂行的平叙文のほか、命令文などの別の叙法(mood)の文にも適用される。

### 3.2.4. Searle の言語行為論

上述のような枠組みを前提に、Austin は言語行為の諸類型を分類したが<sup>81)</sup>、その問題点を指摘し、更に整理された形で(現在も大きな影響力を有する)再分類を行ったのが Searle である<sup>82)</sup>。Searle は、複数の識別基準を提示し<sup>83)</sup>、それに基づいて言語行為を五種類の基本的なものに区分している<sup>84)</sup>。Searle によれば、諸々の識別基準の中でも、「発語内趣旨 (illocutionary point)」「適合方向 (direction of fit)」「表出される心的状態 (expressed psychological state)」<sup>85)</sup>の三つが特に重要であるとされる<sup>86)</sup>。以下、基本的に Searle 自身の説明に依拠して、最初に、分類の前提となる「命題的内容 (propositional content)」と発語内行為の関係について説明し、次に上記三つの重要な識別基準について説明し、最後に当該基準に基づいて分類される五種類の言語行為について説明しよう。

#### 3.2.4.1. 命題的内容と発語内効力の関係

まず、命題的内容と呼ばれるものと発語内行為の関係について説明する。

Searle は、Austin の発語行為に相当する部分を、「発話行為 (utterance act)」と「命題的行為 (propositional act)」という二つの構成要素に分けている<sup>87)</sup>。発話行為とは、言葉を発することそのものを指し、一方、命題的行為

---

れをすることができない。(You can't do that.)」を用いている。

81) Austin [1975: 151].

82) Searle [1975]; Huang [2014: 133].

83) Searle [1975] においては十二の基準、Searle & Vanderveken [1985] においては七の基準を提示している。だが、のちにに触れるが、本稿の目的のためには本文中で触れた三つの識別基準で十分である。

84) Searle [1975: 354-361].

85) あるいは、「命題的態度 (propositional attitude)」。Searle 自身の議論においては表出されるのは心的状態とされているが、信念や欲求といったものは、こんにちでは命題的態度の一種として扱われるのが普通であり、命題的態度が心的状態によって構成されるものであるかは争いがある (Schroeder, T. [2006: 66].)。

86) Searle [1975: 348]; Huang [2014: 133].

87) Searle [1969: 24]. なお、Austin 自身は、発語行為を Searle のものとはやや異なる仕方です

とは、指示・述定 (predication) を行うこと、すなわち、Austin がいうところの「伝統的に意味と呼ばれてきたもの」を表出する行為を指す<sup>88)</sup>。命題的内容とは、要するに命題的行為によって表出される内容のことであり、文・発話の（伝統的にそういわれてきたものでない部分も含む、広義の）意味のうち、命題に還元できる部分のことを指す<sup>89)</sup>。Austin の定式化からもわかる通り、かかる命題的行為には必ず何らかの発語内行為が伴い、Searle の記法では、表出される命題的内容を  $P$  とし、それに付随する諸々の発語内効力を  $F$  とした場合<sup>90)</sup>、これらを組み合わせた発語内行為は  $F(P)$  という形で表現される<sup>91)</sup>。Searle の説明によれば、同一の命題的内容  $P$  の表出が、それに伴う発語内効力  $F$  の変動により、様々な文の形式や叙法をとることがあるのであり、例えば「Sam は習慣的にタバコを吸う。」「Sam は習慣的にタバコを吸いますか?」「Sam、習慣的にタバコを吸え!」「願わくは Sam が習慣的にタバコを吸わんことを。」などの文は、いずれも「Sam は習慣的にタバコを吸う」という命題的内容を持っている<sup>92)</sup>。

ここで、表出される命題そのものと、それに一定の発語内効力を伴わせた発語内行為が別のものであるということ、例えば、ある命題の断定と、命題そのものは別のものであるということは特に注意しておく必要がある<sup>93)</sup>。というのも、この区別が、真理値や文の「構成性の原理 (principle of compositionality)」, あるいはいわゆる「Frege-Geach 問題」などに関わってくるからであるが、このことは 3.2.6. で改めて論じることとして、ひとまず先に進むことにする。

### 3.2.4.2. 三つの重要な識別基準

次に前述の三つの重要な識別基準について説明する。

---

つの構成要素に分けている。Austin [1975: 95].

88) Searle [1969: 24].

89) Searle [1969: 29-30]; Huang [2014: 14].

90) この発語内効力を表す記号は、諸々の「発語内効力標識 (illocutionary force indicator)」を値としてとるものである (Searle [1969: 31])。なお、発語内効力標識をアルファベットで表す場合は斜字体で表記し、命題を表すそれと区別するものとする。

91) Ibid.

92) Searle [1969: 22-26].

93) Searle [1969: 29].

一つ目の発語内趣旨とは、文字通り、諸々の発語内行為が帯びている趣旨・目的のことである<sup>94)</sup>。例えば、記述 (description) という行為の趣旨は何らかの事柄がどうあるかの表象であり、約束という行為の趣旨は何らかの行為をなす責務の引受ということになる<sup>95)</sup>。

二つ目の適合方向とは、(発せられる) 語 (words) と世界をどのように合致 (match) させるのか、すなわち、「世界のあり方に語のあり方を適合させる」のか、それとも、「語のあり方に世界のあり方を適合させる」のか、その方向性のことを指す<sup>96)</sup>。この「語」というのは、要するに一定の命題的内容について語る言葉のことである<sup>97)</sup>。例えば、(世界がどのようにあるか、何らかの事実について語る) 断定<sup>98)</sup> は前者の「語の、世界への適合方向 (word-to-world direction of fit)」を持ち、世界のあり方に (断定における) 語のあり方を適合させる性質のものであるため、この二つの間に不一致が見られる場合、発せられる語のあり方の方を変えなければならない、ということになる<sup>99)</sup>。真偽とは、発せられる語が、世界のあり方と適合しているかどうかを問うものであるから、真理値は前者の「語の、世界への適合方向」を持つ言語行為において問題となり、後者の「世界の、語への適合方向」を持つ言語行為においては問題にならないということになる (というのも、後者において問われるのは世界のあり方が語に適合しているかどうかであって、語のあり方は問題となっていないため)。前述の Sam の例に依拠して説明すると、事実として Sam が習慣的にタバコを吸っていない場合、Sam の喫煙習慣についての断定をなそうとすると、発せられる語の方をその事実に合わせて「Sam は習慣的にタバコを吸っていない」としなければならない。一方、依頼・命令・約束などは後者の「世界の、語への適合方向 (world-to-word direction of fit)」を持ち、語のあり方に世界のあり方を適合させる性質のものであるため、この二つの間に不一致が見られる場合、世界のあり方の方を変えなければならない、ということにな

---

94) Searle [1975: 345].

95) Ibid.

96) Searle [1975: 346].

97) Ibid.

98) Searle は、assertion, statement, description, claim, explanation などをおおよそ同種のものとして並列している。Searle [1975: 347].

99) Ibid.

る<sup>100)</sup>。同様に Sam の例に依拠して説明すると、事実として Sam が習慣的にタバコを吸っていない場合で、「Sam、タバコを吸え！」という命令が（成功裏に）なされたときは、Sam の喫煙習慣についての事実の方を語に合わせて変えなければならない。

三つ目の表出される心的状態とは、諸々の発話において表出される、命題的内容に対する一定の心的状態・態度 (attitude)<sup>101)</sup> のことを指す。例えば、P という言明・説明・断定・主張などは、P という信念 (belief) を表出し、A をするという約束・請願・威嚇・誓約などは、A をするという意図 (intention) を表出し、H に対し A せよという命令・依頼などは、H が A をすることへの欲求 (desire) を表出している<sup>102)</sup>。注意すべきは、ここで問題とされているのがあくまで表出された心的状態・態度であり、それは、実際の心的状態とは必ずしも関係がないということである<sup>103)</sup>。一定の心的状態・態度は、話者がそれを実際に内心に持つことなく表出することが可能であり、そのような発話は、言語行為としての誠実性 (sincerity) を欠くものであるにすぎない<sup>104)</sup>。例えば、P という命題を実際には信じていないのに信念 P を表出することは、不誠実な発話であるが<sup>105)</sup>、なお可能である。

### 3.2.4.3. 五種類の言語行為の型

さて、最後に、上述の三つの基準（を含む諸々の識別基準）によって分類された五種類の言語行為の型、すなわち、「表象型 (representatives) / 断定型 (assertives)」、「指令型 (directives)」、「行為拘束型 (commisives)」、「表出型 (expressives)」、「宣言型 (declarations)」について（基準の説明とやや重複す

---

100) Searle [1975: 346-347].

101) ある命題に対する一定の態度、すなわち、いわゆる「命題的態度 (propositional attitude)」と呼ばれるもの。なお、命題的態度の構成要素として、心的表象 (mental representation) が含まれるかどうかは前述の通り争いがある (Schroeder, T. [2006: 65-66].)。

102) Searle [1975: 347]. 信念と欲求は、(諸々の異論はあるものの) それ自体がそれぞれ「心の、世界への (mind-to-world) 適合方向」と「世界の、心への (world-to-mind) 適合方向」を持っているとされ (Searle [1983]; Humberstone [1992] など)、対応する言語行為とも平仄が合うことがわかる。適合方向論に対しては懐疑的な見方も存在するが、ここではさしあたりこの議論を受け入れることにする。

103) Searle [1975: 347].

104) Ibid.; Searle [1969: 62].

105) この誠実性は、後述する言語行為の適切性条件の一つをなす。

るところもあるが、改めて)説明する<sup>106)</sup>。

一つ目の表象型、または断定型とは、既に何度か言及した断定に相当するもので、話者が一定の命題の真理性にコミットして当該命題を表出することをその趣旨・目的とするような言語行為のクラスであり、その性質上、真偽の観点からの査定(assessment)が可能なものである<sup>107)</sup>。これは「語の、世界への適合方向」を持ち、表出される心的状態は信念となる<sup>108)</sup>。典型例として、断定・主張・結論・報告・言明などが該当し、具体的な例文としては、「漢字は他言語の表記のために借用された」「Crick と Watson は DNA の二重螺旋構造を発見した」などを挙げることができる。

二つ目の指令型とは、話者が聴者に何かをさせるよう試みることをその趣旨・目的とするような言語行為のクラスであり、「世界の、語への適合方向」を持ち、表出される心的状態は欲求となる<sup>109)</sup>。典型例として、助言・命令・指令・疑問・依頼などが該当し、具体的な例文としては、「テレビを消しなさい」「退席するよう命じます」<sup>110)</sup>などを挙げることができる。

三つ目の行為拘束型とは、話者自身が将来一定の行為をなすよう自己拘束(commit)することをその趣旨・目的とするような言語行為のクラスであり、(指令型と同様に)「世界の、語への適合方向」を持ち、表出される心的状態は意図となる<sup>111)</sup>。典型例として、申出・誓約・約束・拒絶・威嚇などが該当し、具体的な例文としては、「五分で戻ります」「我々はインターネット上のサイバー犯罪と戦うため、新たな警察隊を導入します」などを挙げることができる。

四つ目の表出型とは、話者が自身の心的状態を表出することをその趣旨・目的とするような言語行為のクラスである。このような性質から、話者は語を世界に合わせたり、世界を語に合わせる必要がなく、端的に表出された命題の真理性、あるいは適合の存在(existence of fit)が「前提(presupposition)」とな

106) 各種の典型例(paradigmatic cases)及び例文で特に注のないものは、Huang [2014: 133-135]を適宜参考とした。

107) Searle [1975: 354]; Huang [2014: 133].

108) Searle [ibid]. なお、断定(ここで言われる表象型・断定型言語行為に同じ)の性質に関しては論争があるが(MacFarlane [2011]), 本稿では紙幅の都合上、検討を割愛する。

109) Searle [1975: 355-356]; Huang [2014: 133].

110) 前者は命令文、後者は平叙文による例となる(平叙文の例はHuang [2014]になかったため補った)。

111) Searle [1975: 356].

るため、適合方向は存在しない<sup>112)</sup>。また、表出される心的状態も、当該クラスの性質上、様々なものがありうるということになる。典型例として、謝罪・非難・祝賀・賞賛・感謝などが該当し、具体的な例文としては、「よくやったね、Elizabeth!」「私はとても幸せだ」などを挙げることができる。

五つ目の宣言型とは、その遂行の成功によって、一定の命題的内容と現実の対応（correspondence）を成立させることをその趣旨・目的とするような言語行為のクラスである<sup>113)</sup>。このクラスの言語行為は、遂行の成功が当該命題的内容と現実との対応の成立を保証するという性質を持つが、その性質のため、何らかの言語外的制度（extra-linguistic institution）の存在を前提とする。例えば、破門・任命・所有権の移転・宣戦布告などは、一定の言語外的制度（団体や法体系など）があつて初めて成立するものである<sup>114)</sup>。その唯一の例外が、言語それ自身にかかわる宣言型言語行為であり、「私は～と定義する」という形での定義もまた（Searle の分類によれば）これに含まれる<sup>115)</sup>。適合方向は双方向、すなわち、「語の、世界への適合方向」と「世界の、語への適合方向」の双方が同時に持たれているとされる<sup>116)</sup>。例えば、審判が「あなたはアウトだ」と主張する場合、これは名宛人が（何らかの遊戯において）アウトであるという事実について語るものであり、その点でこの主張は表象型・断定型と同様に、表出された命題的内容に関して、「語の、世界への適合方向」という観点から査定可能である。だが一方で、宣言型の発話内効力によって、宣言が（成功裏に）なされた場合は、世界のあり方が表出された命題的内容に適合する形で直ちに变化するため、「世界の、語への適合方向」も同時に有されている<sup>117)</sup>。つまり、「語の、世界への適合方向」を持っているにもかかわらず、

---

112) 「表出された心的状態」の説明で触れた通り、これが本心の表出である必要はなく、実際の内心状態と食い違った心的状態・態度の表出も可能である。しかし、実際の内心状態と異なる心的状態・態度の表出をしたことを以て、語と世界の適合不一致が生じるわけではない。ここにおける世界の状態に相当するのは、あくまで「表出された心的状態」そのものであって、実際の内心状態ではないからである。

113) Searle [1975: 358].

114) Searle [1975: 359].

115) Searle [1975: 360].

116) ただし、前者の「語の、世界への適合方向」が宣言型に常に備わっているかは争いがある（Boisvert & Ludwig [2006: 866]）。だが、本稿ではこの争いには立ち入らず、さしあたり Searle の議論に従う。

117) Searle [1975: 360-361]; Huang [2014: 134-135].



(発話内行為が成功する限り、)常に真であるというのがこのクラスの適合方向に関する特徴となる<sup>118)</sup>。「命題的内容が真であることを宣言することを以て当該命題的内容が真であるような世界に変化する」と定式化すれば、適合方向に関して紛らわしい指令型や表出型との区別もわかりやすくなるだろう(指令型は表出された命題的内容が真であると語るわけではなく、また、表出型は表出された命題的内容に合わせて世界が変化するわけではない)。表出される心的状態は、ほかのクラスとは異なり、特になくものとされる<sup>119)</sup>。

以上のような区別はせいぜい理念型といったものであり、実際には、ある発話において同時に二つ以上の言語行為がなされたり<sup>120)</sup>、あるいは、この区分よりきめ細かい(fine-grained)分類が必要となるような言語行為類型もまた存在する。例えば、「予想(conjecture)」は、「語の、世界への適合方向」を持ち、真偽を問うことができるものであり、上記の分類法であれば表象型/断定型に相当するが、(狭い意味での)断定と比較して、その真理性への話者のコミットメントが弱いという特徴を持つ<sup>121)</sup>。これを区別するためには、Searleが提示しているが本文中では触れなかった識別基準、「発話内効力の強度(degree of strength of the illocutionary point)」<sup>122)</sup>などを導入する必要がある。このように、別の識別基準を導入することによって、上述の五種類の言語行為の型を、更にいくつかの下位カテゴリーに分けることができるだろう。また、同じ文が別の発話内効力を持つことがありうるのは前述のとおりであるが、ある発話が一定の発話内効力を持つかどうかは、(6.1.1.で改めて触れるが、)結局

118) Searleは裁判官の「あなたは有罪である(You are guilty)」という判決を例として挙げているが(Searle [1975: 360])、この例は必ずしも適切ではないと思われる。というのも、少なくとも上述のようなタイプの裁判官の判決は、刑事被告人が置かれている実体法上の状態を宣言によって変更しているわけではなく、既に成立している実体法上の状態がどうであるかを断定しているに過ぎない(と、通常は考えられている)からである(とはいえ、有罪/無罪の判決が、有罪/無罪という何らかの法的地位を形成する効果を有している、という解釈が仮に可能なのであれば、Searleの例も間違いではない、ということになる)。一方で、実体法上の権利義務関係を変更する各種権能(power)の行使は、確かに宣言型として該当するだろうと思われる。すなわち、より適切な(と思われる)例として、各種契約や単独行為、例えば、Searleも挙げる贈与・遺贈などの、諸々の法的権能の行使を挙げることができるだろう。

119) Searle [1975: 360-361]。この点も、適合方向同様に異論がある。Boisversrt & Ludwig [2006: 867, n.10].

120) Huang [2014: 134, n.10].

121) Green [2009: 157]

122) Searle [1975: 348]; Searle & Vanderveken [1985: 15].



は（多くの場合）話者の「発語内意図（illocutionary intentions）」の問題となり<sup>123)</sup>，形式的要素のみから厳密に識別や分類を行うのは困難である<sup>124)</sup>。

しかし、いずれにせよ本稿の目下の目的は諸々の言語行為の分類それ自体ではなく、この分類やそれに伴う諸々の議論を用いて「定義は真理値を欠く」という主張を説明することにある。したがってここでは、かかる目的に必要な限りでかつ現在でも通用しうる枠組み<sup>125)</sup>だけ与えれば足りるのであり、より細かな分類や識別基準がもし必要になったならば、その都度それを追加的に導入すればよいだろう。

### 3.2.5. 言語行為の適切性条件

ここまでの議論からもわかるように、文には真理値を問うことが意味をなすものとなさないものがある。真理値を問うことが意味をなさないものとして、典型的には平叙文以外の叙法の文が該当するが、平叙文であっても、Austin が言うところの行為遂行文、Searle のより細かな分類で言えば、指令型、行為拘束型、表出型は同様の性質を持つ。そして、真理値を問うことが意味をなすかどうかは、Searle の分析枠組みでは適合方向という概念から説明がなされたのであった。

だが、Austin が指摘するように、行為遂行文のような文には、真偽の代わりに、成功／失敗のような性質を帰属させることができる<sup>126)</sup>。これを言語行為の「適切性条件（felicity condition）」や「成功条件（condition of success）」などと呼ぶ<sup>127)</sup>。例えば、命名行為というのは言語行為の一種であるが、何かに名前を付けるというその行為が成功するためには、命名者に対して一定の権威が共同体から承認されている必要がある（これは、Searle の言うところの、宣

123) Searle [1969: 42-50]; Searle & Vanderveken [1985: 21].

124) Levinson [2017: 203-206].

125) Boisvesrt & Ludwig [2006: 866-867]; Huang [2014: 133]. Searle の古典的枠組みが今なお影響力をもって用いられる（用いざるを得ない）のは、それが「明晰で豊かな概念枠組み」を提供している（Huang [ibid.]）という理由のみならず、1980年代を境に、言語行為論の研究、特に言語行為の分類論が言語学の中心的議題から外れてしまった、という歴史的経緯（Levinson [2017: 199-200]）も関係していると考えられる。

126) Huang [2014: 124-125].

127) Austin は、発話が不成功に終わってしまうということを「不適切性の教理（the doctrine of the infelicities）」という用語で表現している。Austin [1975: 14].

言型に対する言語外的制度による支えに相当する)。このような権威の承認のない者が、例えば船舶に勝手に名前を付けようとして、「この船を～と命名する」と発話したところで、適切性条件を満たしていない以上、この命名行為は失敗する（「不発 (misfire)」に終わる）。

一方、Searle は、この適切性条件を、単に言語行為の適切／不適切性を決める条件として見るのではなく、そもそも言語行為を言語行為として成立させる「構成的規則 (constitutive rules)」として捉え、諸々の構成的規則の遵守こそが、言語行為の遂行そのものであるとの見方をとる<sup>128)</sup>。つまり、構成的規則たる適切性条件を満たしていない行為は、失敗した言語行為として成立しているのではなく、そもそも言語行為として成立していない、というのが Searle の見解となる。Searle は、各種言語行為の構成的規則として、発語内効力が伴う命題的内容が何であるかを定める「命題的内容条件」、「準備条件」、「誠実性条件」、「本質条件」という四つの条件を挙げるが、この形式的分類法が成功しているかどうかは争いがある。

さて、ここで、「命名行為が失敗することがあるのであれば、宣言型の命題的内容が常に真であるという Searle の定式化は誤りではないか？」という問いが当然生じるだろう。この問いの懸念が当たっているならば、「定義の真理値の欠如」に関するのちの議論に深刻な影響が生じることになる。しかし、幸いなことにこれは当たらない。なぜならば、Searle において言語行為の成功条件は、上述の通り当該言語行為それ自体を構成する構成的規則であって、適切性条件を満たさない言語行為はそもそも言語行為として成り立っていないのである<sup>129)</sup>。したがって、「宣言型発語内行為が失敗し、その命題的内容は真とならず、偽となった」という状況はあり得ず、「宣言型発語内行為が構成されるならば、（それは当然成功しているため、）その命題的内容は常に真である」ことが保証されることになる。

なお、Searle は、ほかの分類同様、言語行為の成功条件についても形式的分類を与えようと試みているが、これは上述の通り必ずしも上手くいっていないとみられることもあり、また、本稿において、この形式的基準は特に関連的でもないと思われるため、その説明は割愛し、先に進むことにする。

128) Searle [1969: 33-42]; Huang [2014: 130-131].

129) Searle [1969: 33-42]; Huang [2014: 131].

### 3.2.6. 命題と命題の断定の違い、及び Frege-Geach 問題

ここで、3.2.4.1. で触れた命題と命題の断定（あるいは言明の「内容（content）」と「断定的効力（assertoric force）」の違いについて、そしてその混同がもたらす問題、いわゆる Frege-Geach 問題について、P. T. Geach による議論に依拠して説明しておこう<sup>130)</sup>。

まず、Geach に倣い、Frege の断定（判断）記号「 $\vdash$ 」を導入する<sup>131)</sup>。P が命題であるとする、P であるという断定は、「 $\vdash P$ 」と表現される。「 $\vdash P$ 」の意味するところは、ここまでの断定の説明からもわかる通り、話者・判断者が P の真理性にコミットして表出する断定・判断である。さて、上記の P の部分には、任意の命題が入りうるが、「もし P ならば、Q」という命題を入れる、次のようなものとなるだろう：

A1  $\vdash$ （もし P ならば、Q）

この断定の命題的内容「もし P ならば、Q」は、P という命題と Q という命題から構成される仮定の命題（hypothetical proposition）である<sup>132)</sup>。その構成要素たる P という命題も Q という命題も、それぞれ断定がなされうるものであり、それは以下のようなになるだろう：

A2  $\vdash P$

A3  $\vdash Q$

これらのような、断定文「 $\vdash X$ 」（X は任意の命題）を論理的推論の基本単位としてみることは可能であろうか。不可能であるというのが、Geach（や Searle）の指摘である。なぜそうなるのか説明しよう。注目すべきは、A1 において断定されているのは「もし P ならば、Q」という条件文全体であって、条件文の前件も後件もそれぞれ自体は断定はされていない、すなわち、真であ

---

130) Geach [1960]; Geach [1965]. Searle もまた、同種の指摘をほぼ同時期に行っている。  
Searle [1962]; Schroeder, M. [2008].

131) Geach [1965: 451]. なお、この記号を「証明可能（provable）」「演繹可能（deducible）」であることを示す（ほぼ同じ形をした）記号「 $\vdash$ 」と混同してはならない。

132) Ibid.

るという主張はなされていないという点である<sup>133)</sup>。つまり、A1の前件・後件に現れているのは、あくまで非断定的・仮定的なP、Qであって、Pの断定、Qの断定はA1には含まれていないのである。これが何を意味するのか。仮に、A1がA1\*「もし $\vdash$ Pならば、 $\vdash$ Q」という形をしていたならば、A1\*、A2、A3の前件肯定推論(modus ponens)は以下になるだろう：

A1\* もし $\vdash$ Pならば、 $\vdash$ Q (前提1)

A2  $\vdash$ P (前提2)

A3  $\vdash$ Q (結論)

この推論は、断定文「 $\vdash$ X」を論理的推論の基本単位として見ても「 $M \rightarrow N$ , M, 従ってN」という形をとっているため、妥当な推論である。しかし、上述のとおり、条件文の前件と後件はともに非断定的であるため、A1\*のような、断定の埋め込まれた表現はあり得ない(条件文の性質と矛盾した表現である)。一方、A1、A2、A3の前件肯定推論は以下ようになる：

A1  $\vdash$  (もしPならば、Q) (前提1)

A2  $\vdash$ P (前提2)

A3  $\vdash$ Q (結論)

こちらは、断定文「 $\vdash$ X」を論理的推論の基本単位と考えた場合、妥当な推論ではない。というのも、これも上述のとおり、A1には、「 $\vdash$ P」も「 $\vdash$ Q」も現れておらず、推論全体として「 $M \rightarrow N$ , M, 従ってN」という形が成立していないからである。

だが、A1という断定、A2という断定为前提として、A3という断定为結論として導くことは、明らかに論理的に妥当な推論である。ところが、これは断定文を論理的推論の基本単位と考えた場合の上述の結論と矛盾する。したがって、背理法より、断定文は論理的推論の基本単位ではない、という結論が導けることになる。では、かかる推論を妥当とするような論理的推論の基本単位は、断定文「 $\vdash$ X」でなければなんであるのか。それは断定文の命題的内容X

---

133) Ibid.

（上述の例で言えば、「もし P ならば、Q」「P」「Q」があたる）に他ならない。要するに、論理的推論の基本単位となるのはあくまで断定される命題的内容の方であって、断定という発語内行為それ自体は論理的推論の基本単位ではないし、発語内効力「 $\vdash$ 」は論理的推論の要素ではない、ということである。これが Geach らの指摘の要点となる。

ここから分かるのが、真理値に関する「構成性の原理」と命題、断定の関係である。構成性の原理とは、「複合的表現の意味・真理値は、その構成要素たる文の意味・真理値と、当該構成要素が組み合わさる構造によって決定される」という原理であり<sup>134)</sup>、例えば、複合的表現  $P \wedge Q$  の意味・真理値は、P、Q の意味・真理値と連言という構造によって決定される。断定 A1, A2, A3 は、前述のとおり、「語の、世界への適合方向」、真理志向性を持つ。それでは、A1 の真理値はどのようにして決定されるのであろうか。A2, A3 の真理値から、構成性の原理より A1 の真理値が決定される、と言うことはできない。なぜならば、上述のとおり、A1 は、A2, A3 からは構成できないからである。一方、A1, A2, A3 の真理値を、その命題的内容が持つ真理値に由来するものであると考えるならば、A1 の命題的内容  $P \rightarrow Q$  は A2, A3 の命題的内容 P, Q から構成可能であるから、構成性の原理より、A1 の命題的内容  $P \rightarrow Q$  の真理値は A2, A3 の命題的内容 P, Q それぞれの真理値と条件関係という構造によって決定される、と言うことができる。つまり、断定の真理志向性は、断定の命題的内容の真理志向性から（その真理性に話者がコミットすることによって）派生するものであって、逆ではない、ということである。

以上のことは、断定（Searle の言うところの表象型／断定型）と同じく「語の、世界への適合方向」を持つ宣言型にも同様に当てはまる。すなわち、宣言型が（Searle の見解に従って）真理志向的であるというとき、それはあくまで宣言型の命題的内容の真理志向性から派生するものであって、逆ではない。

このような真理志向性に関する言語行為とその命題的内容の関係を念頭に置いたうえで、議論を先に進めよう。

### 3.2.7. D, D\*-D\*\*\*, S と「定義の真理値の欠如」

さて、ここで漸く「定義の真理値の欠如」の問題を論じる理論的道具立てが

134) 飯田 [1987: 97]; Miller [2007: 18]; Szabó [2020].

整った。以下では、ここまで論じてきた Austin・Searle の枠組みを利用して、D, D\*-D\*\*, S それぞれとの関連で、「定義の真理値の欠如」の問題を論じることしよう。

### 3.2.7.1. D, D\*-D\*\* と「定義の真理値の欠如」

まず、D-D\*\* の分析から始めよう。今一度、D-D\*\* の内容を確認すると、これらは次のように定式化されるものであった：

D：表現 F を表現 G と同義であることにしよう

D\*：F =<sub>df</sub>G (「F は、定義より、G と同一である」；「F は G と同一であると定義する」)

D\*\*：表現 F と表現 G について、F = G と定義する

D\*\*\*：次のように定義する。すなわち、F = G

ここで問題となるのは、これらの命題的内容が何でありえ、それに伴う発話内効力が何でありうるかということ、そして、その解釈から、「定義の真理値の欠如」についていかなることが言えるか、ということである。まず前提として留意すべきなのは、既述の Austin や Searle による指摘にもあるように、言語行為がほとんどの場合規則的な仕方である一定の言語形態に符号化(coded)されるものではないということ<sup>135)</sup>、すなわち、外観上同一の文・発話が別の発話内効力を(場合によっては複数)持ちえ、それは文法や語彙などの形式的な徴表からは必ずしも識別ができないということである。このことから、ある文・発話に伴う発話内効力に関して、それが何でありうるか、という議論は、せいぜい一つのありうる解釈を提示する作業の域をでることはなく、以下で行う(明示的な文法上・語彙上の特徴を手掛かりとして識別を試みる)作業も同様であるということに留意されたい。

とはいえ、D-D\*\*\* は、文法上あるいは語彙上比較的顕著な特徴を有しており、それが識別において有力な手掛かりとなることは確かである。すなわち、D は「～しよう」という表現を伴う命令法の形式をとっており、また、D\*-D\*\*\* は、どれも基本的に「～と定義する」<sup>136)</sup>という行為遂行動詞の一種を明示

---

135) Levinson [2017: 202-203].

的に伴っている。前者の文法的特徴から分かることは、Dが少なくとも断定型ではないと解釈できる、ということであり、また、後者の語彙的特徴から分かることは、D\*-D\*\*\*が少なくとも（前述のとおり、）Austinの分類上は行為遂行文の一種、より細かなSearleの分類で言えば宣言型の一種と解釈できる、ということである。

以上から、D-D\*\*\*は、どれも少なくとも断定型ではない（と解釈できる）、ということがわかる。ここで、断定型以外の発語内行為の適合方向がどのようなものであったかを思い出す必要がある。断定型以外の発語内行為は、どれも、「世界の、語への適合方向」か「世界と語の適合」という特徴を持っており、ゆえに、かかる発語内行為を伴う文・発話においては、表出される命題的内容の真理値が査定不能であるか、あるいは、査定可能であっても常に真である、という性質がある。

さてここで、D-D\*\*\*との関連における「定義の真理値」について、一定の答えを与えることができる。すなわち、D-D\*\*\*が共通して有する（と解釈できる）性質は、（断定型でないために）「偽ではありえない」というものである。これは、厳密に言えば、「真理値の欠如」とは異なり、その意味で、Hempelや碧海のものととの主張とは一定の隔たりがある<sup>137)</sup>。しかし、「真偽を問うことが意味をなさない（なぜならば、真理値を欠く、あるいは常に真であるから）」というところまでは言うことができる。つまり、前述の通り、「定義は真理値を欠く」という主張は、厳密にはそのままでは維持できないが、より緩やかな解釈として、「定義は偽ではありえず、ゆえにその真偽を問うことは意味をなさない」という修正的解釈を与えるのであれば、それは定義が断定型ではないからだ、という理由とともに、（修正された形で）維持することが可能となると考えられる。

では、D-D\*\*\*が具体的にはどのような命題的内容を持つのか、また、どのよ

---

136) その唯一の例外がHempelのいう「定義より、～である」となる。「定義より、～である」を「～と定義する」と同様の機能を持つ発語内効力標識として捉えることもできであろうし、あるいは、「定義より、～である」は、「～と定義する」とは異なり、定義文ではなく、「定義によって真なる断定文」と考えることもできるかもしれない。ここではさしあたり前者の見方をとることにする。

137) 「偽ではありえない、ゆえに真ではありえない」というAustinの理解（Austin [1975: 72]）を採用するのであれば両者は一致するが、ここで採用しているSearleの枠組みにおいては、既にみた通り、その限りではない。



うな発語内効力を伴うのか。これについては、次の3.2.7.2.においてSとの関係でまとめて論じることしよう。

### 3.2.7.2. Sと「定義の真理値の欠如」

次に、Sの分析を行う。Sは次のように定式化されるものであった：

S : FはGである

これは、一見すると「FはGである」という命題をそのまま命題的内容とする端的な断定型に見える。とするならば、Sは（断定型である以上、非断定型である）定義文たりえないのではないか、という疑いが生じる。そして、この疑いが当たっているとすれば、Sの形式の文が定義文であると解釈するHempelらの見方そのものの真正性にも疑いが生じる。

だが、Hempelや碧海の指摘によるならば、Sは複数の解釈を許す多義性を有しており、まさにそれが、諸々の哲学的紛糾の原因となっているのであった。その多義性とは、ここまでの整理を踏まえて再定式化するならば、「語る対象についての多義性」と「発語内効力についての多義性」であると言うことができよう。すなわち、「文・発話が語る対象が、表象装置であるのか、それとも表象対象であるのか」に関する多義性と、また、「文・発話に伴う発語内効力が断定型であるのか、それとも非断定型であるのか」に関する多義性である（前者は経験分析とそれ以外を分け、後者は定義とそれ以外を分ける）。

今問題となっているのは、Sを（その外観に反して）断定型以外のもの、より限定して言えばD-D\*\*\*と同種の定義文として解釈することが可能であるか否かである。そして、Sの多義性がSを定義文として解釈することを許すならば、この問題は肯定的に解決される。したがって、以下では、Sがいかなる多義性を有しているのか、そして、その多義性から、SをD-D\*\*\*と同種の定義文として解釈することが可能であるかを検討しよう。

まず語る対象、すなわち、命題的内容の多義性から確認する。命題的内容は、曖昧な書き方をすれば「FはGである」となるが、これは、表象装置について語る命題すなわち意味分析とも、表象対象について語る命題すなわち経験分析ともとれるものなのであった。つまり、Sの命題的内容は、（前出の表象装置と表象対象を区別する記法を踏まえると、）次のような二通りがありうるこ

になる<sup>138)</sup>：

RP：『F』は『G』である

OP：FはGである

定義，意味分析，経験分析がそれぞれどのようなものであるかという2.で確認した前提と照らし合わせると，RPを命題的内容とするのは意味分析及び定義であり，OPを命題的内容とするのは経験分析である，ということになる（このことから，前述のD-D\*\*\*の命題的内容もまた，RPであると考えることが可能であろうと思われる）。

次に，文・発語に伴う発語内効力の多義性について確認しよう。定義，意味分析，経験分析のいずれも，Searleの分類枠組みに基づいて，一定の命題的内容と一定の発語内効力を組み合わせた発語内行為として再定式化することができる。以下では，Sの（可能的な）命題的内容にあたるRP，OPのいずれをいかなる発語内効力と組み合わせると定義，意味分析，経験分析が得られるかを確認しよう。

まず，意味分析，経験分析について，この二つはともに，世界の事態の真偽について語る断定型であると考えられる。意味分析は一定の語の意味がどのようなものであるかという事実について語るものであり，その命題的内容はRPである。一方，経験分析は，一定の語が指示する対象がどのようなものであるかという事実について語るものであり，その命題的内容はOPである。Searleの表記法を用いるならば，意味分析，経験分析（の発語内行為）は，それぞれの命題的内容に断定記号「⊢」を付した，次のようなものになるだろう<sup>139)</sup>：

(1) 意味分析：⊢（『F』は『G』である）

(2) 経験分析：⊢（FはGである）

---

138) これらは，Hempel・碧海によって指摘されたものとは別に，更に解釈上の曖昧性を有している点に注意しておく必要がある。それは，例えば，1.で触れた，条件法的用法と双条件法的用法の区別に関する曖昧性である。この曖昧性はここで直ちに問題となるものではないが，念頭には置いておくべきであろう。

139) Searle [1975: 354].

Sを外観通り断定型と解釈するならば、上記の(1)または(2)として解釈するのは問題なく可能であるだろう。つまり、SはRPをその命題的内容とする断定型すなわち意味分析か、あるいは、OPをその命題的内容とする断定型すなわち経験分析として問題なく解釈可能である。だが、問題は次の定義である。

定義は、表象装置の意味に関する命題をその命題的内容とする非断定型発語内効力を持つものであった。つまり、RPとOPの区別で言えば、RPの方がその命題的内容の候補たりうることになる。では、発語内効力の方は何が候補として考えられるだろうか。まず考えられるのは、(Austinや)Searleの分類に従って宣言型の一種であるとみる見方である。定義を宣言型ととらえるならば、そのSearle式の表記は、命題的内容OPに宣言記号「D」を付した、次のようなものになるだろう<sup>140)</sup>：

(3) (宣言型としての) 定義：D (『F』は『G』である)

また、Hempelや碧海がいうところの「提案 (proposal)」という表現を勘案すると、定義は、「表出された命題的内容 (の一部) であるRPを受容する」というある種の行為をなすことを文・発話の名宛人に提案する、指令型の一種とも考えられる (これに関しては、D-D\*\*\*、特に、「～しよう (let ~)」という表現を伴うDに関しても同様である)。このとき、名宛人をHで表すとすれば、(指令型の命題的内容は「名宛人Hが行為φをなす」となるため<sup>141)</sup>、) Searle式の表記は、命題的内容に指令記号「!」を付した、次のようなものになるだろう<sup>142)</sup>：

(4) (指令型としての) 定義：! (Hは「『F』は『G』である」を受容する)

さて、ここまでの議論で、少なくとも保留されていたD-D\*\*\*の構造は説明可能となった。すなわち、D-D\*\*\*とは、(3)または(4)の構造を持つ文である。また、Sを定義として解釈することがもし可能であるならば、その意味するとこ

---

140) Searle [1975: 360].

141) Searle [1975: 355].

142) Ibid.

ろはやはり(3)または(4)ということになり、その真理値の欠如についても、D-D\*\*\*と同様の説明を与えることが可能であると思われる。だが、ここで、少なくとも三つの問題が浮上する。

一つ目の問題は、Sの多義性がSを(3)や(4)として解釈することを許容するのか、という点が結局明らかになっていないということである。すなわち、D-D\*\*\*はともかく断定型の外観を持つSを定義として解釈できるのか、という問題はいまだ残ったままである。D-D\*\*\*は、叙法あるいは語彙において明示的な特徴を有しているため、宣言型、あるいは指令型として比較的無理なく解釈可能であったと言える。しかし、Sにはそのような特徴はなく、見かけ上はあくまで断定型である。意味分析・経験分析は断定型の一種であるから、Sを意味分析ないし経験分析であるとみる解釈は（上述の通り）特に無理のないものであると言えるだろう。しかし、「定義する」とか「～しよう」とかいった文法・語彙上の明示的な特徴を伴わずに、端的にSだけが提示された場合に、それを宣言型・指令型としてみることはできるのであろうか。もちろん、再三指摘されるように、明示的な発語内効力標識として一定の叙法や語彙を持つものだけがその発話内効力を持つわけではなく、むしろ、そのような形式的特徴からの識別は困難であり、同じ文でも（例えば、同じ「行為遂行動詞」を持つものであっても）違う発語内効力を持ちうる、というのが言語行為の（形式化という観点から見ると悩ましい）特徴である<sup>143)</sup>。だが、形式的特徴には現れない発語内効力、もう少し広く言えば（発語内効力に限られない）「言外の意味」を説明するためには、（詳細は6.1.1.において論じるが、）また別の語用論的概念装置を用意する必要がある（この問題をQ1と呼ぼう）。

二つ目の問題は、これはSのみならずD-D\*\*\*にも同様に当てはまるが、これらを（Searleに倣って）宣言型として捉えた場合、それはどのようなときに成功するのか、ということである。すなわち、宣言型発語内行為が成功するためには、その命題的内容が真とならなければならないが、ということは、定義が宣言型発語内行為として成功するためには、「『F』は『G』である」という宣言によって、当該命題が真とならなければならないということになる。だが、特に既存表現の解明・再定義において問題になると思われるが、どこかで「『F』は『G』である」と宣言すれば、直ちに「『F』は『G』である」が真と

143) Levinson [2017: 203].

なるのであろうか。例えば、『法体系』という既存表現について考えた場合、「『法体系』とは『権威要求をする規範体系』である、と解明する」という宣言をどこかしかるべき場所・状況下で行えば、(仮にこれが Carnap の提示するような解明の諸条件を満たしているとして、)それによって直ちに、「『法体系』とは『権威要求をする規範体系』である」という命題が真となるのであろうか(この問題を Q2 と呼ぼう)。

三つ目の問題は、これも S, D-D\*\*\* に一様に当てはまるが、これらを指令型として捉えた場合、その内容となる「H は「『F』は『G』である」を受容する」という命題が一体どういった事態を表しているのか、というものである。便宜的に「受容する」という曖昧な語を用いたが、これはどのような行為を指しているのか、そもそも行為であるのか。例えば、「『F』は『G』である」という命題を内容として持つある種の命題的態度をとること、すなわち、例えばそのような信念を抱くことだと考えることができるかもしれないが、「信念を抱く」ことを要求する、ということが可能であるかどうかは「信念的非自発主義 (doxastic involuntarism)」の観点から大きな問題をはらむ<sup>144)</sup>。また、「受容」について何らかの別の解釈が可能であるとしても、宣言型と解釈した場合と同様の問題、すなわち、「受容」によって「『F』は『G』である」は成立しうるのか、という問題も生じる(この問題を Q3 と呼ぼう)。

以上の三つの論点 Q1-Q3 は、現時点の理論的道具立てではまだ適切に応答することができない。したがって、5. 及び 6. でしかるべき理論的道具立てを用意するまでは、応答は保留としておき、先に進むことにしよう<sup>145)</sup>。

144) 信念的非自発主義については、平井 [2019: Sec.2] を参照。

145) 3.2. の序論において、当為文が真理値を欠くとする見解は、当為文を含む論理的推論において問題を生じさせるという指摘に触れた。しかし、当為文の真理値の欠如によって当為文が組み込まれた推論に問題が生じるのであれば、定義文が組み込まれた推論においても、定義文の真理値の欠如によって類似の問題が生じるのではないだろうか。すなわち、推論の要素となる式に真理値を欠くものが含まれているならば、推論が成り立たなくなる恐れがあるのではないだろうか(例えば、 $M, M \rightarrow N, N$  という前件肯定推論において、 $M$  が真理値を欠くならば、 $M \rightarrow N$  が仮に真であるとしても、 $N$  の真理値は決まらなくなってしまう)。ここではこの問題について補論として検討しておこう。

3.2.6. で既にみた通り、推論の基本単位は発語内行為全体ではなく、発語内行為の命題的内容であった。そして、構成性の原理との関係で問題となる真理値とは、発語内行為の命題的内容の真理値に他ならないことも同所で確認した。つまり、推論において真理値の欠如が問題になるとすれば、それは、命題的内容の真理値の(何らかの)欠如の問題ということになる。定

義文を宣言型として理解する場合、その命題的内容の真理値は常に真であり、一方、指令型として理解する場合、その命題的内容は真理値を問い得ない、というのが3.2.7.での結論であった。もし前者の解釈をとるのであれば、推論上の問題は生じない。というのも、命題的内容が常に真という仕方では真理値をとらうからである。一方、後者の解釈をとる場合は、その命題的内容が真理値を問い得ないものである以上、推論における真理値の欠如の問題が生じると思われる。そこで、以下では検討の対象を指令型に限定して論じることにする。

さて、ここで問題となるのは次の諸点である。まず、定義文を指令型としてみた場合、その（真理値を問い得ない）命題的内容は何であるのか。また、定義文の命題的内容が推論に組み込まれる場合、それは当該命題的内容のどの要素が組み込まれるのか（宣言型としての定義においては、命題的内容全体がそのまま推論に組み込まれる）。そして、指令型としての定義文の命題的内容と、推論に組み込まれる定義文の命題的内容の要素とは、どのような関係に立つのか。

一点目の命題的内容については、3.2.7.2.で既にみた通り、指令型としての定義の命題的内容は、「Hが「[F]」は「G」である」を受容する」であった。ここで重要なのは、断定型や宣言型とは異なり、「[F]」は「G」である」という命題は、指令型としての定義の命題的内容の一部をなすに過ぎない、ということである。一方、二点目の推論に組み込まれる定義文の要素とは、定義文全体や、あるいは指令型としての定義文の命題的内容たる「Hが「[F]」は「G」である」を受容する」ではなく、Hによって受容される（ことが求められている）命題 RP「[F]」は「G」である」の方である。

では三点目の、この二つの関係については、どのように考えたらよいのだろうか。もし、前者の真理値の欠如がそのまま後者にも伝達されるのであれば、後者も真理値を欠き、ゆえに上述のような推論上の問題が生じることになるだろう。だが、この二つはこのような関係には立たないと思われる。以下でどういうことが説明していこう。

要点は、指令型としての定義が、何を目的として、命題 RP を名宛人 H に受容させようとしているのか、ということである。指令型と解釈した場合に限らず、およそ定義は、定義される何らかの同一・同値関係をその後の諸々の推論、典型的には理論構築における推論の基礎とするために行われるものであると考えられる。（そうでなければ、何のために定義が行われるのであろうか？）そして、その諸々の推論、例えば前件肯定推論が成立するためには、上述のとおり、定義される同一・同値関係が真理値を持っている、もっと言えば、真である必要がある。要するに、（新しい語・概念を全く含まないような理論を除けば）、理論構築の際などに必要となる推論の基礎には、一定の「定義によって真なる命題」が必要となるのである。宣言型としての定義において、その命題的内容を（成功した）宣言型発語内行為により真とするのは、そのような目的によるのであり、ここにおける「定義によって真なる命題」とは、その命題的内容 RP に他ならない。ところが、指令型としての定義によって直接的に目指されているのは、名宛人 H による命題 RP の受容であり、RP が真となることそのものではない。宣言型としての定義と指令型としての定義がともに上述のような目的を持っているとすれば、指令型としての定義の目指すところは、少なくとも「名宛人 H によって命題 RP が受容されることが、命題 RP が真となることに対して因果的影響力を持つこと」、もし（宣言型同様）指令型としての定義だけで完結して目的を果たそうということであれば、「名宛人 H によって命題 RP が受容されることによって、命題 RP が真となること」ということになるだろう（だが、ここで更に問題であるのは、このようなことが果たして可能であるのか、ということである。詳しくは前述の「受容とはどういうことか」という問題とともに、6.で論じることしよう）。

以上から、指令型としての定義の命題的内容と、推論に組み込まれる定義文の要素、すなわち命題 RP は、「名宛人 H によって命題 RP が受容されることが、命題 RP が真となることに対して因果的影響力を持つこと」ないし「名宛人 H によって命題 RP が受容されることによっ



3.3. Hempel・碧海の整理の二つの論点：小括

ひとまずここまでの議論をまとめる。Hempel や碧海，特に碧海によれば，「F は G である」というような文は多義的であり，複数の意味合いを持ちうる。その複数の意味合いが，名目定義・意味分析・経験分析・解明であった。この分類には，語る対象に関して「表象装置／表象対象」の区別があるという論点と，名目定義・解明の真理値が欠如しているとはどういうことなのかという論点が生じた。特に後者に関しては，D-D\*\*\* 及び S という文形式上の分類を行ったうえで，言語行為論の知見を導入することで一定程度の解決を与えた。

さて，D-D\*\*\* 及び S の可能な解釈に関するここまでの整理・分析に従って，2.3. で提示した表に修正を加えると，次のようになる：

発語内効力 対象	表象装置		表象対象・被指示物 (事実)
	新たな表象装置	既存の表象装置	
断定型 (真理値あり)		意味分析 (該当しうるもの：S)	経験分析 (該当しうるもの：S)
宣言型 (常に真)	名目定義 (狭義の定義) (該当しうるもの：D-D***, S?)	解明 (再定義) (該当しうるもの：D-D***, S?)	
指令型 (真理値なし)	名目定義 (狭義の定義) (該当しうるもの：D-D***, S?)	解明 (再定義) (該当しうるもの：D-D***, S?)	

ここで，一応真理値の欠如の問題についてもう一度確認しておけば，上表から分かる通り，広義の定義，すなわち，名目定義と解明を一括したものが真理値を欠くという Hempel や碧海の主張は，「真理値を欠く」という部分に対して「偽ではありえず，ゆえにその真偽を問うことは意味をなさない」という修正的解釈を与えるならば，維持可能である。すなわち，定義の真理値に関しては，「定義は真理値を欠くか，あるいは常に真である。ゆえに，偽ではありえ

て，命題 RP が真となること」という関係が目指されていることがわかった。そして，このような関係から，指令型としての定義の命題的内容が真理値を問い得ないものであったとしても，それとは関係なく，命題 RP は真となりうる（ただし，それには H の受容がいかなる性質を持つものであるかにかかっている），という結論が導ける。



ず、その真偽を問うことは意味をなさない」という命題が成り立つ。

残された問題は、次の三点である：

Q1：Sのような、外見上は断定の形式を持つ文を宣言型または指令型の定義として解釈できるのか。

Q2：定義を宣言型と解釈した場合に、それがどういう状況下において成功するのか。

Q3：定義を指令型と解釈した場合に、その命題的内容はどういう事態を表しているのか、そしてその命題的内容が実現することと、指令型として解釈された定義が定義として成功することはどのように関係するのか。

さて、このあたりでここまでの議論を振り返っておこう。そもそもなぜ議論はこのような方向に進んできたのか。もともと問題としていたのは、碧海の言うところの「救いがたい混迷状態」や0.2.2.2.で触れた「水掛け論」のような状況が、なぜ法哲学的論争において生じるのかということであり、それを「法はΦである」という文、そしてそれを一般化した「FはGである」という文の多義性に求めたのが碧海らの議論であった。そして、碧海らの議論には少なくとも二点曖昧な点があり、そこを明晰化するのが本節の作業であった。ところが、本節では、定義の真理値の欠如に関して言語行為論の知見を用いて説明することまではできたものの、そもそも「FはGである」という文を定義文として解釈可能であるのかなどの問題（上述 Q1-Q3）が残ってしまった。もし「FはGである」を定義文として解釈できないのであれば、すなわち Q1 に肯定的な答えを与えることができないのであれば、Hempel・碧海の整理を用いるという本稿の基本方針そのものを再考せざるを得ないし、また、Q2、Q3 に一定の応答を与えることができなければ、Hempel・碧海の枠組みの曖昧性は結局残ったままとなる。そして、のちの議論で明らかになることであるが、これらの問いに答えることこそ、なぜ上述の「水掛け論」のごとき混乱が発生するのかの解明の鍵となるのであり、これらの問いに答えないことには、本稿の元々の問いに十全な仕方では応答することもできないのである。ではこれらの問いにはいかにして答えるのか。現状の理論的道具立てでは不足であり、新たな理論的道具立てが用意する必要がある。この新たな理論的道具立て、すなわ

ち、概念工学的知見・語用論的知見の導入と、Q1-Q3への応答、「法とはΦである」という文は結局どういう文であるのかという問いへの応答、ならびに「水掛け論」の原因は何かについての解明は、5.以降に行われることになる。

## 4. Hempel・碧海の整理の拡張

Hempel・碧海の整理は、伝統的に「定義」として一括して呼ばれてきたものを、性質によって分類したものであった。したがって、「FはGである」という文がどのような文であるのか、という問いに対しても、Hempel・碧海の整理をそのまま適用した場合、伝統的に「定義」と呼ばれてきたものに適合する範囲に答えが限定される。だが、「FはGである」という文がどのような文であるのかという問いへの答えは、いくつかの点において、そのような限定の範囲外に拡張をすることが可能であると思われる。本稿の元々の趣旨は、Hempel・碧海の定義論について語るのではなく、「FはGである」という文がどういう文であるのかを論じる（そしてその解明によって「水掛け論」の原因を探る）ところにあるので、この拡張について触れることが有意義であるだろう。以下では、ここまでで議論で既に触れた二つの理論的道具立て、すなわち、「表象装置／表象対象の区別」と「条件的用法／双条件的用法の区別」を用いて、Hempel・碧海の整理の拡張を試みる。（本節のうち、4.1. は前節3. と次節5. を架橋するに必須のものではないため、結論を急ぐ読者は4.1. を飛ばし、4.2. のみ確認して次節5. に進んでも差し支えない）。

### 4.1. 「FはGである」の条件法的用法への拡張

さて、今まではHempel・碧海の「定義」に関する整理に倣い、名目定義・解明・意味分析・経験分析の命題の内容は、全て双条件法的用法によるという前提のもとに議論を進めてきた。だが、これらの諸類型は、条件法的用法による文、例えば、「法は規範要求をするものである」というような文においては、同じように成立しえないのであろうか。この拡張の可否を問題とするのは、法概念論において「法はΦである」という主張がなされるとき、それはしばしば双条件法的用法ではなく条件法的用法によっていると考えられるためであり、この拡張が不可能であるならば、そのような例に対しては本稿の分析は適用できなくなる恐れがあるためである。したがって、ここではこの問題につい

て、若干の検討を行う意義がある（なお、検討の際、これらの命題的内容としては、前定式化に引き続き、さしあたりは RP「『F』は『G』である」か、あるいは OP「FはGである」を用いる）。

#### 4.1.1. 経験分析の条件法的用法への拡張

まず、表象対象について語る経験分析から検討する。経験分析の発語内行為は、以下のように表現されるものであった：

経験分析： $\vdash$ （FはGである）

その命題的内容は、「FはGである」となっているが、F、Gを述語として捉えたうえで双条件法的用法と全称性によって解釈して記号表記すると、以下のようになる：

双条件法的経験分析： $\vdash$ （ $\forall x(Fx \leftrightarrow Gx)$ ）

一方、「FはGである」を条件法的用法と全称性によって解釈して記号表記すると、以下のようになる：

条件法的経験分析： $\vdash$ （ $\forall x(Fx \rightarrow Gx)$ ）

このように、経験分析の場合は、その命題的内容を、そのまま条件法的用法によって解釈することが可能である。

#### 4.1.2. 意味分析・定義の条件法的用法への拡張

次に、表象装置について語る意味分析・定義（名目定義及び解明）について、検討を行う。まずは意味分析から始めよう。意味分析と定義の発語内行為は、それぞれ以下のように表現されるものであった：

意味分析： $\vdash$ （『F』は『G』である）

意味分析を双条件法によって解釈するならば、意味分析における双条件法的

関係とは要するに同義性であるから、以下のように表記できるだろう：

双条件法的意味分析： $\vdash$  (『F』と『G』は同義である)

一方、意味分析を条件法的に解釈することは、いくつかの困難を伴う。まず、意味分析というのはそもそも同義性から説明されるものであり、もとより双条件法によってしか成立しえないものであるという点が問題である。だが、意味分析を、(やや曖昧な表現であるが)「表象装置の意味について語ること」の特殊形、すなわち、「表象装置の意味について、双条件法的に語ること」ととらえ直すのであれば、「表象装置の意味について、条件法的に語ること」として、「意味分析の条件法的用法への拡張」を観念することが可能となる。つまり、「表象装置の意味について、双条件法的に語ること」を双条件法の意味分析(もともとの意味での意味分析)、「表象装置の意味について、条件法的に語ること」を条件法の意味分析(拡張された意味分析)として捉えなおすことができるのである。

いわゆる分析的真理文(analytically true sentence)とか、分析的真理(analytic truth)と呼ばれるものは、(とりあえず Quine 主義的な批判は措くとして<sup>146)</sup>、)語・概念の意味のみによって真となる文(やその他表現)であり、これはまさに、「表象装置の意味について、条件法的に語る」もの、すなわち、条件法の意味分析文(の一種)<sup>147)</sup>であると考えられる。例えば、「独身男性(bachelor)は未婚者である」という文は分析的真理文の典型とみなされるものであるが、これは「FはGである」という形をしており、かつ、双条件法ではなく条件法的用法によっている(独身男性は未婚者であるが、未婚者は必ずしも独身男性で

146) Quine 主義的批判を大筋で受容しつつ、なお分析性の一種である「認識的分析性」や「メタ言語的分析性」の成立可能性を認める議論として、Boghossian [1997]; Ball [2020: 46-50]。これらの議論が正しいとすれば、Quine の批判やのちに触れる外在主義の意味論の前提を受け入れても、なおある種の分析／総合の区別は可能であることになるだろう。だが、ここではより穏健な、Putnam 的な分析性の部分的肯定(Putnam [1975: 33-69]; 飯田 [1989: 232-233])だけを受け入れるにとどめておいても十分である。

147) ここで、「一種」という留保をつけたのは、6.1.2.1.において触れる「語のメタ言語的用法」による文も、分析的真理ではないものの、「表象装置の意味について、条件法的に語ること」の一種であると捉えうるものであり、条件法の意味分析文が必ずしも条件法的分析的真理文に尽くされるものではないと考えられるからである。

はない)。このような、分析的真理でありかつ条件法的用法による文をさしあたり「条件法的分析的真理文」と呼ぶことにし、分析的真理でありかつ双条件法的用法による「双条件法的分析的真理文」すなわち双条件法的意味分析文（の一種）に相当する文と区別することにしよう。

だが、「意味分析の条件法的用法への拡張」をこのように捉えたとしても、なお別の問題が残る。それは表現上の問題である。これがどのような問題であるか説明するため、まず意味分析の命題的内容がどのようなものであったか確認するところから始めよう。意味分析の命題的内容 RP は、次のようなものであった：

RP：『F』は『G』である

この文を条件法的に拡張するには、二つの問題がある。一つ目は、『』による表象装置／表象対象の表記上の区別を維持したままだと、そもそもこの文を条件法的に解釈することができない、という問題であり、二つ目は、同表記上の区別を維持したまま条件法に書き換えることが困難である、という問題である。

一つ目の問題から簡単に確認しよう。『独身男性』と『未婚者』を RP に当てはめた場合、「『独身男性』は『未婚者』である」となる。これは、「独身男性は未婚者である」という条件法的分析的真理文とは異なり、「『独身男性』と『未婚者』は同義である」という意味となってしまう。RP、OP いずれも意味しうる文「F は G である」は条件法的分析的真理文としても解釈しうるが、これを「『F』は『G』である」と表記してしまうと、双条件法的分析的真理文としてしか解釈できなくなってしまうのである。

次に、二つ目の問題を確認しよう。RP と区別された OP 「F は G である」であれば、「F であるならば、G である」という条件法への書き換えが可能であった。これは、F や G が述語として解釈されうるからである。だが、RP はメタ言語的な（言語について語る言語）文であり、『F』や『G』は述語ではなく、対象言語上の述語のメタ言語における引用名にあたるものであるので<sup>148)</sup>、「『F』であるならば『G』である」というような書き換えは直ちにはできない。

---

148) 飯田 [2002: 106-120].

状況は次のようである。「FはGである」という多義的な文は、『F』や『G』について、双条件法的分析的真理文（すなわち、Hempelの言うところの意味分析）のみならず、条件法的分析的真理文をも意味しうる（例えば、「独身男性は未婚者である」があたる）。だが、前者は「『F』は『G』である」と書けるのに対して、後者はそのような書き方はできないし、「『F』であるならば『G』である」というような書き換えもできない（「『独身男性』は『未婚者』である」も「『独身男性』であるならば『未婚者』である」も分析的真理「独身男性は未婚者である」とは意味が異なってしまう）。これは単純に言語表現上の限界の問題である。したがって、意味分析を条件法的分析的真理文を語るものへと拡張しようとするならば、その命題的内容には、何らか別の適切な表現を与える必要がある、ということになる。とはいえ、これは、「表象装置の意味について、条件法的に語ること」それ自体の不可能性を意味するわけではなく、「FはGである」というもともと問題となっていた文をこのような条件法的分析的真理を表す文として解釈できない、ということの意味するわけでもない。あくまで、「『F』は『G』である」、「『F』であるならば『G』である」といった仕方での書き直しができず、何らかの別の書き直し表現が必要となる、というだけのことである<sup>149)</sup>。

定義を条件法的用法に拡張し、何らかの条件法的分析的真理を規約・約定として宣言ないし提案する際にも発生する問題は同様であるから検討を繰り返すことはしないが、要するにここにおけるポイントは、命題的内容について適切な表現さえ与えることができれば、原理的には、意味分析・定義とも、条件法的分析的真理を語るものとして拡張可能であり、ここまでの（Austin, Searleらの議論を援用した）分析もまた適用可能である、ということである。とはいえ、上述のような事情から、表象装置について語る文と、表象対象について語る文を『』の有無で識別する記法は、「FはGである」の双条件法的用法においては維持可能であるが、条件法的用法に拡張した場合においてはもはや（少なくとも何らかの工夫をしないことには）維持不可能である、という点は注意しておく必要があるだろう。

149) まず考えられるのは、「『F』の意味は『G』の意味を含む」のようなものであろうが、これはよく知られているように、W. V. O. Quineによって「比喩的 (metaphorical)」として批判された Emmanuel Kant の表現に近いものであり (Quine [1951: 20-21]), その適切性にはやや疑問符がつくかもしれない。

## 4.2. 意味分析／経験分析から表象水準分析／対象水準分析への拡張

意味分析・経験分析が、それぞれ表象装置／表象対象について語るものであることは既に触れた。しかし、表象装置について語ることを意味分析と呼ぶのは必ずしも適切ではなく、また、表象対象について語ることを経験分析と呼ぶのも必ずしも適切ではないと思われる。まず前者に関して言えば、例えば、『ソクラテス』はカタカナ五文字からなる語である」というようなメタ言語的な文<sup>150)</sup>は、『ソクラテス』という語、すなわち表象装置について語るものであり、また「FはGである」という形の文であるが、『ソクラテス』という語の意味について語っているものではない。つまり、メタ言語的な文のうちでも、対象言語における言語表現について語るものではあるが、それが意味的にかかわるものについて語るものではない<sup>151)</sup>。また、後者に関して言えば、語る対象が何らかの点で抽象的であり、経験的事実といえるかどうかははっきりしないようなものである場合、経験分析という呼称を用いるのは少なくともミスリーディングである<sup>152)</sup>。

かかる不都合を回避するため、より包摂的な呼称を導入する。すなわち、David Plunkett などによる「表象水準 (representational-level)／対象水準 (object-level)」という区別<sup>153)</sup>に依拠し、表象装置について語る文一般を表象水準分析、表象対象について語る文一般を対象水準分析と呼ぶことにしよう。このとき、意味分析は、「表象装置の意味について、双条件法的に語る、表象水準分析の一種」ということになり、また、経験分析は、「表象対象の一種である経験的事実について、双条件法的に語る、対象水準分析の一種」ということになるだろう<sup>154)</sup>。

---

150) ここでは、対象言語、メタ言語とも日本語であるためややこしい。「The word “ソクラテス” is composed of 5 katakana letters.」などと表記すればより分かりやすいであろう。この文は対象言語（日本語）の表現について語るメタ言語（英語）の文ということになる。

151) 飯田 [2002: 105].

152) この点、碧海が引く Dubislav の「記号説明 (Zeichenerklärung)／事物説明 (Sacherk-lärung)」という区別 (碧海 [2000: 46]) の方が、用語としてより包摂的で適切であるかもしれない。

153) Plunkett [2015: 829].

154) 経験分析という用語がミスリーディングであり、対象水準分析という用語の方が望ましい、という主張について付言しておこう。対象水準分析という用語は、経験的事実以外のものが存在する、という主張に積極的にコミットするのではなく、むしろ、経験的事実以外のものが



### 4.3. Hempel・碧海の整理の拡張：小括

本節では Hempel・碧海の定義に関する整理について、二つの拡張を試みた。その拡張とは次のようなものである：

- 「F は G である」の条件法的用法への拡張
- 「意味分析／経験分析」の「表象水準分析／対象水準分析」への拡張

前者の拡張に関して、新たな表現を考案しなければならないという問題が生じたことを除けば、どちらも問題なく成立しうることを確認した。このことにより、本節冒頭において提示した、条件法的用法による「法は $\Phi$ である」にも本稿の枠組みは適用可能なのか、という問いに対しては肯定的に応答可能であると結論することができる。

## 5. 概念工学の導入

さて、本節では、概念工学 (conceptual engineering) や概念倫理 (conceptual ethics) などと呼ばれる、ごく近年になって研究蓄積が進んでいる分野の知見を援用し、3. において未解決の問題となっていた Q1-Q3 への応答に向けた準備作業を行う。「概念工学や概念倫理」という曖昧な表現を用いたのは、そこに携わるほかならぬ当事者たち自身が述べるように<sup>155)</sup>、この学問分野において具体的に何が行われるのか、何という名で呼ぶのか、そういった基本的事項に関してまだ合意が成立していない、という事情による。とはいえ、まったく無関係の研究が類似の名前で呼ばれているというわけでもない。本節から次節にかけて、Harman Cappelen の概念工学の議論と、David Plunkett や Tim

---

存在するか否かに関して中立的であるために必要なものである。例えば、「法は $\Phi$ である」という文が法という何らかの表象対象について語る文であるとして、それを「経験的事実について語る文」である経験分析として扱うならば、「法とは経験的事実である」という仕方では、法の存在論的身分につき、一定のコミットをしていることになる。だが、「表象対象について語る文」として扱うならば、文によって語られるのは『法』という表象装置ではなく法という何らかの表象対象なのだ、ということ以上の含みはなく、法の存在論的身分に関して何らのコミットメントも必要ない。

155) Cappelen & Plunkett [2020: 2].

Sundell の概念倫理及びメタ言語的論争（metalinguistic dispute）に関する議論を参考として前述の三つの問題の検討を進めていくが、その道筋はおおよそ以下のようになる：

- (1) Cappelen による概念工学の大まかな定式化と、Plunkett による概念倫理の大まかな定式化を確認する（本節）。
- (2) 概念工学や概念倫理と呼ばれてはいないが、かなりの程度共通項を持つ諸議論について、具体的にどのようなものがあるか、Cappelen らの紹介に従い、典型的な二つを簡単に確認する（本節）。
- (3) Q1-Q3 への応答を順次行う。その際、比較的論争性のなく、より控え目な立場であると思われる Cappelen の概念工学の枠組み（「禁欲的枠組み（Austerity Framework）」）を議論の基礎として採用し、必要に応じて、かかる基礎と衝突しないと考えられる限りで、Plunkett らのメタ言語的論争の知見を援用する（次節）。

## 5.1. 概念工学・概念倫理とは？

### 5.1.1. 概念工学・概念倫理の大まかな定式化と諸々の含意

#### 5.1.1.1. Cappelen・Plunkett による概念工学・概念倫理の大まかな定式化

ここでは、Cappelen の概念工学と Plunkett の概念倫理がどのように定式化されるかを確認する。

議論の都合上、先に Plunkett の概念倫理から簡単に確認しよう。Plunkett によれば、概念倫理とは、思考や発話、表象についての規範的・評価的諸問題に関わるものである<sup>156)</sup>。そこには、「我々はどの概念を使うべきか（should use）」「いかなる仕方で概念は欠陥を持ちうるか」「我々は語によって何を意味すべきか（should mean）」「我々はどのようなとき特定の語を使うことを差し控えるべきか」などの問題が含まれる。ここで言われる「倫理」は、道徳的／政治的な意味に限定されるものではなく、広く「何をすべきか」という問題と「いかなる行為や結果がよいか、悪いかな」という問題全般をカバーするものを指すとされる。

---

156) Cappelen & Plunkett [2020: 4].

次に Cappelen の概念工学について確認しよう。Cappelen は概念工学がどのようなものであるのか、その要素を下記のような簡潔な仕方では表現している<sup>157)</sup>：

- (1) 表象装置の査定 (assessment)
- (2) 表象装置がいかにして改善されるかの考慮と提案
- (3) 提案された改善の実行への努力 (efforts)

更に Cappelen は、(1)-(3)に関して、下記の四つの可能的論点を指摘する<sup>158)</sup>。

一つ目の論点は、表象装置として何があたるか、というものである。ここで言われる表象装置とは、本稿で既に度々言及しているそれと同様のものであり、その候補として、概念、語彙項目 (lexical items)<sup>159)</sup>、あるいは語彙項目の意味論的値 (semantic values)<sup>160)</sup>などが挙げられるが、どれが相応しいものであるかについては、論者によって争いがある。

二つ目の論点は、表象装置の「改善すべき欠陥 (defect)」がどのようなものか、というものである。こちらでも、認知に関する欠陥、道徳・政治に関する欠陥、あるいは意味論的欠陥など、様々な種類のものが哲学史上において提出されてきている。

三つ目の論点は、表象装置の欠陥を同定したとして、それをどのように扱うのか、というものである。これに関しては、例えば表象装置 C に欠陥があるとして、(Cappelen の指摘するところによれば、) (i)何もしない、(ii) C を放棄する、(iii) C を改善する、(iv) C を (別のものと) 置き換える、という四つの選択肢がとりうる。

そして、最後の四つ目の論点は、表象装置を改善する方針を採用するとし

---

157) Cappelen & Plunkett [2020: 3].

158) Ibid.

159) 語彙項目とは、ある言語の辞書・語彙上に現れる諸々の言語的単位、例えば単語や句などのことを指す (Murphy & Koskela [2010: 93]; Carnie [2013: 236])。

160) 意味論的値とは、「任意の表現について、その表現が現れる文の真理値を決定するような、当該表現の持つ特質 (feature)」のことを指す (Miller [2007: 18])。文の意味論的値はその真理値であり、複合的表現の意味論的値はその部分の意味論的値及び当該部分の組み合わせのあり方によって決定される (Ibid.)。

て、いかにしてそれを実現するのか、というものである。

Cappelen 自身の概念工学の一般的枠組みであるところの「禁欲的枠組み (Austerity framework)」——風変わりな名前であるが、これは論争の主張をあまり含まず、様々な立場と両立可能であることを示唆する——も、上記の四つの論点に対して、以下のような一定の答えを与えている：

- (1) 査定される表象装置に何があたるか：語彙項目。より具体的に言えば、語彙項目の内包と外延が査定・改善の対象となる<sup>161)</sup>。
- (2) 表象装置の欠陥に何があたるか：Cappelen の理論は具体的な種々の概念工学的試みを包摂する一般理論であるため、具体的にどの表象装置がいかなる欠陥を有しているか、という議論は行われたい。ただし、後述する Haslanger の議論を目的の観点から否定していないところからも窺えるように、あらかじめ一定の目的に可能性を限定することなく、様々な認識的・実践的目的がありうることを許容している（とみられる）。
- (3) 表象装置の欠陥をどのように扱うか：語彙項目の内包と外延を変化させることで、語彙項目を改善する。すなわち、上述の(iii)にあたる<sup>162)</sup>。
- (4) どのように改善を実現するのか：語彙項目の内包と外延は変化しうるものであり、また、その変化の仕方を基礎づけるメタ意味論それ自体も変化しうるものではあるものの、Cappelen のとる意味論的外在主義 (semantic externalism)<sup>163)</sup> の前提の下では、その変化がどのよう

---

161) Cappelen [2018: 61–62].

162) Ibid.

163) 本稿で意味論的外在主義の詳細を説明することは困難であるが、ごく基本的な要素のみ抽出して説明するならば、意味論的外在主義とは、「語や文の意味の少なくとも一部が、当該語や文の使用者である我々自身の心的状態とは関係のない外部的要因によって決定される」とする諸々の立場の総称である。意味論的外在主義に属する諸見解のうち、いわゆる K-P 意味論と呼ばれるものの標準的典拠としては、Kripke [1972]; Putnam [1975: Ch.12]などを挙げることができ、また、Kripke や Putnam の主張とは若干別の角度から外在主義を擁護するものとして（もっとも、Kripke と Putnam の主張にも差があるのであるが）、Burge [1979]などを挙げることができる（Burge の立場は、言語的共同体における正しい言語使用基準という外在的事実によって語や文の意味が決まると主張するため、「社会的外在主義 (social externalism)」と呼ばれる）。意味論的外在主義とそれに関連する諸議論についての概説としては Kallestrup [2012]、意味論的外在主義の（特に Putnam の立場に関する）日本語での簡潔な説明としては

なアルゴリズムによっているのかは（少なくとも今のところ）我々にとって明らかではなく、ゆえに我々はそれを制御することはできない（「制御の欠如（lack of control）」）。そのため、改善のための手立てを具体的に示すことは（少なくとも今のところ）できないが、にもかかわらず改善のための試行を続けることが重要である<sup>164)</sup>。

#### 5.1.1.2. 概念工学・概念倫理の共通点と差異

要するに、概念工学や概念倫理が共通して問題としているのは、ごく大まかに言えば、次のような命題である：

CEQ：表象装置『F』について、『F』は何（どのような）であるべきか。

これに対して、ありうる応答としてヴァリエーションはいくつか考えられるが、例えば次のようなものを挙げることができるだろう：

CEA：『F』は『G』であるべきである

CEA\*：『F』は『G』を意味するべきである（上述の Plunkett の枠組みにおけるもの）

CEA\*\*：『F』の内包はIであるべきである（上述の Cappelen の枠組みにおけるもの）

概念工学と概念倫理は、ともに何らかの表象装置を何らかの目的にとって望ましい仕方改善しようとする試みであり、どちらも特定の表象装置が「何を意味すべきか」とか「いかなる内包・外延を持つべきか」といったことを問題とする点では共通している。だが、この二つの立場は本稿の目下の問題Q1-Q3との関係で一点、大きな違いを有している。それは、表象装置の改善に関して、前者がもっぱら（表象装置それ自体に関する）「あるべき事態」について語る理論であるのに対して、後者が（表象装置を用いる主体である「我々」

---

八木沢 [2013: Ch.2] が挙げられる。

164) Cappelen [2018: 62-78]. Cappelen の見解では、この状況は、正義に適った状態に到達する手立てを必ずしも十全には明確化していない諸々の正義論の置かれている状況と同様であるという (Cappelen [2018: 83-84])。

の「なすべき行為」について（も）語る理論である，という点である。前者がもっぱら「あるべき事態」のみを語り，「なすべき行為」について具体的に語らないのは，上述のように，意味論的外在主義と「制御の欠如」の前提があるためである。実は，この点こそ Q2-Q3 への応答の鍵となるものであるが，これについては 6.2. で改めて述べることにしよう。

#### 5.1.1.3. 表象水準分析／対象水準分析の区別の当為命題への拡張

ここで，概念工学・概念倫理の目標としての CEA の導入により，表象水準分析／対象水準分析の分析対象を当為の領域まで拡張できることを確認しておく。

CEA と前述の命題 RP「『F』は『G』である」との関係について見るならば，命題 RP は表象装置『F』についてのある種の事実命題であったのに対して，一方，CEA は，表象装置『F』についてのある種の当為命題であるとみられる。ところで，命題 OP「F は G である」は表象対象 F についてのある種の事実命題であり，一方，「F は G であるべきである」は表象対象 F についてのある種の当為命題である。

ということは，表象装置『F』とその表象対象 F について，同型的な事実命題，当為命題がそれぞれ成立しうることになる。すなわち，「『F』は『G』である」（表象水準の事実命題），「F は G である」（対象水準の事実命題），「『F』は『G』であるべきである」（表象水準の当為命題），「F は G であるべきである」（対象水準の当為命題）という具合である。

ここまでの議論で「表象水準分析」として扱ってきたのは「表象水準の事実命題」のみであったが，概念工学・概念倫理が目指すような「表象水準の当為命題」もまた，ある種の表象水準分析として見るができる。違いは，分析対象となる文が事実文であるか，当為文であるかという点だけである。同様に，「対象水準分析」に当たるものとして「対象水準の事実命題」のみならず，「対象水準の当為命題」も含めることができる。違いはやはり，分析対象となる文が事実文であるか当為文であるかという点だけである。つまり，表象水準分析／対象水準分析の分析対象は，（CEA の導入により，）事実命題から当為命題まで拡張可能ということになる。

上記のような結論は法理論にとっても示唆的である。ここから分かることは，（7. で改めて整理し論じることになるが，）「法とは何か？」という法概念論

上の問いに対して、「法は $\Phi$ である」という応答が表象水準分析、対象水準分析のいずれとしても解釈し得るように、「法とは何であるべきか?」という法価値論上の問いに対しても、表象水準分析、対象水準分析それぞれによる応答がありうるのではないかと、いうことである。すなわち、「法とは何か?」という問いに対してありうる応答として、「ある法」について「法は $\Phi$ である」というような仕方では答える対象水準分析のほかに、「ある法概念」とでもいうべきものについて「『法』は『 $\Phi$ 』である」というような仕方では答える表象水準分析がある、ということは既に確認した通りであるが、(3.2. で触れた通り当為文に一定の真理志向性が認められるとして、)「法とは何であるべきか?」という問いに対しても、(「法とは何か?」という問いの場合と同様に、)「あるべき法」について「法は $\Phi$ であるべきである」というような仕方では答える対象水準分析のほかに、「あるべき法概念」とでもいうべきものについて「『法』は『 $\Phi$ 』であるべきである」というような仕方では答える表象水準分析がありうる、ということになるのではないだろうか。

つまり、従来「ある法／あるべき法」の二分論において語られてきた法理論は、(概念工学に関する諸々の知見が正しく、かつそれを法理論に適用可能であるとすれば、)本当は、「ある法／ある法概念／あるべき法／あるべき法概念」という四分法で語られるべきなのではないだろうか。(この四分法においては、最後のカテゴリーが、概念工学・概念倫理の目標としてのCEAを法概念に応用したものということになる。)だが、この件についても、7. で改めて触れることとし、議論を先に進めよう。

### 5.1.2. 概念工学に相当するであろう諸々の試み

ここで、(Cappelen らによって挙げられる<sup>165)</sup>) 概念工学の一種とみなしうる諸々の試みのうち、ある種対照的ともいえる二つを、(Cappelen の挙げる四つの論点を多少変形した) (1)査定・改善の具体的な対象、(2)査定・改善対象の欠陥、(3)改善の手法、(4)改善の目的という四つの観点から適宜整理を行いつつ、紹介していこう。

---

165) Cappelen [2018: 9-32]; Cappelen & Plunkett [2020: 5-6].



### 5.1.2.1. Carnap の解明

一つ目の例は、実のところ、本稿で既にその内容について触れている。Carnap の解明である。既に確認済みではあるものの、上記の基準に従ってもう一度整理してみよう<sup>166)</sup>：

- (1) 査定・改善の具体的な対象：会話言語あるいは科学的論議において用いられる諸々の既存表現・概念
- (2) 査定・改善対象の欠陥：不正確・曖昧であること
- (3) 改善の手法：不正確性・曖昧性を排したより正確な表現・概念への変形 (transformation)・置き換え (replacement)
- (4) 改善の目的：言語的不正確性・曖昧性を排除することで、哲学的・科学的問いやその正解条件などを明晰化すること

Cappelen らの指摘にもあるように、改善されるべき表象装置の欠陥とは、曖昧性や非決定性であり、解明における Carnap の関心が、もっぱらいわゆる「理論的徳性 (theoretical virtues)」や認識的目的に向けられていることがわかる。だが、概念工学的試みの目的は必ずしもこのような認識的目的に限定されるわけではない。このことを次の例で確認しよう。

### 5.1.2.2. Haslanger の「修繕プロジェクト」

二つ目の例は、Sally Haslanger の「修繕プロジェクト (ameliorative projects)」と呼ばれるものである。その一例である、人種・ジェンダーに関する修繕プロジェクトは以下のような内容を持つ<sup>167)</sup>：

- (1) 査定・改善の具体的な対象：人種・ジェンダーに関する日常的諸概念 (ordinary concepts)
- (2) 査定・改善対象の欠陥：上記諸概念において特定の人種やジェンダー (e.g. 女性) が従属的であることが定義によって真であり、そのような人種やジェンダーに属する者が従属的でないことが (概念的に) あ

---

166) Carnap [1962: 3-8].

167) Haslanger [2000]; Cappelen [2018: 12-14]; Cappelen & Plunkett [2020: 14].

り得ないこと

- (3) 改善の手法：上記諸概念の内包の変更，あるいは，概念自体の消去（elimination）
- (4) 改善の目的：（従属関係の解消などの）諸々の政治的・社会的正義の実現

Haslanger のプロジェクトにおいて特徴的なのは，Carnap の解明と異なり，概念の改善の目的が認識的なものではなく，政治的・道徳的なものであるという点である。もし，Haslanger のかかる試みが成立しうるものであるとするならば，ほかの分野においても，このような実践的目的の下での概念工学的試みが同様に成立しうる可能性があるということになるだろう。

## 5.2. 概念工学の導入：小括

本節では，のちの議論のため，Cappelen, Plunkett による概念工学・概念倫理の知見を導入し，その概要を確認した。また，かかる知見に基づき，対象水準で事実命題／当為命題の区別が成立するのと同様に，表象水準でも事実命題／当為命題の区別が成立するということを見た。更に，概念工学・概念倫理的な試みの具体例として，Carnap の解明，Haslanger の修繕プロジェクトの内容を簡単に確認した。

## 6. Q1-Q3 に応答する

本節では，3. において残された三つの問題，Q1-Q3 への応答を順次行っていく。

### 6.1. Q1 に応答する

まずは Q1 への応答から始めよう。Q1 とは以下のような問題であった：

Q1：S のような，外見上は断定の形式を持つ文を宣言型または指令型の定義として解釈できるのか。

そして，Q1 に現れる S とは，以下のような文であった：

S : F は G である

ここでの問題は、要するに、外見上「 $\vdash$  (『F』は『G』である)」(あるいは「 $\vdash$  (F は G である)」)と見えるものが、いかにして「 $D$  (『F』は『G』である)」または「 $!$  (H は『『F』は『G』である』を受容する)」を意味するものと解釈されうるのか、というものである。ある発話がどういった発語内効力を持つかを形式的要素のみから厳密に識別するのは困難であるというのは 3.2.4.3. で述べた通りであるが、こういった、文の「文字通りの意味 (literal meaning)」とは別の、(形式的特徴に表れていない発語内効力なども含む) いわゆる「言外の意味」を担うのが、語用論的領域 (the domain of pragmatics) に属する諸々の情報伝達のあり方である。Plunkett のごく大まかな区別を引けば<sup>168)</sup>、会話等において伝達される情報のうち、語の「言語的に符号化された内容 (linguistically encoded content)」の一部となる情報が意味論的領域 (the domain of semantics) に属する情報であるとすれば、それ以外の仕方で伝達される情報が語用論的領域に属する情報ということになる。だが、この定式化は抽象的でわかりにくい。例えば、「それ以外の仕方」とは具体的にどのようなものを指すのかが明らかではない。そこで、以下では、まず語用論的な情報伝達についてもう少し詳しく定式化を行い、次いでかかる伝達のあり方の具体例を見ることでかかる情報伝達が具体的にどういったものであるのかを確認し、そののちに、語用論的な情報伝達の知見をいかにして Q1 への応答に応用できるかを、Plunkett らの仮説に従って見ていくことにしよう。予め指摘しておく、以下で援用することになる Plunkett らの議論においても、(Cappelen も指摘する通り<sup>169)</sup>、) 具体的にどの種類の語用論的情報伝達が Q1 への応答を提供するのか、その答えが明確に用意されているわけではない。したがって、本稿においては、(上述の限界及び紙幅の制約上、) Q1 への応答を提供しうる語用論的情報伝達が具体的に何であるかについては確定せず、端的な「語用論的情報伝達」とするにとどめることにしたい<sup>170)</sup>。

168) Plunkett [2015: 836].

169) Cappelen [2018: 172].

170) 暫定的私見としては、「措定 (presupposition)」が候補として有望なのではないかと思われるが、紙幅の都合上検討は別稿にゆだねる。

### 6.1.1. 語用論的情報伝達

ここでは、語用論的情報伝達がどのようなもののかの簡単な説明を行う。

#### 6.1.1.1. 意味論的領域と語用論的領域の区別：文意味と話者意味

語用論的な情報伝達を説明するにあたっては、意味論的な情報伝達との区別が重要となるだろう。だが、この二つを細かなところまで厳密に区別するのは実のところ困難である<sup>171)</sup>。とはいえ、今必要であるのは Q1 に答えるのに必要な限りで語用論的な情報伝達がいかなるものであるかを理解することであって、意味論／語用論の厳密な分類方法ではないので、ここでは、意味論と語用論を大まかに分ける指標となる、文意味 (sentence-meaning) と話者意味 (speaker-meaning) の区別について、Yan Huang などの説明に沿って見ていくことにしよう<sup>172)</sup>。

まず文意味について説明しよう。そもそも文 (sentence) とは、語が、文法規則に基づいて、よく整序された仕方で並べられた列 (well-formed string of words) であり、言語体系の単位となる、抽象的存在者 (abstract entity) である。そして、文意味とは、この種の抽象的存在者としての文、すなわち、具体的な形 (例えば発話など) で実現しているわけではない抽象的な文に帰される意味のことを指す<sup>173)</sup>。この文意味は通常意味論的領域に属するもので、つまり、意味論的な情報伝達 (の典型) とは、この文意味の伝達ということになる<sup>174)</sup>。

次に話者意味について説明しよう。文意味が抽象的な文に帰される意味であるのに対して、話者意味、または発話意味 (utterance-meaning) とは、発話 (utterance) に帰される意味である。発話とは、特定の状況・特定の文脈において、特定の話者または筆者によって話された、あるいは書かれた特定の言葉 (語、句、文、あるいは複数の文の連なりなど) のことを指す<sup>175)</sup>。すなわち、(少なくとも部分的には) 特定の文脈的・文化的・社会的条件下に位置づけられた具体的な言語使用の具体的現れのことを発話と呼び、このような特定性・具体

---

171) Saeed [2016: 16-17].

172) Huang [2014: 13-14]; Saeed [2016: 15-16].

173) Huang [2014: 13].

174) Ibid.

175) Ibid.

性からは切り離された抽象的な存在物としての文と対置される<sup>176)</sup>。したがって、発話に帰される話者意味は、基本的に（特定の話者の特定の発話において）「話者が発話によって伝えようと意図（intend）した事柄」として規定されることになる<sup>177)</sup>。文意味が通常意味論の領域に属するのに対して、この話者意味は通常語用論の領域に属するものであり、語用論的な情報伝達（の典型）は、この話者意味の伝達ということになる<sup>178)</sup>。

つまり、同じ文を発話していても別の発話内効力を持つとか、別の言外の意味合いを持つといった現象は、発話内効力や言外の意味といったものが、話者意味に属するものであり、文意味に属するものではない、という見方によって説明することができる。「FはGである」という文の発話は、「FはGである」という意味論の情報、すなわち、ここで言えば命題の内容を伝達するが、それが（話者がその真理性にコミットする）断定であるのか、それ以外の発話内効力が付与されるかは、前述の通り、終局的には話者意味に依存する、ということになる。これがQ1への応答の鍵となるわけであるが、詳しくは結論にあたる6.1.3.で改めて述べよう。

#### 6.1.1.2. 語用論的な情報伝達の実例：会話的含意

以下では、語用論的な情報伝達のうち代表的なもの（の現在の標準的理解）を、紙幅の都合上一つだけ、例文とともに紹介していく。ここでの目的は、語用論的な情報伝達が具体的にどういったものであるかを把握することであるため、あまり理論的な細部に踏み込むことはせず、これが端的にどういう内容のものであるかを説明するにとどめるものとする。

ここで紹介するのは、会話的含意（conversational implicature）である。会話的含意とは、「話者による文の発話において黙示的に表現された意味や命題のうち、厳密な意味での「言われたこと」の一部とはなっていないようなもの」のことを指す<sup>179)</sup>。伝達される情報という観点から言えば、「ある発話において、実際には言われずに伝達される情報」が会話的含意の伝える情報であり、逆に言えば、「ある発話において伝達される情報=実際に言われて伝達される

---

176) Ibid.

177) Huang [2014: 14].

178) Ibid.

179) Huang [2017: 156].

情報（意味論的情報）＋実際には言われずに伝達される情報（会話的含意の情報）」という関係が成り立つことになる<sup>180)</sup>。前述の区分で言えば、会話的含意とは話者意味の要素となるものであり、文意味の要素となるものではない、ということになるだろう<sup>181)</sup>。

この種の「実際には言われずに伝達される情報」は、いわゆる「会話の格率 (maxims of conversation)」<sup>182)</sup>と呼ばれる、会話における一定の暗黙の諸ルール（例えば、「偽だと信じていることを言うな」「要求される以上の情報を提示するな」など）に対して、厳格に従ったり、あるいは故意に違背することで、発話に付加されるものである。以下、会話的含意の具体例を見てみよう（「+>」は会話的含意を表す）<sup>183)</sup>：

- (1) このスープは温かい。
- (2) +> このスープは熱さが足りない。

(2)は(1)において言われているわけではないが、会話的含意によって伝達される（されうる）情報ということになる。

### 6.1.2. メタ言語的論争とメタ言語的交渉

さて、語用論的情報伝達がどのようなものであるかについての以上の説明を念頭に置いたうえで、Plunkett らのメタ言語的論争 (metalinguistic dispute) の説明に進むことにしよう。「論争 (dispute)」という語が示すように、Plunkett らは、ある種の不同意 (disagreement) を基礎にして議論を組み立てている。その議論において、「論争」「不同意」は次のように約定的に定義され

---

180) Huang [2014: 32].

181) Ibid. とはいえ、この見解にも争いがある。Huang [2014: 33, n.6].

182) 含意の理論の現代的創始者である H. P. Grice は、合理的意思伝達・交換を行うために、言語が最大限効率的・効果的に用いられるのはどのような仕方を決定するような原理の存在を指摘し、それを「協調の原理 (co-operative principle)」と呼んだ (Huang [2014: 29])。そして、この協調の原理を構成する諸格率を、Grice は質、量、関係、方法という四つの観点から分類した。Grice の枠組みを継承する新 Grice 主義 (neo-Gricean) の議論においては、この分類法に諸々の変更や洗練が加えられているが、会話の格率が会話的含意の成立に対して果たす役割それ自体についての Grice の指摘は、依然有効であると言えるだろう。

183) 例は Huang [2017: 156] のものを多少改変し、記号法についてはそのまま従う。

る<sup>184)</sup>：

論争：不同意を表出しているように見える（appear）言語的やり取り

不同意：複数主体の態度間の合理的衝突（rational conflict）状態<sup>185)</sup>

ここで想定されている論争の典型的形式は、以下のようなものである：

A 「F は G である。」

B 「いや、F は G ではない。」

Plunkett らは、この種の論争の分類基準として、三種類の二分法的基準を提示する。一つ目の基準は「通常の論争／メタ言語的論争」、二つ目の基準は「正準的（canonical）論争／非正準的（non-canonical）論争」、そして三つ目の基準は「記述的（descriptive）論争／規範的（normative）論争」である。以下、それぞれについて例を交えつつ説明していこう。だがその前に、Plunkett らの議論の理論動機について先に触れておきたい。私見によれば、彼らの理論動機の少なくとも一つは、「同じ言葉が別の意味で使われている論争が、いかにして真正の論争たりうるのか？」という問いに答えることにある。そのため、議論の主眼も論争や不同意に置かれており、その点、目下問題となっている Q1 の主眼点とは若干の懸隔がある<sup>186)</sup>。したがって、Q1 への応答に以下で説明するような Plunkett らの議論を用いるためには、多少議論の応用が必要となることを予め断っておきたい（それがいかなるものであるかは、6.1.3. で見ることになる。とはいえ、それほど複雑な応用ではない）。

---

184) Plunkett [2015: 835].

185) その典型は言うまでもなく主張内容の論理的非両立性である。

186) この「不同意問題（disagreement problem）」をメタ倫理学の文脈で論じる（そして、Plunkett らによる「メタ言語的不同意」論による解決を退ける）ものとして、安藤 [2019: 276-285]（とはいえ、本稿の主題それ自体は不同意問題の解決ではなく、また後述するように Plunkett への依拠も限定的であるため、ここでの結論の正否は、本稿の論旨に影響はないと考える）。



#### 6.1.2.1. 語のメタ言語的用法と通常の論争／メタ言語的論争

まず、通常の論争／メタ言語的論争という二分法の内容から見ていこう。

##### 6.1.2.1.1. 語のメタ言語的用法

Plunkett は、語の使用に関して、通常 (usual) の用法のほかに、「メタ言語的用法 (metalinguistic usage)」と呼ばれる用法があることを、Chris Barker の議論を引いて確認する。これがどのようなものであるのか、ここでも Barker の例文及びその使用例に沿って確認しよう<sup>187)</sup>：

FT : Feynman は背が高い。

FT は、「Feynman の背が高い」ということを通常の意味で言いたい場合に使われることも勿論あるが、そういった通常の意味とは別の意味で用いられることもあるという。それは次のような会話に現れるものである：

(前提：S1 と S2 において、Feynman が誰で、身長がどれくらいなのかという情報は既に共有されている。)

S1 「あなた方の国で背が高いと言ったらどれくらいですか？」

S2 「そうですね、Feynman は背が高いです。」

この会話において、S2 は確かに FT を発話しているが、S2 は、そのことによって世界における一定の対象に関する情報、すなわち、Feynman という人物の身長に関する情報を S1 に伝えようとしているわけではなく、この文脈において、「背が高い」という語が何を意味しているのかを伝えようとしている。こういった語の使用法を語のメタ言語的用法と呼ぶ。このような語のメタ言語的用法を含む文は、分析的真理文とは異なるが、「表象装置の意味について、条件法的に語る」ものであり、つまり、(拡張された) 意味分析文の一種であると考えられると思われる。

##### 6.1.2.1.2. メタ言語的論争

Plunkett は、上述のような語の通常の用法とメタ言語的用法の区別を、論争に応用する。それは、次のようなものである<sup>188)</sup>：

---

187) Barker [2002: 1-2]; Plunkett [2015: 833-834].

（前提：S1, S2, S3において，Feynman が誰で，身長がどれくらいなのかという情報は既に共有されている。）

S1「あなた方の国で背が高いと言ったらどれくらいですか？」

S2「そうですね，Feynman は背が高いです。」

S3「とんでもない，Feynman は背が高くないですよ。」

ここで，S2 と S3 はともに「背が高い」という語をメタ言語的に使用しているとされる。つまり，ここで争われているのは，Feynman が背が高いかどうかという事実に関する論点ではなく，Feynman に「背が高い」という語を適用することが当該語の用法として正しいかどうかという意味に関する論点である，というのが Plunkett の指摘である<sup>189)</sup>。

だが，これは単なるすれ違い（talking-past）ではなく，真正の不同意であると言えるのであろうか。つまり，この二つの主張は論理的に非両立的，あるいは少なくとも合理的に衝突的なのであろうか。例えば，Feynman を定項 *f* で表し，「背が高い」という述語を *T* とする。S2 と S3 は *T* の意味について争っているのであるから，S2 の主張する *T* の意味と，S3 の主張する *T* の意味は異なるはずである。そこで，S2 の言うところの *T* を同義語 *G*，S3 の言うところの *T* を同義語 *H* で置き換えて区別しよう（以下，同義性関係を「=」，異義性関係を「≠」で表すと<sup>190)</sup>，*G* と *H* は意味が異なるため，『*G*』≠『*H*』となる）。すると，S2 と S3 の発言は，それぞれおおよそ次のように翻訳されると考えられる：

S2 の発言：G*f*

---

188) Plunkett [2015: 834].

189) Ibid.

190) 念のため，ここ以下で用いられる述語引用名同士を結ぶ「=」「≠」は全て「～と…は同義／異義である」という表現の略記であり，同一性を表す二項述語「=」とは一応別のものであるとしておく（前者を同義性を表すメタ言語上の二項述語であると考えても，同義性と同一性は厳密には同じ性質であるとは言えないため（同一性は二つの定項が同一の外延を指示するということを意味するが，同義性は二つの対象言語上の述語が同じことを意味しているということの意味し，同一の外延を指示するわけではない），区別は必要となる）。本来であれば，同一性述語との表記上の区別が必要であるが，以降同一性述語は登場しないため，本稿に関する限り，特に区別は行わなくとも問題はないと考える（なお，この注記は水谷洋平氏の指摘を特に参考とした）。

S3 の発言： $\neg Hf$

このとき、 $Gf \rightarrow Hf$  が成り立つという仮定を条件として付加するならば、この仮定と S2 の発言から  $Hf$  が導かれるため、S2 と S3 の発言は論理的に非両立的となるが、このような関係が成り立たないならば、二人の発言は論理的に両立しうる。この関係は例でみてみると分かりやすい。例えば、G が「身長 190cm 以上である」であり、H が「身長 180cm 以上である」であるとしてみよう。これは  $Gf \rightarrow Hf$  の関係に立つ。すると、S2、S3 の発言（と同義なもの）は次のようになる：

S2 の発言（と同義なもの）：Feynman は身長 190cm 以上である。

S3 の発言（と同義なもの）：Feynman は身長 180cm 以上ではない。

この二つは確かに論理的に両立していないことがわかるだろう。一方、G と H の意味を入れ替えると、 $Hf \rightarrow Gf$  が成り立つことになるが、そのとき、S2、S3 の発言（と同義なもの）は次のようになる：

S2 の発言（と同義なもの）：Feynman は身長 180cm 以上である。

S3 の発言（と同義なもの）：Feynman は身長 190cm 以上ではない。

こちらは、Feynman の身長が 180cm 以上 190cm 未満の時両立することがわかる。つまり、S2 の発言と S3 の発言は、（少なくとも一定の状況においては、）論理的に両立しうるのである。

以上の検討から分かることは、述語に関して一定の条件を付けない限り、S2 と S3 の発言は論理的に両立可能であり、ゆえに、（必ずしも）真正の不同意たりえないということである（なぜなら、S2 と S3 は T という言葉を別の意味で使っているのだから）。だが、Plunkett によれば、S2 と S3 の間には、メタ言語的な不同意が成立していたはずである。この不同意はどこに位置づければよいのであろうか。つまり、S2 と S3 の間で、語 T の意味について論争があり、その論争において、T が別々の意味で使われているにもかかわらず、論争がすれ違いに終わらず、真正の不同意が成立するためにはどうすればよいのだろうか。これを説明するために導入されるのが、次に見ることになる正準的／非

正準的論争の区別である。

#### 6.1.2.2. 正準的論争／非正準的論争

Plunkett らの用語法に従うと、意味論的に伝達される情報における不同意を正準的論争といい、語用論的に伝達される情報における不同意を非正準的論争という<sup>191)</sup>。この区別を先ほどのメタ言語的論争における不同意の問題に当てはめるとどのように問題を解決するか、以下で見てみよう。

##### 6.1.2.2.1. 非正準的論争としてのメタ言語的論争

Plunkett らの説明によれば、S2 の発言は、「『T』は『G』である（『T』 = 『G』）」という情報を語用論的に伝達しており、また、S3 の発言は、「『T』は『H』である（『T』 = 『H』）」という情報を語用論的に伝達している<sup>192)</sup>。S2 の発言と S3 の発言が意味論的に伝達している情報<sup>193)</sup>は前述の通り論理的に両立する（というのも、一見同じ T という述語を用いているように見えて、その実それぞれが別のことを意味しているため）が、語用論的に伝達している上記の情報「『T』 = 『G』」と「『T』 = 『H』」は、『G』 ≠ 『H』であるという前提より、確かに論理的に両立しない。つまり、メタ言語的論争は、正準的論争としては成立していない（真正の不同意がなく、論理的に両立する）が、非正準的論争としては成立している（真正の不同意があり、論理的に両立しない）と言えるのである。以上より、意味論的伝達情報を（「+>」の記法に倣って）便宜的に「>」で表し、それに伴う何らかの語用論的伝達情報を同様に便宜的に「>>>」で表し、発言それ自体を「」で括って並列すると、S2 と S3 の発言及びそれが伝達する諸情報は、以下のようなになるだろう：

S2 :

「Feynman は背が高い。」

> Gf

>>> ⊢ (『T』 = 『G』)

---

191) Plunkett [2015: 836].

192) Ibid.

193) ただし、6.2.1. において論じるように、これはあくまで Plunkett らの（語の意味は使用者の使用法によって一定程度自律的に変更することができるという）想定に基づくものであって、Cappelen の「禁欲的枠組み」を前提とした場合は、その限りではなくなる。

S3:

「Feynman は背が高くない。」

>  $\neg Hf$

>>>  $\vdash ([T] = [H])$

ここにおいて、真正の不同意が生じているのは、見かけ上不同意に見えるが実際にはすれ違っている  $Gf$  と  $\neg Hf$  (便宜的に同義語に置き換えているが、実際の見かけは  $Tf$  と  $\neg Tf$  となっている) ではなく、 $[T] = [G]$  と  $[T] = [H]$  のほうである (なぜなら、 $[G] \neq [H]$  であるため)、ということになる<sup>194)</sup>。

### 6.1.2.3. 記述的論争／規範的論争

最後に、記述的論争／規範的論争の区別について触れておこう。ここまでで論じてきたメタ言語的論争は、それが正準的論争であるにせよ、非正準的論争であるにせよ、基本的に、語が何を意味するかについての論争であった。これは語の意味についての記述的論争ということになる。しかし、Plunkett らの指摘によれば、非正準的メタ言語的論争は、このような記述的論争のみならず、語が何を意味すべきかについての規範的論争でもありうるという<sup>195)</sup>。以

---

194) なお、メタ言語的な不同意が、そのまま正準的論争に(も)なる場合があることを一応指摘しておこう。それは、メタ言語的論争の対象たる文が「 $[F] = [G]$ 」そのもの、すなわち、双条件法の意味分析文である場合である。例えば、「水は  $H_2O$  である」という文を考えてみよう。この文に関する論争は次のようになる：

A 「水は  $H_2O$  である。」

B 「いや、水は  $H_2O$  ではない。」

この文は、経験分析とも意味分析とも捉えることができるが、意味分析文であると捉えた場合、「『水である』は『 $H_2O$  である』と同義である」すなわち「『水である』 = 『 $H_2O$  である』」と読み替えられる。この読み替えに従い、かつ、A と B の論争が(この同義性に関する)メタ言語的論争であると捉えた場合、A と B の発言は次のように翻訳される：

A の発言：『水である』 = 『 $H_2O$  である』

B の発言：『水である』  $\neq$  『 $H_2O$  である』

上記から明らかなように、この二つの発言は、語用論的に伝達される情報に訴えるまでもなく、論理的に両立しない。つまり、この二つの発言は、メタ言語的論争かつ正準的論争ということになる。

下、その例とされるものを見てみよう。

#### 6.1.2.3.1. 競走馬 Secretariat はアスリートか？

Plunkett らは、Peter Ludlow の議論を典拠とする以下のような論争を、規範的メタ言語的論争の例として挙げる<sup>196)</sup>：

（前提：20 世紀最高の 50 名のアスリートを決める場面において、歴史的な名馬である競走馬 Secretariat がそこに算入されるか否かで争われており、争いは、そもそも Secretariat がアスリートと言えるのかという点にまで及ぶ。論争当事者 S4 と S5 において、Secretariat が歴史的な名馬であることに争いはない。）

S4 「Secretariat はアスリートだ。」

S5 「いや、Secretariat はアスリートではない。」

ここにおいて、（条件を制御するため、）以下のような想定が付け加えられる。すなわち：

- S4 は『アスリート』という語が人間・非人間の両方に当てはまる（両方が語の外延となりうる）と考え、一方、S2 は同じ語が人間にのみ当てはまると考えている。
- S4 と S5 は関連的経験的事実について理解している。
- S4 と S5 は互いの語の適用の仕方が異なっていることを知っている。

このとき、S4 と S5 は、『アスリート』という語に関して、前述の『背が高い』という語の場合と同様、非正準的なメタ言語的論争を行っている。ゆえに、『背が高い』の場合と同様のやり方で、Secretariat を定項 s、「アスリートである」という述語を J で表し、S4 と S5 は J を別の意味で用いているため、それぞれの用法に対する同義述語を K、L で表す（このとき、 $[K] \neq [L]$ ）と、S4 と S5 の上記論争は次のように翻訳できる：

---

195) Plunkett [2015: 837-852].

196) Plunkett [2015: 840-842].

S4の発言：Ks

S5の発言：¬Ls

ここまでは先の『背が高い』の場合と変わらない。だが、異なるのは語用論的に伝達される情報の様相であり、先のS2とS3の間の非正準的論争は、『背が高い』が何を意味するかに関する記述的論争であるのに対して、S4とS5の間の非正準的論争は、『アスリート』が何を意味すべきかに関する規範的論争であるというのがPlunkettらの見立てである。そして、この様相の違いは、論争が何を以て決着しうかの違いによって(概ね)識別されうるという。すなわち、先のS2とS3の間の非正準的論争は、『背が高い』が何を意味するかに関する論争であり、この論争は、辞書編纂者などの用語法の権威を連れてきて、『背が高い』が何を意味するか尋ねれば(おそらく)決着するが、一方、S4とS5の間の非正準的論争は、『アスリート』が何を意味するかについて、やはり用語法の権威を連れてきて意味を尋ねたところで(おそらく)決着はしないであろうとPlunkettは指摘する<sup>197)</sup>。つまり、ここにおいて争われているのは、『アスリート』が現に何を意味するかではなく、上述の通り、『アスリート』が何を意味すべきか(つまり、非人間も含むような意味であるべきなのか否か)であって、かかる規範的メタ言語的論争に対して、語が現に何を意味するかを答えたところで決着はつかないというのである。このことを念頭に、S4、S5の発言に関して、S2、S3の時と同様に、発言・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報を並列表記すると、次のようになる(ただし、Oは義務演算子)：

S4：

「Secretariat はアスリートだ。」

---

197) Plunkett [2015: 842]. もっとも、『背が高い』という語に何らかの規範的意味付け(肯定的情動意味の類)を見出している者同士の論争であるならば、『アスリート』の場合同様、辞書編纂者などの権威を連れてきたところで決着はつかないということになるだろう。逆に、『アスリート』という語に規範的意味付けを特に見出さず、単に語の意味がどのようなかについて不同意のある者同士の論争であるならば、辞書編纂者を連れてくれば決着はつくだろう。要するに、記述的論争か規範的論争かという区別は、語の種類や文法といった外形的識別基準のみでは決まらず、一定程度当事者の意図に依存するところもある、ということになろう。そしてこれは、論争の主戦場が(発話者の意図に依存しない)文意味上のものではなく(発話者の意図に依存する)話者意味上のものであるという定式化とも符合する。



> Ks

>>>  $\vdash O ([J] = [K])$

S5 :

「Secretariat はアスリートではない。」

>  $\neg Ls$

>>>  $\vdash O ([J] = [L])$

ここにおいても、真正の不同意が生じているのは、見かけ上不同意に見える Ks と  $\neg Ls$  ではなく（こちらも、便宜的に同義語に置き換えているが、実際の見かけは Ja と  $\neg Ja$  となっている）、 $O ([J] = [K])$  と  $O ([J] = [L])$  のほうである（なぜならば、 $[K] \neq [L]$  であり、OP と  $O \neg P$  は論理的に両立しないと考えられるため<sup>198)</sup>）、ということになるだろう。

#### 6.1.2.3.2. メタ言語的交渉及び Q3 への部分的応答

Plunkett らは、上記のような規範的メタ言語的論争を「メタ言語的交渉 (metalinguistic negotiation)」と呼ぶ。「交渉」という語が用いられるのは、「『F』は何を意味すべきか」に関する争いを、「『F』が何を意味するものとして使用すべきか (should use)」に関する争いであると捉えるからである。つまり、Plunkett らの見解では、規範的メタ言語的論争において相互に伝達される語用論的伝達情報には、「『F』は『G』を意味すべきである」というような事態に関する当為のみならず、「『F』は『G』を意味するよう使用すべきである」というような行為に関する当為ならびに「『F』は『G』を意味するよう使用してはどうか」というような提案 (proposal) が含まれている、ということになる。この提案を名宛人 H に対する指令型ととらえるならば、「! (H は『F』 = 『G』という意味で『F』を使用する)」というように表現となるだろう。ここで Q3 に対する部分的応答が可能となる。すなわち、Q3 とは、「H は『F』は『G』である」を受容する」という曖昧な命題が一体どういった事態を表しているのか、という問いであったが、これに対する部分的応答としては、この命題が上記の「H は『F』 = 『G』という意味で『F』を使用する」という事態を示していると解釈することができる。もっとも、このように解釈したとしても、「H が『F』 = 『G』という意味で『F』を使用する」ことと、『F』

198) Garson [2013: 48-49].

=『G』が成立することの関係に関する問題(Q3の後半の問題)は依然として残る。つまり、「Hが『F』=『G』という意味で『F』を使用する」ことで本当に『F』=『G』が成立するのか、という問題である。この問題については6.2.で論じることしよう。

さて、メタ言語的交渉に関する以上のような見解に従うと、例えば前述のS4の発話・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報は、以下のようになると思われる(ただし、「>>>」の縦の並列は、発言に同時に含まれる語用論的伝達情報を示すものとする)：

「Secretariat はアスリートだ。」

> Ks

>>> ⊢O (『J』 = 『K』)

>>> ⊢O (Hは『J』 = 『K』という意味で『J』を使用する)

>>> ! (Hは『J』 = 『K』という意味で『J』を使用する)

普通の日本語表現に直せば、おおよそ次のようなものとなるだろう(便宜的にKの意味を与えてある)：

「Secretariat はアスリートだ。」

> Secretariat はアスリートだ

>>> 『アスリートである』は『人間・非人間ともに含む運動者である』を意味するべきである

>>> Hは『アスリートである』を『人間・非人間ともに含む運動者である』という意味で使用すべきである

>>> Hは『アスリートである』を『人間・非人間ともに含む運動者である』という意味で使用してはどうだろうか

上の三つの語用論的伝達情報の関係は、「⊢O (『J』 = 『K』)、ゆえに、⊢O (Hは『J』 = 『K』という意味で『J』を使用する)、ゆえに、! (Hは『J』 = 『K』という意味で『J』を使用する)」というようなものとなっている。つまり、「『J』 = 『K』であるべきである」を基底的主張として、「『J』 = 『K』であるべきである、ゆえに、Hは『J』 = 『K』という意味で『J』を使用すべきで

あり、したがって、（発話者は）H に対して、『J』 = 『K』 という意味で『J』を使用するよう提案する」というような因果的につながった一連の主張がなされていると理解できる。

### 6.1.3. 規範的メタ言語的論争の観点から Q1 に応答する

ここまでの議論に基づいて、Q1 への応答を行おう。前述の通り、Q1 の要点は、外見上「 $\vdash$ （『F』は『G』である）」（あるいは「 $\vdash$ （F は G である）」）すなわち断定と見えるものが、いかにして「 $D$ （『F』は『G』である）」または「 $!$ （H は「『F』は『G』である」を受容する）」を意味するもの、すなわち定義であると解釈されうるのか、というものであった。だが、外見上「 $\vdash$ （『F』は『G』である）」あるいは「 $\vdash$ （F は G である）」に見える発話は、それ自体は「F は G である」というものであって、その文意味、すなわち意味論的伝達情報は、6.1.1.1. で既に触れた通り、命題的内容「『F』は『G』である」あるいは「F は G である」の部分にあたり、「断定」は話者意味、すなわち語用論的伝達情報に属するものと考えられる。つまり、発話「F は G である」を名目定義または解明<sup>199)</sup>と解釈できるのは、話者意味すなわち語用論的伝達情報がそのようなものであるとき、という説明を与えることが可能であると考えられる。ゆえに、発話「F は G である」を宣言型定義または指令型定義として解釈できる場合、（後者の指令型を上述の使用の提案として解釈するとして、）ここまですべて同様に発言・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報の並列的表記を行うと、次のようになるだろう：

「F は G である。」

> 『F』は『G』である

>>>  $D$ （『F』は『G』である）

または、

>>>  $!$ （H は『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する）

定義は（名目定義・解明を問わず）一定の目的に照らして望ましい仕方と与え

---

199) 後述するように、「解明」という用語はこの場面において用いるには厳密には狭すぎるものであるが、ここではここまでの議論に従ってこの語を用いることにする。

られるという前述の定式化を考慮するならば、当然次の語用論的伝達情報も付け加えられるだろう：

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

更に、指令型と解釈した場合には、上述の通り、語の使用の提案と語の意味に関する事態の当為の間に語の使用に関する行為の当為が介在するため、次の語用論的伝達情報も付け加えられるだろう：

>>>  $\vdash O$  (Hは『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する)

つまり、最終的には、次のようになる：

「FはGである。」

> 『F』は『G』である

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

>>>  $D$  (『F』は『G』である)

または、

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

>>>  $\vdash O$  (Hは『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する)

>>> ! (Hは『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する)

#### 6.1.4. 概念工学的主張の下位カテゴリー、解明の上位カテゴリーのとしての「改定」

ところで、以上のように定式化した「事実文の発話に当為命題等を語用論的情報として乗せる」形式の主張は、表象水準分析／対象水準分析／名目定義・解明という三分法に従うならば、確かに（概念工学的な手続の一種であるところの）名目定義・解明に相当するものである。だが、Fが既存表現であるとして、これを解明と呼ぶのはややミスリーディングと思われるところもある。というのも、Carnapの解明は、その目的が認識的なものに限定されていたが、ここで伝達される語用論的伝達情報にはそのような含みはなく、端的に、「何らかの目的に相関した当為」の含みしかないからである。一方、「概念工学」

という呼称も適当ではない。というのも、「『F』は『G』であるべきである」というような当為文 CEA を端的に表出する発話も概念工学的主張としては可能であって、上記の事実文は、確かに概念工学的主張を語用論的伝達情報として含んではいるが、そういった伝達方法が概念工学的主張のあり方のすべてではないからである。したがって、このような（概念工学的主張の下位カテゴリー、解明の上位カテゴリーにあたる）「事実文の発話に当為命題等を語用論的伝達情報として乗せる」形式の主張は、何らかの別の名称で呼ぶのが適当であろう。以下では約定的に「改定（revision）」という呼称を用いておく。

## 6.2. Q2, Q3 に応答する

次に Q2, Q3 への応答を行っていく。Q2, Q3 は以下のようなものであった：

Q2：定義を宣言型と解釈した場合に、それがどういう状況下において成功するのか。

Q3：定義を指令型と解釈した場合に、その命題的内容はどういう事態を表しているのか、そしてその命題的内容が実現することと、指令型として解釈された定義が定義として成功することはどのように関係するのか。

Q3 の前半に関しては、語の使用の提案という解釈が可能であることを述べたが、その目的の成功条件、すなわち、名宛人（など）が『F』＝『G』を使用することで『F』＝『G』という関係が実際に成立するのはいかなる条件においてか、という後半に関する（Q2 と同様の）問題が残されていた。以下では、Cappelen の「禁欲的枠組み」に従って、これらの問題に答えることにしよう。

### 6.2.1. 「禁欲的枠組み」から見る宣言型定義・指令型定義の成功条件

5.1.1. で触れた通り、Cappelen は「禁欲的枠組み」において意味論的外在主義の前提を採り、その前提から、語彙項目の意味（正確には内包）変化が我々にとって（今のところ）制御不能であることを主張する。この制御不能性の主張はかなり強いものであり、例えば、自著中の約定定義すら、その書物の内部においてさえ、語の意味を変更することはできず、せいぜい善意ある読者

が、著者の「話者意味」をくみ取る程度にとどまるという<sup>200)</sup>。更に、かかる話者意味さえ、外在主義的に内容が決定されるため、発話者はそれに対する制御さえできない、というのが Cappelen の見立てである<sup>201)</sup>。

以上のような「禁欲的枠組み」の前提に立つと、宣言型としての定義、指令型としての定義の成功条件について、ごく簡単に答えることができる。それは、我々にとって語彙項目の意味変化は（今のところ）制御不能であるがゆえに、これらの成功条件の同定も（今のところ）不可能であるし、行おうとしても成功するかどうか分からない」というものである。特に、語の意味について「交渉」というという上述の Plunkett らの主張に関しては、そもそも語の意味は交渉の対象になるようなものではなく、例えば「インドの人口問題やアフリカの飢餓問題について交渉する」というような命題における「交渉」と同様、端的にカテゴリー錯誤にあたるものであるとして退けている<sup>202)</sup>。我々にできることは、あくまで、望ましい意味への変更に向けて、ともかくも努力を続けるということだけである。

この場合、意味論的伝達情報は話者の使用法によって変動することは（ほとんど）ないと考えられるため、先のメタ言語的論争の構造が少し変わってくる。メタ言語的論争の状況において、意味論的伝達情報はすれ違っているが語用論的伝達情報において真正の不同意が生じている、という Plunkett らの議論の前提となっているのは、「意味論的伝達情報が話者の使用法によって変動させうる」というものである。しかし、そのような変動が（ほとんど）不可能であるとするならば、例えば S4 と S5 の論争において、一方が J で K を意味し、もう一方が J で L を意味する、というようなことはできなくなる。つまり、S4 と S5 のそれぞれの発言・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報は、（おそらく）以下のようになると思われる<sup>203)</sup>：

S4：

「Secretariat はアスリートだ。」

---

200) Cappelen [2018: 75-76].

201) Ibid.

202) Cappelen [2018: 173].

203) ここで「おそらく」という留保を付しているのは、（アルゴリズムの解明されていない）一定の条件下では真正の不同意とならないという可能性を排除しないためである。

> Js

>>>  $\vdash O$  ( $\llbracket J \rrbracket = \llbracket K \rrbracket$ )

S5 :

「Secretariat はアスリートではない。」

>  $\neg Js$

>>>  $\vdash O$  ( $\llbracket J \rrbracket = \llbracket L \rrbracket$ )

つまり、いかに S4, S5 が, J の意味について意味論的に別のことを伝達しようとし、実際語用論的にはそうすべきであるという情報を伝達していたとしても、意味論的伝達情報は変わらず、二人の間では、少なくとも意味論的には（本人たちの意図にも関わらず）真正の不同意が（おそらく）生じている。要するに、語用論的伝達情報のレベルでも  $\llbracket J \rrbracket$  が何を意味すべきかということに関して S4 と S5 の間には真正の不同意が生じているが、そのような S4 や S5 の意図とはまったく関わりなく、意味論的伝達情報のレベルでも、S4 と S5 の間には真正の不同意が生じている（なぜなら、意味論的なレベルでの意味は発話者の意図によってほとんど左右できないのだから）。「禁欲的枠組み」から導かれる結論は、このようなものであると思われる。

だが、これが Q2, Q3 に対する応答のすべてであるならば、名目定義・解明（あるいは改定）に関するここまでの議論も全てが初めから破産した試みであったということになってしまう恐れがある。それは次のような理由による。ここまでの分析による結論は、名目定義・解明（あるいは改定）を「事実文の発話に当為命題を語用論的伝達情報として乗せる」形式の主張として理解することで定義の一種として扱う、というものであり、その語用論的伝達情報にあたる宣言型または指令型が定義として成功の見込みがほとんどないのであれば、当然それを情報として乗せている名目定義・解明も定義として成功のほとんど見込みはなく、つまりは、S のような形式の文は定義として成功の見込みのほとんどないものである、という結論が導かれる。すると、定義を基本的に宣言型または指令型として捉える分析の見直しを図るところから議論をやり直さねばならず、かかる分析を基礎として組み立ててきたここまでの議論も大幅に見直さざるを得なくなるのではないかと、という恐れが生じるからである。

だが、このような懸念は（少なくとも本稿の目的との関係では）必ずしも当たらない。以下、「禁欲的枠組み」と両立する範囲で、前述の語用論的情報伝達



に基づく議論を再定式化しよう。

### 6.2.2. 事態の当為の語用論的情報伝達

「FはGである」という文を「『F』は『G』である」という名目定義・改定ととらえた場合、発話・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報は、Plunkettらの枠組みに従えば、次のようになるのであった：

「FはGである。」

> 『F』は『G』である

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

>>>  $D$  (『F』は『G』である)

または,

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

>>>  $\vdash O$  (Hは『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する)

>>> ! (Hは『F』は『G』であるという意味で『F』を使用する)

だが、「禁欲的枠組み」によれば、「 $D$  (『F』は『G』である)」, 「 $O$  (Hは『F』 = 『G』という意味で『F』を使用する)」, 「! (Hは『F』 = 『G』という意味で『F』を使用する)」の三つは、伝達したところでその目的が達成されるか定かでないのみならずその見込みもほとんどなく、伝達する意味があまりない情報ということになる。だが、Cappelenも、上述の通り、概念工学において意味に関する事態の当為「 $\vdash O$  (『F』 = 『G』)」(正確には「 $\vdash O$  (『F』はIを内包とする)」)が重要であることは認める。したがって、「禁欲的枠組み」とより親和的な解釈は、以下のようなになるだろう：

「FはGである。」

> 『F』は『G』である

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

ここにおいて、「『F』は『G』である」という意味論的情報は、発話者の意図に(ほとんど)影響を受けないものである以上、偽となるかもしれない。だが、にもかかわらず、そのような命題が真であるべきである、という語用論的

情報とともに、「F は G である。」という発話がなされることが、名目定義・改定である、という解釈をとることが、「禁欲的枠組み」の下でも可能となるのである。

とはいえ、「禁欲的枠組み」は、「D (『F』は『G』である)」、 $O(H \text{ は } [F] = [G] \text{ という意味で } [F] \text{ を使用する})$ 、 $I(H \text{ は } [F] = [G] \text{ という意味で } [F] \text{ を使用する})$ といった情報が語用論的に乗せられないとか、乗せてはならないということをも要求するわけではない。単に、これらの情報は、言語行為としてほとんどの場合不発に終わる、というだけのことである。

また、外見上明示的に定義であるような D-D\*\*\* に関しても同様のことが言える。そこに乗る情報は、（それが意味論レベルであるにせよ語用論レベルであるにせよ、）宣言型または指令型と解釈せざるを得ないが、その情報が乗っていることそれ自体が不可能であるとか禁止されるということではなく、単にほとんどの場合成功条件を満たさず、不発に終わるというだけのことである。

更に付け加えるならば、本稿のここまでの分析は「禁欲的枠組み」の是非に関わらず基本的には成り立ち、同枠組みの是非が影響を与えるのは、言語行為としての定義の成功の見込みがどれだけあるか、という点のみであるということになる（もっとも、「禁欲的枠組み」と親和的な上記解釈においては、非断定的発語内効力情報は乗せられていないため、「定義の真理値の欠如」の分析についてはもはや当てはまらない点には注意を要する）。

### 6.3. Q1-Q3 に応答する：小括

本節では、概念工学や語用論的情報伝達の知見を適宜用いて、Q1-Q3 への応答を試みた。Q1 に関しては語用論的情報伝達という概念装置を用いることで、また、Q2、Q3 には「禁欲的枠組み」の観点から、一定の応答を与えうることを確認した。更に、禁欲的枠組みが仮に成り立たなかったとしても、それは定義の成功の見込みが高まるということの意味するのみであって、いずれにせよここまでの分析に大きな影響を与えるものではないことも最後に確認した。

## 7. 「法とは何か」とは何か：結語に代えて

### 7.1. 「法は $\Phi$ である」「法は $\Phi$ であるべきである」の様々な意味の整理

ここまでの議論を踏まえて、「法は $\Phi$ である」と5.1.1.3.で追加的に導入した「法は $\Phi$ であるべきである」の様々な意味を、記号表現を適宜用いて確認していこう。だがその前に、その一般的形式である「FはGである」「FはGであるべきである」という発話の様々な意味をここまでと同様に発話・意味論の伝達情報・語用論的伝達情報を並列表記することによって確認しておきたい（ただし、条件法的用法によるものは省略する）：

発話「FはGである」に関して：

表象水準分析：

> 『F』は『G』である

>>>  $\vdash$  (『F』は『G』である)

対象水準分析：

> FはGである

>>>  $\vdash$  (FはGである)

名目定義・改定：

> 『F』は『G』である

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

発話「FはGであるべきである」に関して：

表象水準分析：

>  $O$  (『F』は『G』である)

>>>  $\vdash O$  (『F』は『G』である)

対象水準分析：

>  $O$  (FはGである)

>>>  $\vdash O$  (FはGである)

名目定義・改定：

(発話の形式上、なし)

以上を「法は $\Phi$ である」「法は $\Phi$ であるべきである」に当てはめると、次の

ようになる：

発話「法は $\Phi$ である」に関して：

表象水準分析：

> 『法』は『 $\Phi$ 』である

>>>  $\vdash$ （『法』は『 $\Phi$ 』である）

対象水準分析：

> 法は $\Phi$ である

>>>  $\vdash$ （法は $\Phi$ である）

改定：

> 『法』は『 $\Phi$ 』である

>>>  $\vdash O$ （『法』は『 $\Phi$ 』である）

発話「法は $\Phi$ であるべきである」に関して：

表象水準分析：

>  $O$ （『法』は『 $\Phi$ 』である）

>>>  $\vdash O$ （『法』は『 $\Phi$ 』である）

対象水準分析：

>  $O$ （法は $\Phi$ である）

>>>  $\vdash O$ （法は $\Phi$ である）

名目定義・改定：

（発話の形式上、なし）

以上より、「法は $\Phi$ である」とは、「『法』は『 $\Phi$ 』である」という表象水準分析か、「法は $\Phi$ である」という対象水準分析か、あるいは「『法』は『 $\Phi$ 』であるべきである」という当為命題を語用論的に伝達する「『法』は『 $\Phi$ 』である」という改定のいずれかである、というのが「法とは $\Phi$ である」とは何か」という問いに対する本稿の結論である。

## 7.2. ある法／あるべき法とある法概念／あるべき法概念

5.1.1.3. において先取的に触れたことであるが、上述の整理からもわかる通り、従来の「ある法／あるべき法」という二分論は、表象装置と表象対象の区別及び概念工学的知見を導入して、「ある法／あるべき法／ある法概念／

あるべき法概念」という四分法へと拡張することが可能であると考ええる。そして、規範的論証要求を伴う「法は $\Phi$ である」という主張、いわゆる規範的法概念論<sup>204)</sup>上の主張は、(対象水準の問題も関与するため単純化は慎重に回避すべきではあるものの)「あるべき法概念」を語用論的に伝達する改定(場合によってはその一種であるところの解明)であると解釈することができる<sup>205)</sup>。これと法価値論(正義論)上の主張「法は $\Phi$ であるべきである」を比較するため、それぞれの発話・意味論的伝達情報・語用論的伝達情報を並列表記すると、以下のようになると思われる：

規範的法概念論上の主張：

「法は $\Phi$ である」

> 『法』は『 $\Phi$ 』である

>>>  $\vdash O$  (『法』は『 $\Phi$ 』である)

法価値論(正義論)上の主張：

「法は $\Phi$ であるべきである」

>  $O$  (法は $\Phi$ である)

>>>  $\vdash O$  (法は $\Phi$ である)

例えば、「法は正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系である」という文が双条件法的用法による規範的法概念論上の主張であると仮定して、これを上記分析に当てはめると、次のようになる：

規範的法概念論上の主張：

「法は正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系である」

> 『法』は『正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系』である

>>>  $\vdash O$  (『法』は『正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系』である)

---

204) 横濱 [2016: 44-45]；井上 [2019: 12-36]；平井 [2019: 276-277]。

205) これは、他の解釈を排除するものではない。

これは、わかりやすく日本語で表現すれば、次のように書き換えられる：

規範的法概念論上の主張：

「法は正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系である」

> 『法』という語は『正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系』という語を意味する

>>> 『法』という語は『正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系』という語を意味すべきである

だが、上記のようにあるべき法概念に関する主張として理解された規範的法概念論上の主張は、語用論的情報伝達に頼る仕方、すなわち改定によるのではなく、端的に概念工学的な主張、すなわち、「 $\vdash O$ （『法』は『 $\Phi$ 』である）」のような形での主張でも成立可能であろうと思われる。例えば、「『法』は『 $\Phi$ 』であるべきである」とか、「『法』の内包はIであるべきである」といった主張である。そういった場合、上記例に関して言えば、「『法』という語は『正義要求をするが必ずしも正義適合的ではない規範体系』という語を意味すべきである」という端的な主張として言い換えたものが相当するだろう。

### 7.3. 「水掛け論」の問題への応答

さて、ここでようやく、0.2.2.2.において触れた「水掛け論」の問題への応答を行う準備が整った。「水掛け論」の問題とは、「法は $\Phi$ である」と主張する者と「法は $\Phi$ ではない」と主張する者の不同意が生じたとき、後者が「 $\Phi$ にあたらない法」の実例を反例として持ち出しても、前者は「本当は法は $\Phi$ であるが、人々が $\Phi$ でないものを法として扱っている」と応じ、それによって論争が決着しないという問題であった。

この問題を引き起こす原因として、大まかに言えば、碧海が指摘するように、意味分析／経験分析／名目定義・解明といった区別を明確にせずすれ違った議論を行っているためであるという事象を挙げることができるが、ここではここまでの分析に基づいてもう少し踏み込んだ説明を与えよう。

さて、「本当は法は $\Phi$ であるが、人々が $\Phi$ でないものを法として扱っている」とはいったいどういう意味であるのか。いくつかの解釈が考えられる。

一つ目の解釈は、「ある法概念」についての正しい表象水準分析を行うなら

ば「『法』は『Φ』である」が、人々は「ある法概念」について、例えば「『法』は『Ψ』である」(ただし『Φ』≠『Ψ』)といった形で誤った信念を抱いており、その誤った信念に基づいて、『Φ』の外延には当てはまらないが『Ψ』の外延には当てはまるようなものを「ある法」であるとする錯誤に陥っているのだ、という指摘だと捉えるものである。この解釈の場合、「ある法概念」の正しい表象水準分析がなぜ人々の間で通用している用法に反して「『法』は『Φ』である」だと言えるのかを説明する必要がある。これは二つ目の解釈と表裏をなすことであるが、「ある法概念」の内容が何らかの仕方で外在主義的に決定され、それに関して人々が錯誤に陥っている、という説明はありうるだろう。だが、その場合は、そのような主張の証拠(例えば、誤用が広く通用しているが本来の意味はしかじかである、というような辞書編纂者の権威的見解など)を示せばよく、これは「水掛け論」にはつながらない。

二つ目の解釈は、「ある法概念」によって表象される「ある法」についての正しい対象水準分析を行うならば、「法はΦである」が、人々は「ある法」について、例えば「法はΨである」(ただしΦとΨは両立しない)といった形で誤った信念を抱いている、という指摘だと捉えるものである。この解釈の場合でも、自らの主張するところの方が正しい対象水準分析であるという証拠(例えば、「ある法概念」の外延にあたる諸々の現象のうち、ΦにはあたるがΨにはあたらないようなものなど)を示せばよく、これも「水掛け論」にはつながらない。

「水掛け論」状況を正しく説明しようと思われるのは、次の三つ目の解釈である。三つ目の解釈は、「法はΦである」「法はΦではない」といった文を改定として捉え、この二つの間の論争を、規範的メタ言語的論争として捉えるものである。『アスリート』に関する論争(「Secretariat はアスリートである」「Secretariat はアスリートではない」)を思い出してもらいたいが、『アスリート』に関する規範的メタ言語的論争が行われているとき、『アスリート』の意味に関する辞書編纂者を連れてきたり、あるいは、『アスリート』の実例にあたるものを自分の主張の証拠として持ってくることは論争の解決にはならなかった。なぜならば、そこで争われているのは、『アスリート』という語が何を意味すべきか、に関する規範的な問題であったからである。「法はΦである」「法はΦではない」という論争を規範的メタ言語的論争であると捉えれば、なぜ反例の提示に意味がなく、「本当は法はΦであるが、人々がΦでないものを



法として扱っている」との応答がなされるかがこれで理解できるだろう。そこで争われているのは、(『アスリート』の場合と同様、)『法』という語が何を意味すべきか、という規範的な問題であり、「本当は法はΦである」とは「『法』は『Φ』である」という文に「『法』は『Φ』であるべきである」という語用論的伝達情報を乗せた、当為的主張であるからである。お互いに主張しているのが当為命題であるのならば、(これも『アスリート』の場合と同様、) 事実的証拠の提示に意味がなく、「水掛け論」の様相を呈するのも当然である。ここで行われるべきは、双方の主張において語用論的に乗せられた当為命題のうちどちらが正しいのかに関する判定であるからである。つまり、「法とは何か」という問いが規範的メタ言語的論争の文脈において問われる場合、水掛け論に陥ることを回避するために必要なのは、当該論争が規範的メタ言語的論争であり、そこで争われているのが一定の当為命題の真偽であるということを理解すること、そして、そのような理解に基づいて、当該当為命題の真偽を論じ、その判定に必要な事柄を提示することである。

※ 本稿は、科学研究費補助金（研究活動スタート支援：課題番号 19K23160）の助成を受けた成果の一部である。

また、改稿にあたっては、足立治朗氏、酒井智大氏、滝谷英幸氏、藤川直樹氏、水谷洋平氏並びに匿名の二名の査読者から大変有益なアドバイスを、特に水谷氏には各節に関する詳細なコメントをいただき、大きく内容の改善を図ることができた。心より御礼を申し上げます。

なお、内容上の誤りに関しては、指摘があっても敢えて直さなかった箇所等を含め、全て筆者にその責がある。

## 参考文献

- Allan, Keith & Kasia M. Jaszczolt (eds.) (2012) *The Cambridge Handbook of Pragmatics*, Cambridge University Press.
- Austin, J. L. (1975) *How to Do Things with Words*, 2<sup>nd</sup> edn., Harvard University Press.
- Austin, John (1832/1995) *The Province of Jurisprudence Determined*, Wilfrid E. Rumble (ed.) Cambridge University Press.
- Ball, Derek (2020) “Revisionary Analysis without Meaning Change (Or, Could Women Be Analytically Oppressed?)” in Burgess et al. (eds.), 35–58.

- Barker, Chris (2002) "The Dynamics of Vagueness", *Linguistics and Philosophy*, 25, 1-36.
- Bentham, Jeremy (1780/2007) *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation*, Clarendon Press.
- Boghossian, Paul Artin (1997) "Analyticity" in Hale & Wright (eds.), 331-368.
- Boisvest, Daniel & Kirk Ludwig (2006) "Semantics for Nondeclaratives" in Lepore & Smith (eds.), 864-892.
- Brown, Jessica & Herman Cappelen (eds.) (2011) *Assertion: New Philosophical Essays*, Oxford University Press.
- Burge, Tyler (1979) "Individualism and the Mental", *Midwest Studies in Philosophy*, 4, 73-121.
- Burgess, Alexis, Herman Cappelen & David Plunkett (eds.) (2020) *Conceptual Engineering and Conceptual Ethics*, Oxford University Press.
- Cappelen, Herman & David Plunkett (2020) "Introduction: A Guided Tour of Conceptual Engineering and Conceptual Ethics" in Burgess et al. (eds.), 1-26.
- Cappelen, Herman (2018) *Fixing Language: An Essay on Conceptual Engineering*, Oxford University Press.
- Carnap, Rudolf (1947) *Meaning and Necessity: A Study in Semantics and Modal Logic*, The University of Chicago Press.
- Carnap, Rudolf (1962) *Logical Foundations of Probability*, 2<sup>nd</sup> edn., The University of Chicago Press.
- Carnie, Andrew (2013) *Syntax: A Generative Introduction*, 3<sup>rd</sup> edn., Willy-Blackwell.
- Chalmers, David J. (2011) "Verbal Disputes," *Philosophical Review*, 120 (4), 515-566.
- Davidson, Donald (1967) "Truth and Meaning", *Synthese*, 17(3), 304-323.
- Evnine, Simon (1991) *Donald Davidson*, Polity Press.
- Garson, James W. (2013) *Modal Logic for Philosophers*, 2<sup>nd</sup> edn., Cambridge University Press.
- Geach, P. T. (1960) "Ascriptivism", *Philosophical Review*, 69(2), 221-225.
- Geach, P. T. (1965) "Assertion", *Philosophical Review*, 74(4), 449-465.
- Green, Mitchell S. (2009) "Speech Acts, the Handicap Principle and the Expression of Psychological States", *Mind & Language*, 24(2), 139-163.
- Hart, H. L. A. (1983) *Essays in Jurisprudence and Philosophy*, Clarendon Press.
- Haslanger, Sally (2000) "Gender and Race: (What) Are They? (What) Do We

- Want Them To Be?”, *Noûs*, 31–55.
- Hempel, Carl G. (1952) *Fundamentals of Concept Formation in Empirical Science*, The University of Chicago Press.
- Huang, Yan (2014) *Pragmatics*, 2<sup>nd</sup> edn., Oxford University Press.
- Huang, Yan (2017) “Implicature” in Huang (ed.), 155–179.
- Huang, Yan (ed.) (2017) *The Oxford Handbook of Pragmatics*, Oxford University Press.
- Humberstone, I. L. (1992) “Direction of fit”, *Mind*, 101 (401), 59–83.
- Juhl, Cory & Eric Loomis (2010) *Analyticity*, Routledge.
- Kallestrup, Jesper (2012) *Semantic Externalism*, Routledge.
- Kripke, Saul (1971) “Semantical Considerations on Modal Logic” in Linsky (ed.), 63–72.
- Kripke, Saul (1972) *Naming and Necessity*, Blackwell Publishing.
- Lepore, Ernest & Barry C. Smith (eds.) (2006) *The Oxford Handbook of Philosophy of Language*, Oxford University Press.
- Levinson, Stephen C. (2017) “Speech Acts” in Huang (ed.), 199–216.
- Linsky, Leonard (ed.) (1971) *Reference and Modality*, Oxford University Press.
- Ludlow, Peter (2008) “Cheap Contextualism”, *Philosophical Issues*, 18, 104–129.
- MacFarlane, John (2011) “What is Assertion?” in Brown & Cappelen (eds.), 79–96.
- Miller, Alexander (2007) *Philosophy of Language*, 3<sup>rd</sup> edn., Routledge.
- Moore, Michael S. (2000) *Educating Oneself in Public*, Oxford University Press.
- Murphy, M. Lynne & Anu Koskela (2010) *Key Terms in Semantics*, Continuum.
- Pagin, Peter, (2016) “Assertion”, *The Stanford Encyclopedia of Philosophy* (Winter 2016 Edition), Edward N. Zalta (ed.), URL = <https://plato.stanford.edu/archives/win2016/entries/assertion/>.
- Pettit, Philip (2020) “Analyzing Concepts and Allocating Referents” in Burgess et al. (eds.), 333–357.
- Plunkett, David & Tim Sundell (2013) “Disagreement and the Semantics of Normative and Evaluative Terms”, *Philosophers’ Imprint*, 13(23), 1–37.
- Plunkett, David (2013) “Dworkin’s Interpretivism and the Pragmatics of Legal Disputes”, *Legal Theory*, 19: 242–281.
- Plunkett, David (2015) “Which Concept Should We Use?: Metalinguistic Negotiations and The Methodology of Philosophy”, *Inquiry*, 58, 828–874.
- Plunkett, David (2016) “Negotiating the Meaning of “Law”: The Metalinguistic

- Dimension of the Dispute over Legal Positivism”, *Legal Theory*, 22, 205-275.
- Putnam, Hilary (1975) *Mind, Language and Reality*, Cambridge University Press.
- Quine, W. V. (1951) “Main Trends in Recent Philosophy: Two Dogmas of Empiricism”, *The Philosophical Review*, 60(1), 20-43.
- Saeed, John I. (2016) *Semantics*, 4<sup>th</sup> edn., Willy-Blackwell.
- Schroeder, Mark (2008) “What is the Frege-Geach Problem?”, *Philosophy Compass*, 3(4), 703-720.
- Schroeder, Mark (2010) *Noncognitivism in Ethics*, Routledge.
- Schroeder, Timothy (2006) “Propositional Attitude”, *Philosophy Compass*, 1(1), 65-73.
- Schroeter, Laura & François Schroeter (2016) “Semantic Deference versus Semantic Coordination”, *American Philosophical Quarterly*, 53(2), 193-210.
- Searle, John R. (1962) “Meaning and Speech Acts”, *Philosophical Review*, 71(4), 423-432.
- Searle, John R. (1969) *Speech Acts*, Cambridge University Press.
- Searle, John R. (1975) “A Taxonomy of Illocutionary Acts” in K. Gunderson (ed.) *Language, Mind and Knowledge: Minnesota Studies in the Philosophy of Science*, vol. 7, University of Minnesota Press, 344-69.
- Searle, John R. (1983) *Intentionality*, Cambridge University Press.
- Searle, John R. (2002) *Consciousness and Language*, Cambridge University Press.
- Searle, John R., & D. Vanderveken (1985) *Foundations of Illocutionary Logic*, Cambridge University Press.
- Szabó, Zoltán Gendler, (2020) “Compositionality”, *The Stanford Encyclopedia of Philosophy* (Fall 2020 Edition), Edward N. Zalta (ed.), forthcoming URL= <https://plato.stanford.edu/archives/fall2020/entries/compositionality/>.
- Tarski, Alfred (1944) “The Semantic Conception of Truth: and the Foundations of Semantics”, *Philosophy and Phenomenological Research*, 4(3), 341-376.
- Thomas, Jenny (1995) *Meaning in Interaction: An Introduction to Pragmatics*, Longman.
- 碧海純一 (2000) 『新版 法哲学概論〔全訂第二版補正版〕』弘文堂.
- 安藤馨 (2019) 「道德的非實在論」, 蝶名林亮 (編著) 『メタ倫理学の最前線』勁草書房, 247-289.
- 飯田隆 (1987) 『言語哲学大全 I 論理と言語』勁草書房.
- 飯田隆 (1989) 『言語哲学大全 II 意味と様相 (上)』勁草書房.
- 飯田隆 (1995) 『言語哲学大全 III 意味と様相 (下)』勁草書房.

- 飯田隆（2002）『言語哲学大全 IV 真理と意味』勁草書房.
- 井上達夫（2019）『立憲主義という企て』東京大学出版会.
- 大屋雄裕（2006）『法解釈の言語哲学 クリプキから根元的規約主義へ』勁草書房.
- 戸田山和久（2000）『論理学をつくる』名古屋大学出版会.
- 戸田山和久，唐沢かおり（編）（2019）『〈概念工学〉宣言！』名古屋大学出版会.
- 平井光貴（2014）「意味変更による規範理論の可能性」，『法哲学年報 2013』，257-269.
- 平井光貴（2019）「法理論に関する当為および「法理論の道徳的正当化要求テーゼ」は可能か」，『立教法学』101号，267-320.
- 八木沢敬（2013）『意味・真理・存在』講談社.
- 横濱竜也（2016）『遵法責務論』弘文堂.